

Ⅶ 実証的研究（２）

1 序論

本章では、第 2 回調査を中心に検討する。前章でも触れたように、第 2 回調査では、主として研究面に焦点を当てた設問を設けている。さらに、調査対象を日本会計研究学会に所属する女性会計研究者（以下、女性研究者と略称）だけではなく、男性会計研究者（以下、男性研究者と略称）にも広げた。これによって、女性研究者の研究面の特徴を男性研究者と直接比較することが可能となる。本調査の目的は、ここから得られた特徴を分析し、可能であればデータベースも作成し、今後この分野に進もうとしている研究者の一助とすることである。

本章の構成は次のとおりである。第 2 節では質問票の設計と質問票調査実施概要を説明する。第 3 節では、単純集計結果を示し、それに基づく分析を行う。

第 4 節から第 7 節にかけては、質問票のなかから 4 つの設問を主軸とした分析を行う。具体的に言えば、第 4 節では研究上の目標、第 5 節では留学経験、第 6 節では研究方法・情報源・研究テーマ、第 7 節では競争的資金の受給を主軸として、女性会計研究者の研究面の特徴を、男性会計研究者のそれとの比較によって洗い出し、分析を行っている。くわえて、各設問に対する回答全体の傾向を示すとともに、年代別、職位別および専門分野別の比較分析なども行っている。研究者という職業は専門性が高いことから、ときとして男女の違いよりも、専門分野の違いなどの方が回答結果に与える影響は大きい。しかし、それでもやはり男女の違いが統計的に有意な結果を示した軸もあった。実証的研究では多様な観点から分析を行っているため、他のメンバーからわかりづらいという指摘があった。そこで、これらの節ではいずれもその冒頭において、分析の目的、分析の方法および分析結果の概要を示している。また、各節末の小括では、分析結果を図表番号付きで具体的に説明している。分析結果をいち早く知りたい読者は、各節の冒頭を読んでから一気に小括に進み、そのあと本文に戻ることをお薦めしたい。

最終節第 8 節の総括では、実証的研究から得られた知見のまとめを行う。各節の小括と重複することのないように、単純集計を参考にしつつ、第 4 節から第 7 節までの 4 つの主軸の分析結果を横断的にみることで抽出される女性研究者の研究面の現状と課題を指摘することで総括としたい。また、最後に実証的研究の貢献と限界についても言及する。

2 第 2 回質問票の設計と質問票調査実施概要

(1) 質問票の設計

第 2 回調査のプロセスでは、スタディ・グループ全員にくわえ、メンバーの大学の同僚

または研究仲間を対象にパイロット・テストを行った。とくに男性研究者から得た質問票調査の長さについてのフィードバックを重視してA4で3枚以内におさめた。その中で上記目標を達成するために、今回の質問票は第1回調査の質問票とは以下の点が異なる。

- ① 研究上の目標を分析するために、研究上の目標の選択肢を前回よりも充実させた（前回8肢、今回12肢）。前回調査でその他として自由記述いただいた社会貢献にくわえ、書籍の出版と国内外の学会報告をくわえた。
- ② 研究上の目標に学会報告をくわえたことから、学会報告経験を問う設問を新設した。
- ③ 研究と留学（在外研究）との関係を分析するために、留学（在外研究）経験を問う設問を新設した。
- ④ 研究と競争的資金の関係を分析するために、競争的資金の状況を問う設問を新設した。そこでは、科研費と学内の競争的資金以外にどのような研究資金があるか情報収集して広く情報提供するために記述式の設問も設けている。
- ⑤ 研究を動機付けるとともに、研究の成果をみるための1つの情報源として、学会賞などの受賞歴を問う設問を新設した。
- ⑥ 海外の学術雑誌への投稿について、今後の投稿を検討中の研究者への情報提供のために、投稿した雑誌名、レフリー期間などを問う設問を新設した。
- ⑦ 学界への貢献度などをみるために、国内外のレフリー（した側の）経験と編集委員の経験を問う設問を新設した。
- ⑧ 専門分野による研究面の特徴の違いの有無を検討するために、専門分野を問う設問を新設した。
- ⑨ 研究面での特徴を明らかにすることに焦点を絞ったために、質問票にセクション区分を設けていない。

なお、仮に研究上の特徴の違いが男女にあるとしても、その違いの主要因は本当に男女による違いなのか。研究上の特徴に違いがみられるとすれば、それは何に起因するかなどを抽出するために、前回と同様に、回答者のバックグラウンドを伺った。具体的に言えば、性別にくわえ、職位、雇用形態、研究職歴、年代、専門分野（第2回調査の新設項目）を問うた。

選択肢は第1回調査と同じであるが、研究方法と情報源との関係をみるために、問い方を変更した。第2回調査では、研究テーマごとに研究方法と情報源の両方がわかるような設問になっている。

次ページに質問票送付時の鏡文と質問票を掲載する。

(2) 発送数と有効回答数

第2回調査の調査票発送数と有効回答数は図表VII-2-1の通りである。

図表Ⅶ-2-1 発送数と有効回答数

発送数	宛先不明	実質発送数	有効回答数	回答率
合計 1,811	19	1,792	418	23.30%

第2回調査は、日本会計研究学会のすべての会員を対象として実施した。発送先は日本会計研究学会2015年度全国大会終了後の最新名簿（データベース）を用いて1,811名を調査の母集団とした¹⁵⁰。

調査票の郵送は2016年1月10日に行い、メールや手渡しによる案内も同日から概ね1週間以内に行っている。この結果、宛先不明の19人を除き、実質発送数は1,792通となった。

(3) 回収期限

当初、調査票の回収期限は2016年2月29日としていたが、期限後も多数の協力があつたため受け付け、結果として郵送については同年4月上旬、ウェブサイトについては同年3月30日をもって回収を締め切った。

(4) 有効回答数

有効回答数は郵送218人、ウェブサイト200人で、合計418人から協力を頂いた。回答率は23.3%であった。なお、一部無回答の回答についても有効回答数にカウントしている。これは回答いただいた内容をできる限り分析に反映させるためである。以下分析においては、無回答と記す。

¹⁵⁰ 会員のうち海外在住者を除く1,812人について日本会計研究学会理事の大塚成男（千葉大学）先生に宛名ラベルを印刷いただいた。ここに記して深く感謝申し上げます。第1回調査時に宛名不明で返送されてきたが今回も宛名変更がなかった1人は削除している。

質問票調査へのご協力をお願い

謹啓 新春の候、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

さて、このたび、日本会計研究学会スタディ・グループ「日本の女性会計学者の現状と課題」(主査 北村敬子)より質問票調査へのご協力を賜りたく、調査票を送付申し上げます。

すでに女性会員の皆様には、本年度6月に質問票調査へのご協力を賜りまして、ありがとうございました。

私どもは、日本の女性会計研究者の研究・教育を支援することを目的に、科学研究費補助金基盤研究(B)「日本の女性会計研究者の現状と課題に関する理論的・実証的研究－歴史を踏まえて－」(課題番号 15H03399)の支援も受けて、研究を行っています。

前回の調査を踏まえ、今回の調査により、女性会計研究者の研究などの特徴を男性会計研究者のそれとの比較によって洗い出し、これらを分析して、可能であればデータ・ベースを作成し、それによってこれからこの分野に進もうとしている研究者の一助とすることを企図しております。

本スタディ・グループでは、ご回答いただいた結果を基に、下記的手段にて研究成果の公表を予定しております。これらは、日本会計研究学会年次大会で配布するほか、スタディ・グループのホームページにも掲載する予定です。

- ・日本会計研究学会における最終報告書
- ・学術論文、書籍

質問票にご記入いただいた個人情報については、文部科学省「文部科学省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」に沿って厳重に管理いたします。結果は統計的に処理し、回答結果から特定の個人が識別できる情報としては取扱いません。質問票原票は、上記研究成果の作成に必要な期間(2年間)経過後、速やかに廃棄いたします。

ご多忙の折とは存じますが、本調査趣旨をご理解いただき、**2016年2月29日(月)までに**、同封の質問票に関して、ウェブサイトにてご回答いただけますと幸いに存じます。また郵送、FAXでのご回答も受け付けております。

アンケートウェブサイト <http://goo.gl/forms/spZjzL5swg>

(右のQRコードからもアクセスできます。QRコードの読み取りに無料のアプリが必要な場合があります)

スタディ・グループウェブサイト www.jaa-net.jp/study2014a/index.html

FAX 042-580-8747



末筆ながら、先生のますますのご健勝を心よりお祈り申し上げます。

謹白

2016年1月10日

代表 北村敬子

石川恵子 井原理代 小津稚加子 木村麻子 阪智香 佐々木郁子 澤登千恵 高田知実 田中優希 津村怜花 西村三保子 西村優子 挽文子 兵頭和花子 堀江優子 丸岡恵梨子 宮本京子 山内暁

このたびは調査へのご協力を賜り、誠にありがとうございます。設問は【1】から【10】までです。同封の回答サンプルもご参照ください。郵送でのご回答のほか、ウェブサイトでも回答を受け付けております (<http://goo.gl/forms/spZjzL5swg>)。

【1】ご自身について伺います。

(1) 職位をチェックしてください (複数選択可)。

大学等⇒ 1.名誉教授 2.教授 3.准教授 4.専任講師 5.助教 6.その他 ()

監査法人 ⇒ 1.代表社員 2.社員 3.社員以外

公的機関・非営利組織 ⇒ 1.管理職 2.研究職 3.その他 ()

企業 ⇒ 1.役員 2.管理職 3.研究職 4.その他 ()

(2) 雇用形態をチェックしてください。

1.常勤 (任期なし) 2.常勤 (任期あり) 3.非常勤 4.R.A.・学術研究員 5.その他

(3) 研究職歴をご回答ください。

研究職歴

--	--

 年目

※現在大学院に在学中の方は右のをチェックしてください。 1. 大学院に在学中

(4) ご年齢をチェックしてください。

1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代以上

(5) 性別をチェックしてください。

1.男性 2.女性

【2】専門分野に最も近い選択肢1つにチェックをつけてください。

1.財務会計 2.管理会計 3.監査 4.税務会計 5.その他 ()

【3】現在の研究上の目標にチェックをつけてください (複数選択可)。

1.新しい知見の発見 2.社会貢献 3.国内学会での報告 4.海外学会での報告

5.国内の学術雑誌への論文掲載 6.海外の学術雑誌への論文掲載 7.書籍の出版

8.博士号の学位取得 9.常勤職への就職 10.他大学への移籍 11.准教授・教授への昇進

12.なし 13.その他 ()

【4】学会報告経験について伺います。

(1) 日本会計研究学会でのご報告についてチェックをつけてください。

1. 統一論題報告 1.あり 2.なし

2. 自由論題報告 1.あり (単独) 2.あり (共同) 3.なし

(2) 上記以外の国内外の学会報告がおありの場合は、学会名を具体的にご回答ください (複数回答可)。

1. 統一論題のご報告 (学会名:)

2. 自由論題のご報告 (学会名:)

3. パネルディスカッション (学会名:)

4. ポスターセッション (学会名:)

【5】留学（在外研究）経験について伺います。

（1）留学の期間、資金源、目的、成果をご回答ください。複数回留学された方は個別にご回答ください。留学経験なしの方は【6】にお進みください。

1 回目の留学期間と出発当時のご年齢	ヶ月	0代
資金源	<input type="checkbox"/> 1.私費 <input type="checkbox"/> 2.所属機関の制度 <input type="checkbox"/> 3.所属機関外の制度(具体名:)	
目的	<input type="checkbox"/> 1.学位の取得 <input type="checkbox"/> 2.現地での調査研究 <input type="checkbox"/> 3.現地での共同研究ほか <input type="checkbox"/> 4.その他()	
成果	<input type="checkbox"/> 1.学位の取得(取得された学位:) <input type="checkbox"/> 2.現地での調査研究に基づく論文執筆 <input type="checkbox"/> 3.現地での共同報告または論文執筆 <input type="checkbox"/> 4.その他()	

2 回目の留学期間と出発当時のご年齢	ヶ月	0代
資金源	<input type="checkbox"/> 1.私費 <input type="checkbox"/> 2.所属機関の制度 <input type="checkbox"/> 3.所属機関外の制度(具体名:)	
目的	<input type="checkbox"/> 1.学位の取得 <input type="checkbox"/> 2.現地での調査研究 <input type="checkbox"/> 3.現地での共同研究ほか <input type="checkbox"/> 4.その他()	
成果	<input type="checkbox"/> 1.学位の取得(取得された学位:) <input type="checkbox"/> 2.現地での調査研究に基づく論文執筆 <input type="checkbox"/> 3.現地での共同報告または論文執筆 <input type="checkbox"/> 4.その他()	

【6】現在取り組まれている主たる研究テーマ、情報源、研究方法についてご回答ください。

研究テーマ1 ()										
研究方法 複数選択可	情報源 複数選択可	1.会計基 準・監査 基準	2.歴史 資料	3.学術 論文	4.質問 票調査 結果	5.実験 結果	6.企業の開示書類や 会計数値など、一般に 公開された情報	7.インタ ビュー 結果	8.企業の内部資料 など、一般に公開さ れていない情報	9.その他 ()
1.歴史研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
2.実証研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
3.事例研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
4.実験研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
5.記述的研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
6.規範的研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
7.分析的研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
8.その他	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

研究テーマ2 ()										
研究方法 複数選択可	情報源 複数選択可	1.会計基 準・監査 基準	2.歴史 資料	3.学術 論文	4.質問 票調査 結果	5.実験 結果	6.企業の開示書類や 会計数値など、一般に 公開された情報	7.インタ ビュー 結果	8.企業の内部資料 など、一般に公開さ れていない情報	9.その他 ()
1.歴史研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
2.実証研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
3.事例研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
4.実験研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
5.記述的研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
6.規範的研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
7.分析的研究	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
8.その他	⇒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

【7】 競争的資金の状況について伺います。

(1) これまでの科研費の受給状況についてチェックしてください(複数選択可)。

1.受給あり(代表者) 2.受給あり(分担者) 3.受給なし

(2) 平成25年度から平成27年度の競争的資金の受給状況についてチェックしてください(複数選択可)。

科研費 ⇒ 1.受給あり(代表者) 2.受給あり(分担者) 3.受給なし

学内の競争的資金 ⇒ 1.受給あり(代表者) 2.受給あり(分担者) 3.受給なし

(3) (1)と(2)以外の研究資金を取得された方は資金名をご回答ください(分担者でも可)。

()

(4) 競争的資金をもらったことのない方は資金面での問題についてチェックしてください。

1.個人研究費で十分 2.所属機関の設備等で十分 3.その他()

【8】 国内で公表した(公表予定を含む)研究論文について伺います。

(1) 学会賞などの受賞歴をお答えください。

1.あり(表彰制度名:) 2.なし

(2) 研究職に就かれてからの、年間の平均公表論文数をチェックしてください。

1.10本以上 2.7~9本 3.4~6本 4.3本 5.2本 6.1本 5.0本

(3) 平成25年度から平成27年度に公表した(公表予定を含む)論文数をチェックしてください。

1.10本以上 2.7~9本 3.4~6本 4.3本 5.2本 6.1本 5.0本

【9】 海外の学術雑誌への投稿の有無をチェックしてください。

(1) 1.あり(レフリードジャーナル レフリードジャーナル以外) 2.なし

(2) 「あり」を選択された方に伺います。雑誌名、レフリー期間、掲載についてご回答ください。

論文1	雑誌名			
	レフリー期間	ラウンド	約	年
	掲載	<input type="checkbox"/> 1.レフリー中 <input type="checkbox"/> 2.された		

論文2	雑誌名			
	レフリー期間	ラウンド	約	年
	掲載	<input type="checkbox"/> 1.レフリー中 <input type="checkbox"/> 2.された		

【10】 国内外のレフリー(した側の)経験と編集委員の経験についてチェックしてください。

(1) 国内雑誌 1.あり 2.なし 海外雑誌 1.あり 2.なし

(2) 海外雑誌の編集委員のご経験がある方は、その雑誌名をすべてご回答ください。

(雑誌名:)

質問は以上です。ご協力を賜りまして、誠にありがとうございました。

今後インタビュー調査を行う場合などにご協力いただける方は、以下をご記入ください。

お名前	
ご所属	
メールアドレス	@

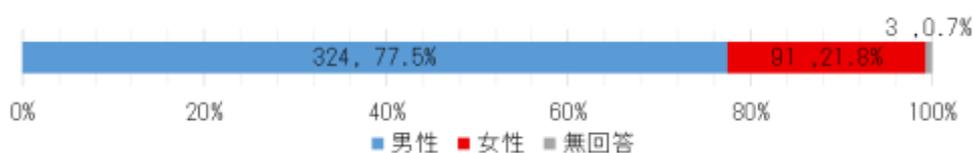
3 単純集計結果

(1) 回答者属性

本節では第2回調査結果の単純集計の概要を示す。より詳細な分析は第4節以降で行う。

まず性別を見ると、女性は21.8%（91人）、男性は77.5%（324人）、無回答は0.7%（3人）だった（図表VII-3-1）。

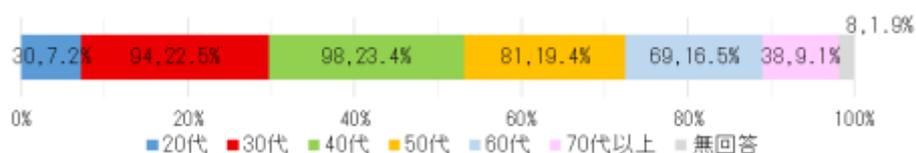
図表VII-3-1 性別



本スタディ・グループが行った確認作業によると、日本会計研究学会に所属する女性会員数の比率は14.8%である（2015年3月末日における会員総数は1,837人、うち女性会員数は271人）¹⁵¹。本調査の回答者の男女比は、会計研究学会会員全体よりも幾分か女性の比率が高い。この点は回答者全体の傾向を論じる際に考慮すべき点である。

続いて、回答者の年代構成を示すと次のとおりである。

図VII-3-2 年代



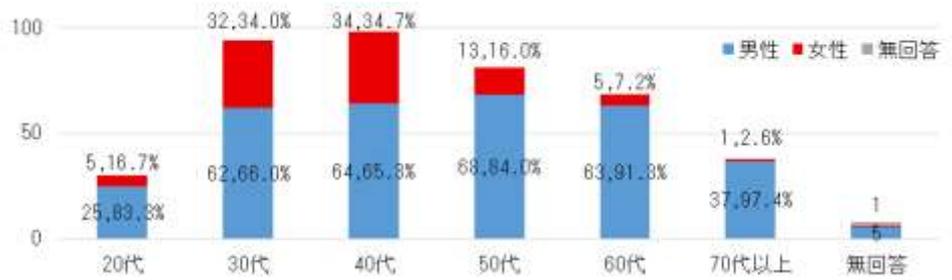
回答者の年代構成について、まず男女を区分せずに傾向を見ると、20代が最も少なく7.2%（30人）、70代以上も9.1%（38人）と少数であった。無回答は1.9%（8人）あった。

最も多い年代は40代で23.4%（98人）、次点が僅差で30代の22.5%（94人）である。50代（19.4%、81人）と60代（16.5%、69人）の構成比は同程度である。20代が少ないことは、調査の母集団である日本会計研究学会の会員となる時期が、一般的に言って大学院博士後期課程の20代後半頃であることから、妥当だろう。70代以上が少ない背景には、定年退職後に学会を退会するケースが想定される。

次に年代別に男女比を見ると図表VII-3-3のようになる。

¹⁵¹ なお、2014年度3月末日における女性会員比率は14.3%（会員総数1,883人、女性会員数270人）。

図表VII-3-3 男女別年代



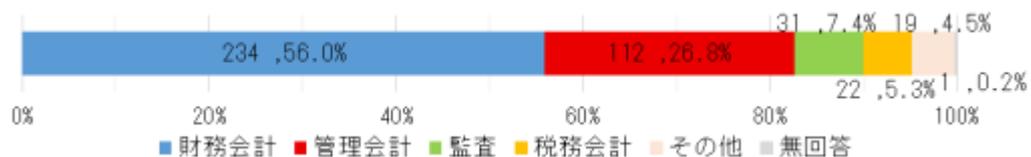
(注) パーセンテージは、各年代の全数における男性、女性の割合を表している。

全体的な傾向としては、女性の年代構成が男性よりも若いことが分かる。どちらも最大母数は30代（男性62人、女性32人）と40代（男性64人、女性34人）である。男性の場合、50代（68人）や60代（63人）にも一定の人数がいて、年代別構成比は50代付近を頂点とした正規分布に近い。これに対し、女性は30代と40代で女性回答者全体の7割近くを占め、60代（5人）、70代以上（1人）はごく少数であり、かつ50代も多くはない（13人）。

年代別の男女比を見ると、30代と40代の男女比はほぼ同程度である。これと比べると、他の年代は女性比率が少ない。50代から上の世代の女性比率が小さいことは、女性の社会進出の歴史を反映していると解釈できなくはないが（第II章参照）、20代の女性比率が小さいことは、本研究の主旨から考えると多少気がかりではある。20代の割合は、第1回調査でも低かった（第VI章第3節参照）。

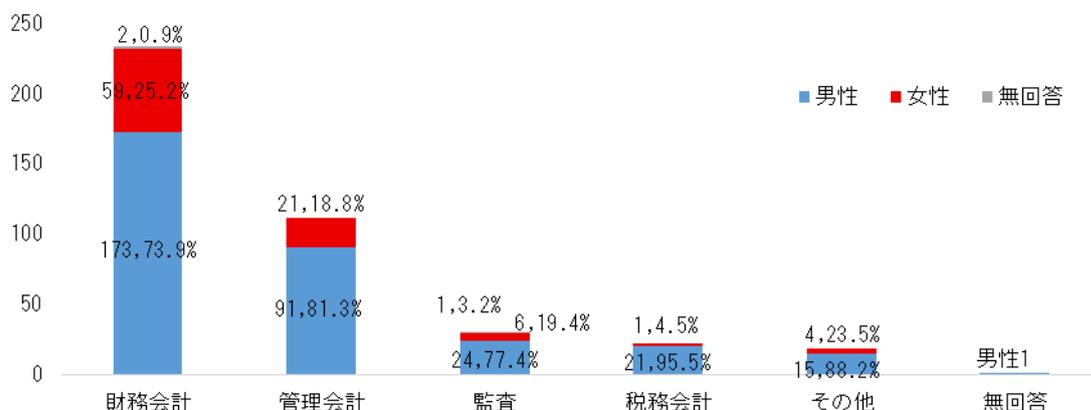
続いて、回答者の専門分野を見ると図表VII-3-4の通りである。回答者の専門分野は財務会計が最も多く（56.0%、234人）、続いて管理会計が26.8%（112人）、監査が7.4%（31人）、税務会計が5.3%（22人）、その他が4.5%（17人）、無回答が0.2%（1人）だった。

図VII-3-4 専門分野



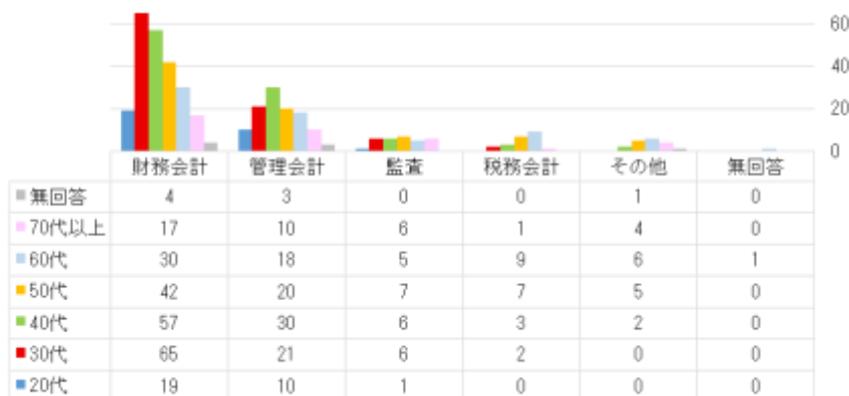
専門分野をさらに男女別に見ると図表VII-3-5のようになる。財務会計の女性比率は25.2%（59人）、管理会計は18.8%（21人）である。監査や税務会計を回答した女性は少数であった（各6人、1人）。

図VII-3-5 男女別専門分野



専門分野別に年代構成比を見たものが図表VII-3-6である。財務会計は先に見た全体の年代構成とほぼ同じ構成を持っている。つまり20代と70代以上が少なく（19人、17人）、30代と40代が多く（65人、57人）、それに50代と60代が続く（42人、30人）。管理会計もほぼ同じ構成を持っている。監査は20代以外の年代はほぼ同数である。税務会計は60代と70代の回答者が多く、20代、30代は少ない。

図VII-3-6 年代別専門分野

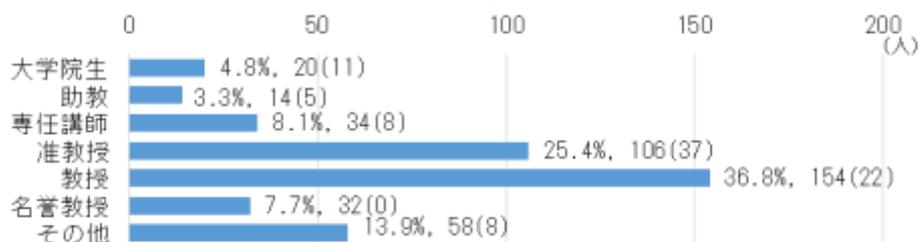


(2) 設問別 単純集計結果

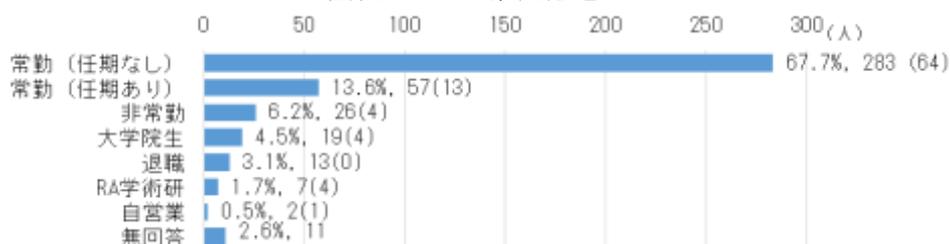
設問【1】大学内職位、雇用形態

続いて、設問別の単純集計結果を述べる。職位と雇用形態は図表VII-3-7と図表VII-3-8の通りである。回答者の多くは大学における常勤職（任期なし）であり、教授職ならびに准教授職の研究者から多く回答をいただいた。

図表VII-3-7 職位



図表VII-3-8 雇用形態



(注) グラフの括弧内は女性数(内数)。

研究職歴(年数)の記述統計量は図表VII-3-9に示している。最大値は64年、最小値は1年未満(0年)であった。男女の比較からは、女性の研究職歴が相対的に短いことがわかる。これは50代以上の女性の割合が少ないことによるものと考えられる。

図表VII-3-9 研究職歴(年数)

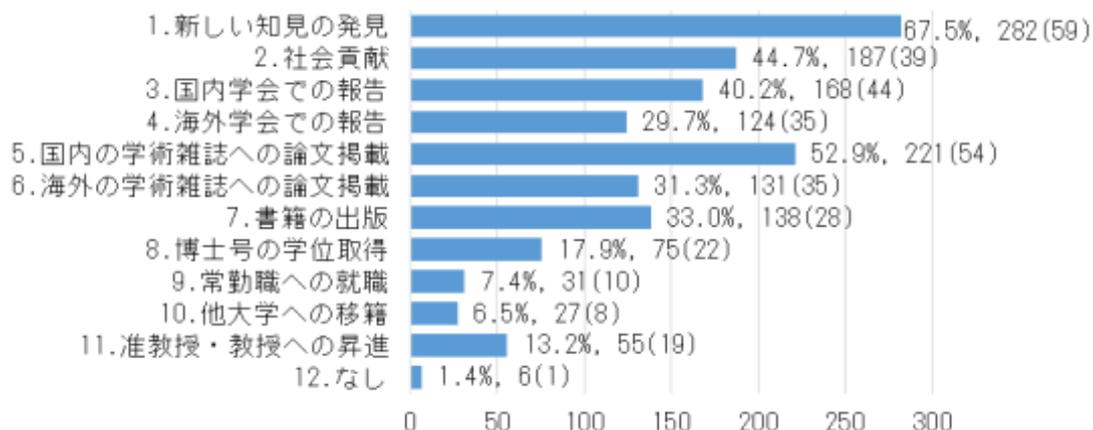
	最小値	中央値	最大値	平均値	分散
男性	0	16	64	19.6	15.1
女性	0	12	46	12.6	9.2
全体	0	15	64	18.2	14.3

設問【3】研究上の目標

続いて、研究上の目標を尋ねた。回答結果は図表VII-3-10に示している。研究上の目標として最も多くの回答を集めたのは「1.新しい知見の発見」で、次点が「5.国内の学術雑誌への論文掲載」であった。

女性会計研究者のみを対象として実施した第1回調査でも、設問I-7において研究上の目標を尋ねている。第1回調査では「書籍の執筆」を選ぶ回答がもっとも多く、「国内の学術雑誌掲載」と「海外の学術雑誌掲載」が同数で次点であった(第VI章第5節参照)。設問【3】研究上の目標については、本章第4節でより詳細に検討する。

図表VII-3-10 研究上の目標

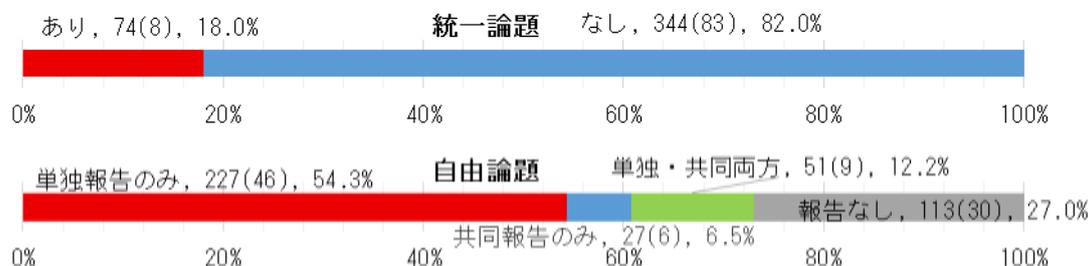


(注) グラフの括弧内は女性数 (内数)。

設問【4】学会報告経験、学会賞

学会報告経験に関する回答は図表VII-3-11に示している。日本会計研究学会における報告経験については、統一論題の経験者は18.0%、自由論題は単独報告のみが54.3%、同じく共同報告のみが6.5%、単独報告・共同報告両方の経験者は12.2%であった。なお、統一論題と自由論題のいずれにおいても報告経験がない回答者は21.5%にあたる90人であった。

図表VII-3-11 学会報告経験：日本会計研究学会

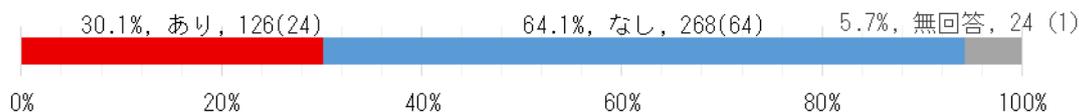


(注) グラフの括弧内は女性数 (内数)。

このほか、日本会計研究学会以外の国内外における報告学会も自由記述で尋ねた。その一覧は章末の付表VII-1と付表VII-2に示す。

図表VII-3-12は学会賞受賞経験を示している。学会賞受賞経験者は回答者の30.1%を占めた。ここには、日本会計研究学会だけではなく、他の学会賞も含まれる。たとえば、日本原価計算研究学会学会賞、国際会計研究学会賞、同学会奨励賞などである。

図表VII-3-12 学会賞受賞経験



(注) グラフの括弧内は女性数 (内数)。

設問【5】留学経験

次に、留学経験について尋ねた。40.2% (168人) の回答者が1回以上の留学経験者で、このうち約3割が2回以上の留学経験を持つ (図表VII-3-13)。留学時の年齢は、1回目は30代、2回目は40代が最多だった。

図表VII-3-13 留学時の年齢

	1回目の留学		2回目の留学	
	観測値	割合	観測値	割合
10代	0	0.0%	1	2.2%
20代	27	16.1%	3	6.7%
30代	88	52.4%	8	17.8%
40代	37	22.0%	18	40.0%
50代	6	3.6%	10	22.2%
60代以上	4	2.4%	3	6.7%
無回答	6	3.6%	2	4.4%
計	168	100.0%	45	100.0%

留学に用いた資金源は、1回目・2回目ともに所属機関の制度だけとする回答が最多である (1回目は115人、168人中68.4%。2回目は33人、45人中73.3%、ほか詳細は第5節参照)。私費など複数の資金源を併用したとする回答も見られた。留学の資金源として回答に挙げた所属機関以外の制度の一覧を付表VII-3に示す。

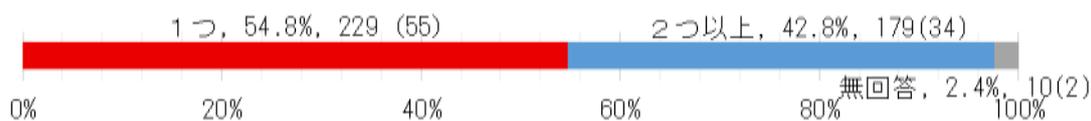
留学の目的は、1回目・2回目ともに、現地における調査研究を挙げる回答が最多である。1回目では学位取得を目的とする回答も一定数見られた。留学の成果としては、1回目・2回目とも論文執筆を挙げた回答が最多である。目的として学位取得を挙げた回答者は、ほぼ全員、成果でも学位取得を回答した。設問【5】留学に関する詳細な分析は第5節で行う。

設問【6】研究テーマ、研究方法、研究の情報源

現在の主たる研究テーマを、2つまで回答いただいた。各テーマの具体的な内容、採用している研究方法 (複数選択可)、その研究方法で採用している情報源 (同じく複数選択可) を尋ねている。研究テーマについての回答結果は図表VII-3-14のとおりである。1つだけ回答した回答者は54.8%、2つ回答した回答者は42.8%であった。ただし具体的な研究テーマ

は無回答だったが研究方法と情報源を回答いただいたものについても 1 つとしてカウントしている。

図表VII-3-14 回答した研究テーマの個数



(注) グラフの括弧内は女性数 (内数)。

図表VII-3-15 は、テーマ 1 もしくはテーマ 2 の具体的な研究テーマの回答者数上位 10 位を男女別に示したものである。キーワードは回答いただいた具体的な研究テーマを修正を加えずに抽出している¹⁵²。なお、個人情報保護の観点から、回答者総数の多い財務会計と管理会計を専門分野とする研究者のテーマに絞り、くわえて回答者数が 2 に満たないキーワードは図表に示していない。

図表VII-3-15 によれば、財務会計の研究テーマの中で回答者数が最も多いキーワードは、男女とも「会計」であることがわかる。男性と女性の違いに着目すると、男性は「会計情報」、「会計教育」、「国際比較」、「会計史」といったキーワードが、女性は「収益認識」、「のれん」、「鉄道会計」、「保険会計」といったキーワードが上位 10 位にある。また、男性は、「会計情報」、「ディスクロージャー」、女性は、「簿記」、「利益概念」というキーワードを研究テーマに含めている回答者数の割合が高い。ただし、回答者数が 1 であったキーワードの合計は、男性で 152 (42.9%)、女性で 60 (54.5%) であり、研究テーマのキーワードは男女とも多岐に渡っている。なお、財務会計のキーワードの集中度に着目すると、男性の回答者総数に占める上位 10 位の割合は、32.2%であるのに対し、女性のキーワード上位 10 位の割合は、45.5%である。

続いて、管理会計に着目すると、回答者が最も多いキーワードは、男女とも「管理会計」であることがわかる。男性の場合、「原価企画」、「原価計算」、「資本予算」、「業績管理」、「業績評価」といったキーワードが回答者数の上位 10 位に含まれているのに対し、女性の場合、「マネジメント・コントロール」、「環境管理会計」というキーワードが回答者数の上位 10 位にある。ただし、回答者数が 1 であったキーワードは、男性で 88 (44.9%)、女性で 22 (56.4%) であり、研究テーマのキーワードは男女とも多岐に渡っている。なお、管理会計の上位キーワードの集中度に着目すると、男性の回答者総数に占める上位 10 位の割合は、

¹⁵² キーワードの集計にあたり、まず回答いただいた研究テーマを意味のある形で抽出した。例えば、ある回答者が研究テーマとして「国際会計基準」をあげている場合、キーワードを「国際」、「会計」、「基準」と細かく分類せずに、「国際会計基準」として抽出している。また、同一の内容と思われるテーマであったとしてもそれを統一はしていない。たとえば、ある回答者が「国際会計基準」をテーマにあげ、別の回答者が「IFRS」をテーマにあげていたとしても、それらを統一することなく「国際会計基準」、「IFRS」をキーワードとして抽出している。

38.8%であり、女性は 43.6%であった。

図表VII-3-15 テーマ1もしくはテーマ2の具体的な研究テーマのキーワード

財務会計							
男性				女性			
順位	キーワード	回答者数	割合	順位	キーワード	回答者数	割合
1	会計	33	9.3%	1	会計	11	10.0%
2	会計基準	18	5.1%	2	簿記	4	3.6%
3	会計情報	16	4.5%	3	会計基準	3	2.7%
4	会計教育	9	2.5%	3	会計制度	3	2.7%
5	ディスクロージャー	6	1.7%	3	収益認識	3	2.7%
5	会計制度	6	1.7%	3	有用性	3	2.7%
7	金融商品	5	1.4%	3	利益概念	3	2.7%
7	有用性	5	1.4%	8	IFRS	2	1.8%
9	会計史	4	1.1%	8	のれん	2	1.8%
9	国際会計基準	4	1.1%	8	コーポレート・ガバナンス	2	1.8%
9	国際比較	4	1.1%	8	フランス	2	1.8%
9	財務会計	4	1.1%	8	移転価格	2	1.8%
計		354	100%	8	財務会計	2	1.8%
				8	鉄道会計	2	1.8%
				8	統合報告	2	1.8%
				8	日本	2	1.8%
				8	保険会計	2	1.8%
				計		110	100%

管理会計							
男性				女性			
順位	キーワード	回答者数	割合	順位	キーワード	回答者数	割合
1	管理会計	27	13.8%	1	管理会計	5	12.8%
2	医療	5	2.6%	1	マネジメント・コントロール	5	12.8%
2	原価企画	5	2.6%	3	環境管理会計	3	7.7%
2	原価計算	5	2.6%	4	医療	2	5.1%
5	マネジメント・コントロール	4	2.0%	4	無形資産	2	5.1%
5	会計	4	2.0%	6			
5	資本予算	4	2.0%	6			
5	日本企業	4	2.0%	6			
9	インタangibleズ	3	1.5%	6			
9	海外子会社	3	1.5%	6			
9	業績管理	3	1.5%	6			
9	業績評価	3	1.5%	6			
9	導入研究	3	1.5%	6			
9	日本	3	1.5%	6			
計		196	100%	計		39	100%

(注) 具体的な研究テーマの無回答は除く。

テーマ1もしくはテーマ2において採用された研究方法をまとめると図表VII-3-16のとおりである。事例研究、実証研究、記述的研究、規範的研究、の順番に採用割合が高い（男女別・年代別は第6節参照）。

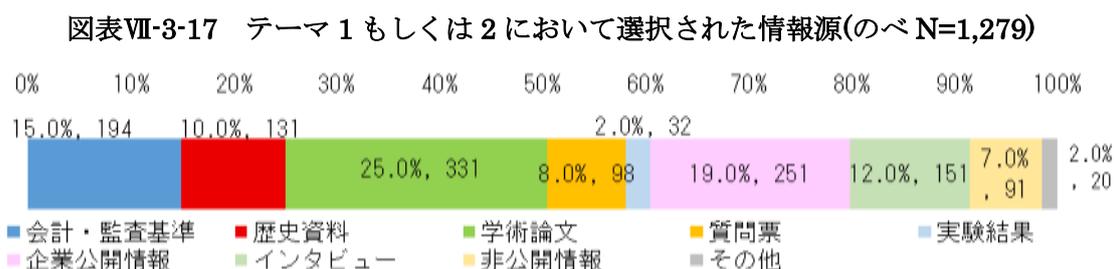
図表VII-3-16 テーマ1もしくは2において選択された研究方法



(注) テーマ1からテーマ2において選択された研究方法を集計。回答者によりテーマの選択数、各テーマの研究手法数が異なるため、全数はのべ780である。

図表VII-3-16とは別に、採用する研究方法の種類数別に回答者数を数えたところ、研究方法を1種類のみ選んだ回答者は418人中161人(38.5%)、2種類以上選択した回答者は224人(53.6%)であった¹⁵³。種類は多くても3種類で、4種類以上の研究方法を併用する回答者は少数派である。

情報源についても同様に集計を行った。テーマ1もしくはテーマ2において選択された情報源を集計したものが図表VII-3-17である。



(注) テーマ1かテーマ2において選択された情報源を集計。回答者によりテーマ数、研究方法数、さらに情報源の選択数が異なるため、のべ数のデータとなり、全数は1,279となる。

最も多く選択された情報源は学术论文であり(25.0%)、続いて企業の公開情報が選択された(19.0%)。情報源についても、図表VII-3-17とは別に、採用する情報源の個数別に回答者数を数えたところ、複数の情報源を併用する回答者が多数派だった¹⁵⁴。設問【6】研究方法のより詳細な検討は第6節で行う。

設問【7】競争的資金

競争的資金についても尋ねた。このうち科研費の受給状況についてまとめたものが図表VII-3-18である(他の詳細は第7節参照)。これまでに代表者としてのみ受給したことがある回答者は83人で、同じく分担者としてのみ受給した58人と代表者または分担者として受給したことがある回答者106人を合算すると、全体の59.1%が科研費を受給したことがある。他方、受給したことがない回答者は166人(39.7%)であった。設問【7】競争的資金に関するより詳細な分析は第7節で行う。

科研費や学内競争的資金以外の競争的資金として挙げられた名称の一覧を付表VII-4に示す。

¹⁵³ 2種類117人(28.0%)、3種類65人(15.6%)、4種類27人(6.5%)、5種類10人(2.4%)、6種類4人(1.0%)、7種類0人、8種類1人(0.2%)、無回答33人(7.9%)。パーセンテージは418人に占める割合。後述の図表VII-6-8にテーマ1のみの集計結果がある。

¹⁵⁴ 1種類60人(14.9%)、2種類88人(21.8%)、3種類94人(23.3%)、4種類74人(18.3%)、5種類54人(13.4%)、6種類25人(6.2%)、7種類7人(1.7%)、8種類2人(0.5%)。

図表VII-3-18 これまでの科学研究費受給状況



(注) グラフの括弧内は女性数 (内数)。

設問【8】国内外で公表した研究論文

国内外で公表した研究論文について、過去の年間平均本数と、直近3年度（平成25～27年度）における公表論文数を尋ねた。結果は図表VII-3-19のとおりである。多くの回答者は、これまで1年間に1篇か2篇の論文を公表し、直近3年度では3篇ないし4～6篇の論文を公表している。過去の年間平均論文本数が10篇以上とする回答者は9人いた。この9人は全員40代以上で、ほぼ全員が国内ないし海外の査読者経験を持つ回答者だった。

図表VII-3-19 公表論文本数

	過去年間平均論文本数		直近3年間論文本数	
	観測値	割合	観測値	割合
0篇	20	4.8%	31	7.4%
1篇	154	36.8%	44	10.5%
2篇	130	31.1%	58	13.9%
3篇	56	13.4%	86	20.6%
4～6篇	15	3.6%	125	29.9%
7～9篇	8	1.9%	37	8.9%
10篇以上	9	2.2%	22	5.3%
その他	2	0.5%	0	0.0%
無回答	24	5.7%	15	3.6%
計	418	100%	418	100%

設問【9】海外雑誌への投稿経験

図表VII-3-20は、海外雑誌への投稿経験に関する回答結果である。海外雑誌への投稿経験がある回答者は21.8%であった¹⁵⁵。

図表VII-3-20 海外雑誌への投稿経験



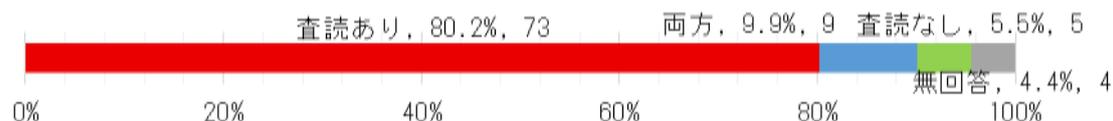
(注) グラフの括弧内は女性数 (内数)。

海外投稿経験がある場合、投稿先が査読付かどうかを尋ねた。結果は図表VII-3-21のとおり

¹⁵⁵ 海外雑誌の投稿という集計の主旨から外れる2篇(1人)は集計から除いた。

りである。海外投稿経験ありの91人中、「査読あり」が73人(80.2%)、「査読あり、査読なしの両方」が9人(9.9%)であることから、回答者の海外投稿先はほとんどが査読誌である。

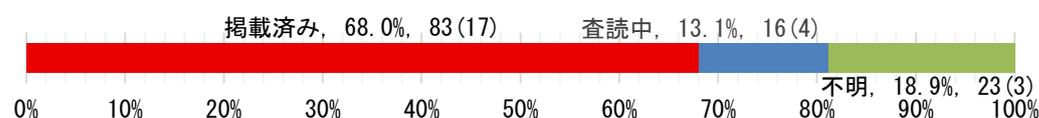
図表VII-3-21 投稿した海外雑誌の査読有無 (N=91 うち女性 19)



回答者には、投稿した論文について、投稿先雑誌名、レフリーラウンド、レフリー期間、掲載の有無を論文2篇まで尋ねた。その結果122篇分の回答を得られた¹⁵⁶。以降、この122篇について集計結果を示す。投稿先として寄せられた雑誌名称を付表VII-5に示す。

122篇の掲載状況をまとめたものが図表VII-3-22である。最終的に掲載された論文は83(女性17)篇、査読中の論文は16(女性4)篇、無回答のため最終的な結果が不明の論文は23(女性3)篇である。

図表VII-3-22 海外投稿した論文の掲載状況 (回答のあった122篇)



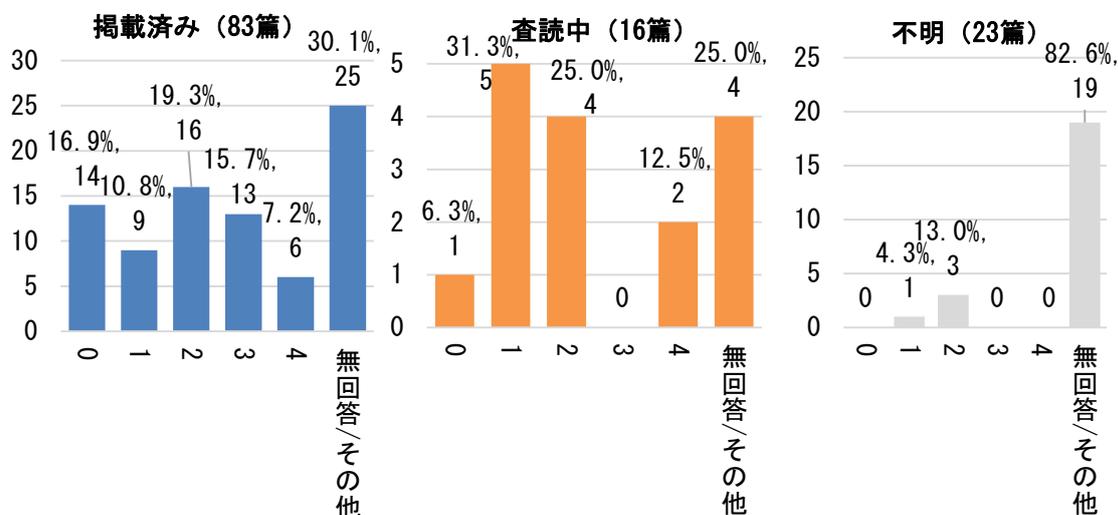
(注) 投稿先は査読あり、あるいは査読あり・なし両方。グラフの括弧内は女性数(内数)。

次に、レフリーラウンド、レフリー期間について、最終的に掲載済みの論文、査読中の論文、結果が不明の論文それぞれに分けて図表VII-3-23に示す。掲載済み78篇は0ラウンド¹⁵⁷と2ラウンド、査読中15篇は1ラウンドか2ラウンドが多い。

¹⁵⁶ 投稿先が査読誌あるいはその両方であると回答した82人のうち29人(女性5人)から2篇、53人(女性14人)から1篇の回答を得た。投稿先が査読なしであると回答した5人から1篇、投稿先の査読について無回答の4人のうち2人から2篇、無回答の残り2人から1篇の回答を得た。「査読なし」のみと回答した5人のうち1人はレフリーラウンドとレフリー期間を回答しており、「レフリーラウンドは1、期間は3ヶ月、掲載された」というものだった。

¹⁵⁷ レフリーラウンド0については、おそらく査読なし、あるいは招待論文だと思われる。ただ、レフリーラウンドが0という回答14のうち、レフリー期間だけ回答した回答者が複数いた。これは質問票の問い方に問題があったためと思われる。

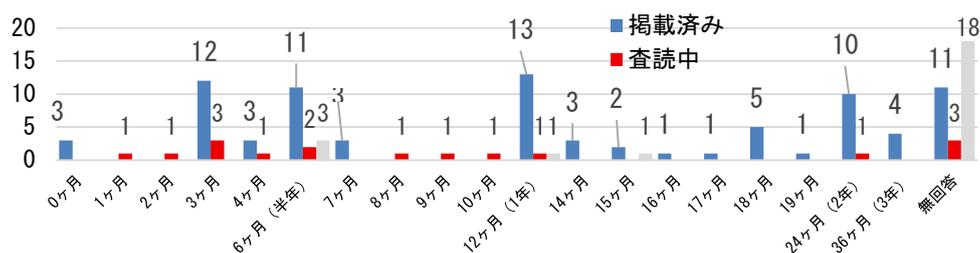
図表VII-3-23 レフリーラウンド（回答のあった98篇）



続いてレフリー期間の記述統計量を図表VII-3-24に示す。掲載済み72篇で最も多く回答されたレフリー期間は12ヶ月で、掲載までは平均して12.35カ月のレフリー期間が必要そうである。24ヶ月、36か月のレフリー期間を経て掲載された論文も相当数あることが分かる。

図表VII-3-24 レフリー期間・月数（回答のあった90篇）

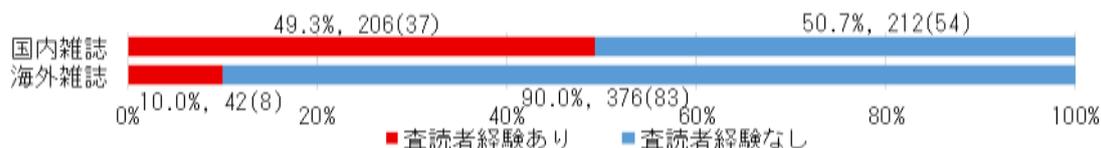
	最小値	中央値	最頻値	最大値	平均値
レフリー期間有回答合計(90篇)	0	9.5	6	36	11.39
内、掲載済み(72篇)	0	12	12	36	12.35
内、査読中(13篇)	1	9	3	24	7.00
内、不明(5篇)	6	6	6	15	9.00
レフリー期間無回答(32篇)	-	-	-	-	-



設問【10】国内外の査読者経験

最後に、国内外の査読者経験について尋ねた。結果は図表VII-3-25のとおりである。回答者のおよ半数（206人、49.3%）は国内雑誌の査読者の経験者であった。また、海外雑誌についても10.0%（42人）の回答者が査読者を経験している。

図表VII-3-25 国内雑誌もしくは海外雑誌の査読者（レフリー）経験



(注) グラフの括弧内は女性数 (内数)。

以上が第2回調査の単純集計結果である。次節からは、各設問のより詳細な分析を行う。

4 研究上の目標を主軸とした分析

本章の第3節で述べたように、研究上の目標として最も多くの回答者が挙げたのは「新しい知見の発見」、第2位は「国内の学術雑誌への論文投稿」、第3位は「社会貢献」で、以下、「国内学会での報告」「書籍の出版」「海外の学術雑誌への論文掲載」「海外学会での報告」「博士号の学位取得」「准教授・教授への昇進」の順となっている。第9位までの順位の点では研究上の目標に男女差は見られない。

しかしながら、より詳細に検討した場合はどうか。本節では、設問【3】の研究上の目標を主軸として、女性研究者に男性研究者とは異なる特徴があるのか否かを、次の4つの観点からより詳細に検討する。

第1の観点では、研究上の目標について、男性回答者と比較することによって女性回答者の特徴をまず検討する。その検討の結果、たとえ男女に差が見られたとしても、本当にそれは性別の違いに起因する差なのだろうか。これを明らかにするために、次に、研究上の目標の年代別、職位別ならびに専門分野別の比較を行う。また、研究上の目標数についても、同様の方法で分析を行う。

結論からいえば、研究上の目標には男女間で統計的に有意な差が見られる目標が複数あった。ただし、研究上の目標は、男女による違いのみならず、年代、職位あるいは専門分野による影響も受けていた。さらに、年代、職位あるいは専門分野の違いによって、男性回答者と女性回答者の研究上の目標の相違のパターンが大きく異なることがわかった。

第2の観点は、研究上の目標の組み合わせである。研究上の目標の選択肢は、大きく3つのタイプに分けられる。第1のタイプの目標は研究志向に関連する2つ、すなわち「新しい知見の発見」と「社会貢献」である。第2のタイプの目標はキャリアに関連する目標であり、「博士号の学位取得」「常勤職への就職」「他大学への移籍」「准教授・教授への昇進」の4つである。第3のタイプの目標は研究成果に関連する目標、すなわち「国内学会での報告」「海外学会での報告」「国内の学術雑誌への論文掲載」「海外の学術雑誌への論文掲載」「書籍の出版」の5つである。研究上の目標の組み合わせについて、男女トータルでの傾向を見たうえで、次に男女別の比較を行う。その結果、もしも男女に差が見られたとしても、本当にそれは性別の違いに起因する差なのだろうか。これを明らかにするために、

さらに、研究上の目標の組み合わせについて、年代別、職位別ならびに専門分野別の比較を行う。

第2の観点の分析からは、研究上の目標の組み合わせに関して、男女による違いはあまり見られなかった。むしろ、年代、職位あるいは専門分野による違いの方が、研究上の目標の組み合わせに大きな影響を及ぼしていることがわかった。

第3の観点は、研究上の目標とそれを達成するプロセスである。「海外学会での報告」「海外の学術雑誌への論文掲載」に焦点を絞った分析を行う。この2つを取りあげたのは、それらの目標の達成のためには、会計の専門能力にくわえて、時間と資金がかかることが予想されたからである。そこで、設問【7】の競争的資金の状況を、これらを達成するプロセスとして位置づけ、目標の有無と競争的資金の受給状況の関係を検討する。男女トータルで見た場合と、男女別に見た場合の傾向の違いが見られるかを明らかにする。

第4の観点は、研究上の目標と目標達成度との関係である。研究上の目標としては、研究成果に関連する4つの目標と、それらの目標達成度について検討する。目標達成度を測定する指標としては、設問【8】の国内で公表した研究論文数、設問【9】の海外の学術雑誌への投稿経験を使用する。

第3の観点と第4の観点の分析結果から、研究上の目標の有無が、目標達成のプロセスと目標達成度に一定の影響を与えていることがわかった。この点では男女による違いは見られなかった。また、一部の目標については目標未達の回答者の方が目標を達成している回答者よりも多く、目標達成度について問題があると思われるが、この状況は男女とも同じであり、男女による違いは見られなかった。男女による違いが見られたのは、研究上の目標の有無が目標達成のプロセスに与える影響の大きさである。また、一部の目標については、男性回答者よりも女性回答者の方が目標を達成した割合が高かったことである。

(2) 第1の観点－研究上の目標と目標数の分析

① 研究上の目標の男女比較

図表VII-4-1は、男女別の観測値を100%とした場合に、何パーセントの回答者が各目標を選んでいるかを示した図表である。男女ともに過半数以上が研究上の目標として挙げているのは、「新しい知見の発見」のみである。

観測値が異なるので注意が必要であるが、図表VII-4-1に示したように、男性回答者と女性回答者の研究上の目標に違いが見られた。男女間で統計的に有意な差が見られた目標は、5%水準で「海外学会での報告」・「准教授・教授への昇進」、10%水準ではあるが「国内学会での報告」・「海外の学術雑誌への論文掲載」・「博士号の学位取得」である。女性回答者の方が、男性回答者よりも、これらを研究上の目標とする割合が高い。

女性研究者の方が、研究成果やキャリアなどの具体的な目標を掲げて研究している可能性がある。学会報告と論文掲載などの研究成果や、博士号の学位取得と准教授・教授への昇進など研究者としてのキャリアに対する意識が、女性回答者は男性回答者に比べて高い

傾向にあるからである。また、「海外学会での報告」と、10%水準ではあるが「海外の学術雑誌への論文掲載」に統計的に有意な差が見られたことから、女性研究者の方が、海外志向が強いといえるかもしれない。実際に、日本会計研究学会会員と院生会員に占める女性研究者の割合は低いにもかかわらず、第IV章で検討したように、日本会計研究学会の国際交流協定に基づく国際セッション報告では、女性研究者が大いに活躍している。

図表VII-4-1 研究上の目標の男女比較

	全体	男性	女性	無回答	女性-男性	chi2	p値
1.新しい知見の発見	67.5%	68.2%	64.8%	66.7%	-3.4%	0.366	0.545
2.社会貢献	44.7%	45.4%	42.9%	33.3%	-2.5%	0.166	0.683
3.国内学会での報告	40.2%	38.0%	48.4%	33.3%	10.4%*	3.222	0.073
4.海外学会での報告	29.7%	27.5%	38.5%	0.0%	11.0%**	4.314	0.038
5.国内の学術雑誌への論文掲載	52.9%	51.2%	59.3%	33.3%	8.1%	1.954	0.162
6.海外の学術雑誌への論文掲載	31.3%	29.3%	38.5%	33.3%	9.1%*	2.742	0.098
7.書籍の出版	33.0%	33.6%	30.8%	33.3%	-2.9%	0.265	0.607
8.博士号の学位取得	17.9%	16.4%	24.2%	0.0%	7.8%*	3.070	0.080
9.常勤職への就職	7.4%	6.5%	11.0%	0.0%	4.5%	2.163	0.141
10.他大学への移籍	6.5%	5.9%	8.8%	0.0%	2.9%	1.047	0.306
11.准教授・教授への昇進	13.2%	11.1%	20.9%	0.0%	9.8%**	6.069	0.014
12.なし	1.4%	1.5%	1.1%	0.0%	-0.4%	0.093	0.760
回答者合計	418	324	91	3			

(注) *は10%、**は5%、***は1%水準で有意であることを示す。性別が無回答である回答者を除く。

しかしながら、研究成果志向、キャリア志向および海外志向が強いという特徴は、本当に男性研究者と比較した場合の女性研究者の特徴だといえるのだろうか。年代別の違いに起因する可能性はないか。次に、研究上の目標を年代別に比較してみよう。

② 研究上の目標の年代別比較

図表VII-4-2は、男女トータルの各年代の観測値を100%とした場合に、何パーセントの回答者が各目標を選んでいるかを示した図表である。各目標を掲げている割合が最も高い年代を図表上朱記している。

20代と70代以上は観測値が非常に少ないので注意が必要であるが、この図表から、各年代の回答者がどの目標を重視しているかがわかる。「新しい知見の発見」「国内学会での報告」「国内の学術雑誌への論文掲載」「博士号の学位取得」「常勤職への就職」を目標として

いる割合が最も高いのは 20 代であり、「海外学会での報告」と「海外の学術雑誌への論文掲載」を挙げている割合が高いのは 30 代である。他の年代と比べて「他大学への移籍」と「准教授・教授への昇進」というキャリア目標を挙げている割合が高いのは 40 代であり、「社会貢献」を挙げている割合が高いのは 50 代である。50 代は「新しい知見の発見」を目標としている回答者の割合も 75.3%と高い。60 代は「書籍の出版」を目標としている割合が高い。

図表VII-4-2 研究上の目標の年代別比較

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
1.新しい知見の発見	67.5%	80.0%	69.1%	69.4%	75.3%	56.5%	52.6%	62.5%
2.社会貢献	44.7%	46.7%	42.6%	41.8%	56.8%	42.0%	34.2%	50.0%
3.国内学会での報告	40.2%	63.3%	48.9%	39.8%	43.2%	20.3%	31.6%	37.5%
4.海外学会での報告	29.7%	43.3%	46.8%	33.7%	24.7%	17.4%	2.6%	12.5%
5.国内の学術雑誌への論文掲載	52.9%	86.7%	55.3%	49.0%	50.6%	44.9%	52.6%	37.5%
6.海外の学術雑誌への論文掲載	31.3%	50.0%	52.1%	35.7%	22.2%	11.6%	7.9%	37.5%
7.書籍の出版	33.0%	26.7%	23.4%	26.5%	43.2%	43.5%	36.8%	37.5%
8.博士号の学位取得	17.9%	50.0%	23.4%	21.4%	16.0%	5.8%	0.0%	0.0%
9.常勤職への就職	7.4%	30.0%	10.6%	8.2%	2.5%	1.4%	0.0%	12.5%
10.他大学への移籍	6.5%	10.0%	8.5%	13.3%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
11.准教授・教授への昇進	13.2%	6.7%	20.2%	27.6%	7.4%	1.4%	0.0%	0.0%
12.なし	1.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	4.3%	5.3%	0.0%
回答者合計	418	30	94	98	81	69	38	8

図表VII-4-2 から、男女間で統計的に有意な差が見られた目標のうち、「国内学会での報告」と「博士号の学位取得」を研究上の目標としているのは、20 代の回答者が圧倒的に多い（20 代の 63.3%と 50.0%）。また、「海外学会での報告」と「海外の学術雑誌への論文掲載」の研究上の目標を挙げているのは 20 代と 30 代の回答者に多いことがわかる（前者は 20 代の 43.3%、30 代の 46.8%、後者は 20 代の 50.0%、30 代の 52.1%）。さらに、「准教授・教授への昇進」を研究上の目標としているのは、他の年代に比べて 40 代の回答者に多い（40 代の 27.6%）。つまり、年代の違いも、明らかに研究上の目標に大きな影響を及ぼしている。

それでは、年代ごとに見た場合に男女による違いはあるのだろうか。図表VII-4-3 および図表VII-4-4 を見て欲しい。これらは、年代別に男女差の検定を行った図表である。

図表VII-4-3 および図表VII-4-4 から、年代別に男女差の検定を行った結果、統計的に有意な差が見られたのは、20 代について「新しい知見の発見」と「海外学術雑誌への論文掲載」

(いずれも 5%水準)、30代について「国内の学術雑誌への論文掲載」「常勤職への就職」(いずれも 5%水準)、40代について「常勤職への就職」(5%水準)、50代について「他大学への移籍」(5%水準)、60代について 10%水準ではあるが「国内の学術雑誌への論文掲載」であった。

そのうち、とくに注目すべきは 20代と 40代である。男性回答者の方が女性回答者よりもそれらを目指している割合が高いことによる差であったからである。年代を問わずトータルで見た場合には、「海外学術雑誌への論文掲載」は女性回答者の方が男性回答者よりも目標としている割合が高い。ところが、20代ではその関係が逆転している。40代の男性回答者の方が、女性回答者よりも「常勤職への就職」を目指している割合が高いのは意外な結果であった。

図表VII-4-3 研究上の目標に関する年代別の男女差の検定 (20代、30代、40代)

	20代					30代					40代				
	男性	女性	女性-男性	chi2	p値	男性	女性	女性-男性	chi2	p値	男性	女性	女性-男性	chi2	p値
1.新しい知見の発見	88.0%	40.0%	-48.0%**	6.000	0.014	67.7%	71.9%	4.1%	0.169	0.681	70.3%	67.6%	-2.7%	0.074	0.785
2.社会貢献	44.0%	60.0%	16.0%	0.429	0.513	45.2%	37.5%	-7.7%	0.507	0.477	46.9%	32.4%	-14.5%	1.924	0.165
3.国内学会での報告	68.0%	40.0%	-28.0%	1.407	0.236	43.5%	59.4%	15.8%	2.116	0.146	42%	35.3%	-7%	0.440	0.507
4.海外学会での報告	44.0%	40.0%	-4.0%	0.027	0.869	45.2%	50.0%	4.8%	0.199	0.656	35.9%	29.4%	-6.5%	0.423	0.515
5.国内の学術雑誌への論文掲載	88.0%	80.0%	-8.0%	0.231	0.631	46.8%	71.9%	25.1%**	5.380	0.020	52%	44.1%	-7%	0.493	0.483
6.海外の学術雑誌への論文掲載	60.0%	0.0%	-60.0%**	6.000	0.014	48.4%	59.4%	11.0%	1.021	0.312	34.4%	38.2%	3.9%	0.144	0.704
7.書籍の出版	28.0%	20.0%	-8.0%	0.136	0.712	21.0%	28.1%	7.2%	0.603	0.437	28.1%	23.5%	-4.6%	0.241	0.624
8.博士号の学位取得	52.0%	40.0%	-12.0%	0.240	0.624	21.0%	28.1%	7.2%	0.603	0.437	21.9%	20.6%	-1.3%	0.022	0.883
9.常勤職への就職	28.0%	40.0%	12.0%	0.286	0.593	4.8%	21.9%	17.0%**	6.444	0.011	12.5%	0.0%	-12.5%**	4.628	0.031
10.他大学への移籍	12.0%	0.0%	-12.0%	0.667	0.414	8.1%	9.4%	1.3%	0.047	0.829	15.6%	8.8%	-6.8%	0.893	0.345
11.准教授・教授への昇進	8.0%	0.0%	-8.0%	0.429	0.513	17.7%	25.0%	7.3%	0.689	0.406	28.1%	26.5%	-1.7%	0.030	0.861
12.なし	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	2.9%	2.9%	1.902	0.168
回答者合計	25	5				62	32				64	34			

(注) *は 10%、**は 5%、***は 1%水準で有意であることを示す。

図表VII-4-4 研究上の目標に関する年代別の男女差の検定（50代、60代、70代以上）

	50代					60代					70代以上				
	男性	女性	女性-男性	chi2	p値	男性	女性	女性-男性	chi2	p値	男性	女性	女性-男性	chi2	p値
1.新しい知見の発見	77.9%	61.5%	-16.4%	1.579	0.209	58.7%	40.0%	-18.7%	0.664	0.415	54.1%	0.0%	-54.1%	1.141	0.285
2.社会貢献	52.9%	76.9%	24.0%	2.558	0.110	41.3%	60.0%	18.7%	0.664	0.415	35.1%	0.0%	-35.1%	0.534	0.465
3.国内学会での報告	39.7%	61.5%	21.8%	2.120	0.145	19.0%	20.0%	1.0%	0.003	0.958	30%	100%	70%	2.225	0.136
4.海外学会での報告	23.5%	30.8%	7.2%	0.308	0.579	15.9%	40.0%	24.1%	1.856	0.173	2.7%	0.0%	-2.7%	0.028	0.868
5.国内の学術雑誌への論文掲載	51.5%	46.2%	-5.3%	0.123	0.725	41.3%	80.0%	38.7%*	2.819	0.093	51%	100%	48.6%	0.924	0.336
6.海外の学術雑誌への論文掲載	25.0%	7.7%	-17.3%	1.892	0.169	11.1%	20.0%	8.9%	0.353	0.553	8.1%	0.0%	-8.1%	0.088	0.767
7.書籍の出版	39.7%	61.5%	21.8%	2.120	0.145	44.4%	40.0%	-4.4%	0.037	0.847	37.8%	0.0%	-37.8%	0.599	0.439
8.博士号の学位取得	14.7%	23.1%	8.4%	0.568	0.451	4.8%	20.0%	15.2%	1.943	0.163	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
9.常勤職への就職	2.9%	0.0%	-2.9%	0.392	0.531	1.6%	0.0%	-1.6%	0.081	0.777	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
10.他大学への移籍	1.5%	15.4%	13.9%**	5.924	0.015	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
11.准教授・教授への昇進	5.9%	15.4%	9.5%	1.437	0.231	1.6%	0.0%	-1.6%	0.081	0.777	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
12.なし	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	4.8%	0.0%	-4.8%	0.249	0.618	5.4%	0.0%	-5.4%	0.057	0.811
回答者合計	68	13				63	5				37	1			

(注) *は10%、**は5%、***は1%水準で有意であることを示す。

③ 研究上の目標の職位別比較

年代によって研究上の目標に違いがあることなどが明らかになったが、年代が近い場合には、職位が異なっても同じ目標を掲げているのだろうか。図表VII-4-5は、男女トータルでの各職位の観測値を100%とした場合に、何パーセントの回答者が各目標を選んでいるのかを示した図表である。各目標を掲げている割合が最も高い職位を図表上朱記している。

観測値が大きく異なるので注意が必要であるが、図表VII-4-5からは、年代が比較的近いと思われる場合にも、職位によって研究上の目標が異なることがわかる。第一に、大学院生と助教とでは研究上の目標に大きな違いが見られる。ある意味当然であるが、大学院生は「博士号の学位取得」と「常勤職への就職」を目標に掲げている割合が高い（前者は80.0%、後者は55.0%）。これに対して、すでに博士号を取得したと思われる助教は、「海外学会での報告」および「海外の学術雑誌への論文掲載」という新たな目標を設定していることがわかる（前者は50.0%、後者は64.3%）。第二に、専任講師で過半数以上の回答者が挙げている成果目標は「国内の学術雑誌への論文掲載」のみである（52.9%）のに対して、過半数以上の助教が「国内学会での報告」「国内の学術雑誌への論文掲載」「海外学会での報告」「海外の学術雑誌への論文掲載」の4つの成果目標を挙げている（78.6%、50.0%、85.7%、64.3%）。このことから、専任講師と助教にも研究上の目標に違いが見られる。第三に、助教のみが研究志向の「新しい知見の発見」と「社会貢献」の双方を研究上の目標としている回答者の割合が50%を超えている（64.3%、57.1%）。このように、大学院生と助教と専任講師は比較的年代が近いと思われるが、研究上の目標を職位別に比較すると異なる特徴を有していることがわかる。

図表VII-4-5 研究上の目標の職位別比較

	全体	大学院生	助教	専任講師	准教授	教授	名誉教授	その他
1.新しい知見の発見	67.5%	55.0%	64.3%	76.5%	68.9%	70.1%	59.4%	62.1%
2.社会貢献	44.7%	30.0%	57.1%	38.2%	46.2%	47.4%	40.6%	43.1%
3.国内学会での報告	40.2%	65.0%	78.6%	44.1%	40.6%	37.0%	34.4%	31.0%
4.海外学会での報告	29.7%	40.0%	50.0%	35.3%	44.3%	26.6%	9.4%	10.3%
5.国内の学術雑誌への論文掲載	52.9%	80.0%	85.7%	52.9%	49.1%	50.0%	53.1%	50.0%
6.海外の学術雑誌への論文掲載	31.3%	40.0%	64.3%	44.1%	45.3%	27.3%	15.6%	6.9%
7.書籍の出版	33.0%	25.0%	21.4%	17.6%	29.2%	43.5%	53.1%	15.5%
8.博士号の学位取得	17.9%	80.0%	28.6%	17.6%	18.9%	8.4%	0.0%	27.6%
9.常勤職への就職	7.4%	55.0%	35.7%	2.9%	0.0%	0.6%	0.0%	22.4%
10.他大学への移籍	6.5%	0.0%	21.4%	14.7%	15.1%	1.9%	0.0%	0.0%
11.准教授・教授への昇進	13.2%	15.0%	21.4%	20.6%	36.8%	0.6%	0.0%	3.4%
12.なし	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	6.3%	3.4%
回答者合計	418	20	14	34	106	154	32	58

(注) 職位が無回答である回答者を除く。

年代が比較的近くても、職位が異なると研究上の目標が異なることがわかった。それでは同じ職位の場合に男女による違いはあるのだろうか。図表VII-4-6 および図表VII-4-7 は、研究上の目標に関する職位別の男女差の検定結果を示した図表である。

大学院生と准教授については、男女に統計的に有意な差は見られなかった。

観測値 (N=418) 全体で見た場合、男女に統計的な差が見られた目標のうち、「海外学会での報告」については、図表VII-4-6 から、10%水準ではあるが助教と専任講師に男女間で統計的に有意な差があった。女性回答者の方がこれを目標としている割合が高い。「博士号の学位取得」については、図表VII-4-7 から、10%水準ではあるが、教授に男女間で統計的に有意な差があった。女性回答者の方がこれを目標としている割合が高い。さらに教授では、「他大学への移籍」について男女間に統計的に有意な差があった (1%水準)。教授のポジションの女性回答者は、「他大学への移籍」を教授の男性研究者よりもより強く求めている傾向にあるといえる

図表VII-4-7 から、専任講師の女性研究者は、専任講師の男性回答者に比べて、「新しい知見の発見」を目標としている研究者の割合が低い (5%水準)。

図表VII-4-6 研究上の目標に関する職位別の男女差の検定（大学院生、助教、専任講師）

	大学院生					助教					専任講師				
	男性	女性	女性-男性	chi2	p値	男性	女性	女性-男性	chi2	p値	男性	女性	女性-男性	chi2	p値
1.新しい知見の発見	50.0%	63.6%	13.6%	0.513	0.474	55.6%	80.0%	24.4%	0.837	0.360	84.6%	50.0%	34.6%**	4.074	0.044
2.社会貢献	27.8%	36.4%	8.6%	0.235	0.628	55.6%	60.0%	4.4%	0.026	0.872	34.6%	50.0%	15.4%	0.613	0.434
3.国内学会での報告	55.6%	81.8%	26.3%	2.084	0.149	77.8%	80.0%	2.2%	0.009	0.923	42%	50.0%	7.7%	0.147	0.702
4.海外学会での報告	33.3%	27.3%	-6.1%	0.117	0.732	33.3%	80.0%	46.7%**	2.800	0.094	26.8%	62.5%	35.6%**	3.391	0.066
5.国内の学術雑誌への論文掲載	72.2%	80.9%	18.7%	1.453	0.228	88.9%	80.0%	-8.9%	0.207	0.649	54%	50.0%	-3.8%	0.036	0.849
6.海外の学術雑誌への論文掲載	38.9%	18.2%	-20.7%	1.368	0.242	55.6%	80.0%	24.4%	0.837	0.360	42.3%	50.0%	7.7%	0.147	0.702
7.書籍の出版	16.7%	18.2%	1.5%	0.011	0.917	22.2%	20.0%	-2.2%	0.009	0.923	15.4%	25.0%	9.6%	0.389	0.533
8.博士号の学位取得	88.9%	72.7%	-16.2%	1.250	0.264	33.3%	20.0%	-13.3%	0.280	0.597	15.4%	25.0%	9.6%	0.389	0.533
9.常勤職への就職	38.9%	54.5%	15.7%	0.677	0.411	33.3%	40.0%	6.7%	0.062	0.803	3.8%	0.0%	-3.8%	0.317	0.573
10.他大学への移籍	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	22.2%	20.0%	-2.2%	0.009	0.923	19.2%	0.0%	-19.2%	1.804	0.179
11.准教授・教授への昇進	5.6%	18.2%	12.6%	1.174	0.279	33.3%	0.0%	-33.3%	2.121	0.145	19.2%	25.0%	5.8%	0.125	0.724
12.なし	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
回答者合計	18	11				9	5				26	8			

(注) *は10%、**は5%、***は1%水準で有意であることを示す。

図表VII-4-7 研究上の目標に関する職位別の男女差の検定（准教授、教授、名誉教授）

	准教授					教授					名誉教授				
	男性	女性	女性-男性	chi2	p値	男性	女性	女性-男性	chi2	p値	男性	女性	女性-男性	chi2	p値
1.新しい知見の発見	70.6%	64.9%	-5.7%	0.364	0.546	70.5%	68.2%	-2.4%	0.050	0.823	60.6%	-	-	-	-
2.社会貢献	50.0%	37.8%	-12.2%	1.428	0.232	46.5%	54.5%	8.0%	0.486	0.486	42.4%	-	-	-	-
3.国内学会での報告	38.2%	45.9%	7.7%	0.589	0.443	36.4%	40.9%	4.5%	0.161	0.688	33%	-	-	-	-
4.海外学会での報告	48.5%	37.8%	-10.7%	1.108	0.293	26.4%	31.8%	5.5%	0.283	0.594	9.1%	-	-	-	-
5.国内の学術雑誌への論文掲載	44.1%	59.5%	15.3%	2.256	0.133	50.4%	50.0%	-0.4%	0.001	0.973	52%	-	-	-	-
6.海外の学術雑誌への論文掲載	45.6%	45.9%	0.4%	0.001	0.972	26.4%	31.8%	5.5%	0.283	0.594	15.2%	-	-	-	-
7.書籍の出版	26.5%	35.1%	8.7%	0.865	0.352	43.4%	45.5%	2.0%	0.032	0.858	51.5%	-	-	-	-
8.博士号の学位取得	19.1%	18.9%	-0.2%	0.001	0.980	7.0%	18.2%	11.2%**	2.999	0.083	0.0%	-	-	-	-
9.常勤職への就職	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.8%	0.0%	-0.8%	0.172	0.679	0.0%	-	-	-	-
10.他大学への移籍	16.2%	13.5%	-2.7%	0.132	0.717	0.8%	9.1%	8.3%**	6.674	0.010	0.0%	-	-	-	-
11.准教授・教授への昇進	35.3%	40.5%	5.2%	0.283	0.595	0.8%	0.0%	-0.8%	0.172	0.679	0.0%	-	-	-	-
12.なし	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	1.6%	0.0%	-1.6%	0.346	0.557	6.1%	-	-	-	-
回答者合計	68	37				129	22				33	0			

(注) *は10%、**は5%、***は1%水準で有意であることを示す。

④ 研究上の目標の専門分野別比較

図表VII-4-8は、男女トータルの各専門分野の観測値を100%とした場合に何パーセントの回答者が各目標を選んでいるかを示した図表である。各目標を掲げている割合が最も高い専門分野を図表上朱記している。

図表VII-4-8 研究上の目標の専門分野別比較

	全体	財務会計	管理会計	監査	税務会計	その他	無回答
1.新しい知見の発見	67.5%	67.5%	77.7%	56.7%	31.8%	68.5%	0.0%
2.社会貢献	44.7%	41.9%	50.9%	40.0%	45.5%	52.6%	0.0%
3.国内学会での報告	40.2%	38.5%	50.9%	30.0%	27.3%	31.6%	0.0%
4.海外学会での報告	29.7%	26.9%	40.2%	26.7%	13.6%	26.3%	0.0%
5.国内の学術雑誌への論文掲載	52.9%	54.3%	58.0%	33.3%	59.1%	31.6%	0.0%
6.海外の学術雑誌への論文掲載	31.3%	29.5%	44.6%	23.3%	13.6%	10.6%	0.0%
7.書籍の出版	33.0%	28.2%	41.1%	26.7%	50.0%	36.9%	0.0%
8.博士号の学位取得	17.9%	20.5%	17.9%	10.0%	13.6%	5.3%	0.0%
9.常勤職への就職	7.4%	8.1%	4.5%	10.0%	13.6%	5.3%	0.0%
10.他大学への移籍	6.5%	3.8%	12.5%	0.0%	18.2%	5.3%	0.0%
11.准教授・教授への昇進	13.2%	16.2%	9.8%	6.7%	18.2%	5.3%	0.0%
12.なし	1.4%	1.7%	1.8%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%
回答者合計	418	234	112	30	22	19	1

観測値が異なるので注意が必要であるが、図表VII-4-8からは、専門分野によって研究上の目標が異なることがわかる。研究志向の「新しい知見の発見」と「社会貢献」の双方を研究上の目標としている回答者が回答者の過半数を超えているのは管理会計のみである¹⁵⁸。図表VII-4-8で朱記されている目標数が5つと多いのは、管理会計と税務会計である。管理会計研究者は、研究志向の2つの目標「新しい知見の発見」「社会貢献」、成果目標の3つの目標「国内学会での報告」「海外学会での報告」「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標とする研究者の割合が、他の専門分野の回答者に比べて高い。他方、税務会計研究者は、研究成果の2つの目標「国内の学術雑誌への論文掲載」「書籍の出版」、キャリアに関連する3つの目標「常勤職への就職」「他大学への移籍」「准教授・教授への昇進」を目標とする研究者の割合が、他の専門分野の回答者に比べて高い。

税務会計の研究者は観測値が22と少ないこともあり解釈は難しいが、国内志向かつ論文掲載・書籍の出版を主な研究上の目標としており、他の専門分野の回答者とは異なる特徴を有していることがわかる。「国内の学術雑誌への論文掲載」「書籍の出版」を目標としている回答者の割合は過半数を超えているのに対して、「海外学会での報告」と「海外の学術雑誌への論文掲載」はいずれも10%台であり、他の専門分野の回答者と比べて低い割合である。また、図表VII-4-8からは、税務会計の回答者は、他の専門分野の研究者に比べて、「常勤職への就職」「他大学への移籍」「准教授・教授への昇進」などキャリアに対する志向が若干高いことがわかる（13.6%、18.2%、18.2%）。さらに、「新しい知見の発見」を目標とする回答者が過半数に満たないのは、男女別および職位別に比較した場合には見られない現象である。専門分野別の比較における税務会計固有の特徴といえる。

¹⁵⁸ その他は特定の専門分野に属さない複数分野であるため除外した。

専門分野によって研究上の目標に違いが見られることはわかったが、同じ専門分野の場合に男女による違いは見られるのであろうか。図表VII-4-9 を見てみよう。図表VII-4-9 は、観測値の多い財務会計（男性 N=173、女性 N=59）と管理会計（男性 N=91、女性 N=21）における男女差の検定を示した図表である。統計的に有意な差が見られた箇所を朱記している。

図表VII-4-9 研究上の目標に関する専門分野別の男女差の検定

	財務会計					管理会計				
	男性	女性	女性-男性	chi2	p値	男性	女性	女性-男性	chi2	p値
1.新しい知見の発見	70.5%	57.6%	-12.9%*	3.320	0.068	78.0%	76.2%	-1.8%	0.033	0.856
2.社会貢献	43.4%	37.3%	-6.1%	0.665	0.415	50.5%	52.4%	1.8%	0.023	0.880
3.国内学会での報告	35.8%	47.5%	11.6%	2.502	0.114	49.5%	57.1%	7.7%	0.404	0.525
4.海外学会での報告	24.9%	33.9%	9.0%	1.819	0.177	37.4%	52.4%	15.0%	1.601	0.206
5.国内の学術雑誌への論文掲載	50.3%	67.8%	17.5%**	5.443	0.020	58.2%	57.1%	-1.1%	0.009	0.927
6.海外の学術雑誌への論文掲載	26.6%	37.3%	10.7%	2.430	0.119	45.1%	42.9%	-2.2%	0.033	0.855
7.書籍の出版	27.2%	30.5%	3.3%	0.244	0.622	40.7%	42.9%	2.2%	0.034	0.854
8.博士号の学位取得	19.1%	25.4%	6.3%	1.081	0.299	14.3%	33.3%	19.0%**	4.220	0.040
9.常勤職への就職	6.4%	13.6%	7.2%*	3.034	0.082	4.4%	4.8%	0.4%	0.005	0.942
10.他大学への移籍	3.5%	5.1%	1.6%	0.308	0.579	11.0%	19.0%	8.1%	1.013	0.314
11.准教授・教授への昇進	13.3%	25.4%	11.1%**	4.726	0.030	8.8%	14.3%	5.5%	0.582	0.446
12.なし	1.7%	1.7%	0.0%	0.000	0.984	2.2%	0.0%	-2.2%	0.470	0.493
回答者合計	173	59				91	21			

(注) *は10%、**は5%、***は1%水準で有意であることを示す。

図表VII-4-9 から、管理会計に比べて、財務会計の方が男女による違いが多く見られたことがわかる。財務会計では、「国内の学術雑誌への論文掲載」と「准教授・教授への昇進」を目標とする女性回答者の割合が男性回答者の割合よりも高く、5%水準で統計的に有意であった。10%水準ではあるが、「常勤職への就職」についても統計的に有意な差が見られ、女性回答者の方がこれを目標とする割合が男性回答者よりも高い。財務会計で朱記されている中で、「新しい知見の発見」を目標としている回答者の割合のみ、男性回答者の方が女性回答者よりも高く、10%水準ではあるが、統計的に有意な差が見られた。

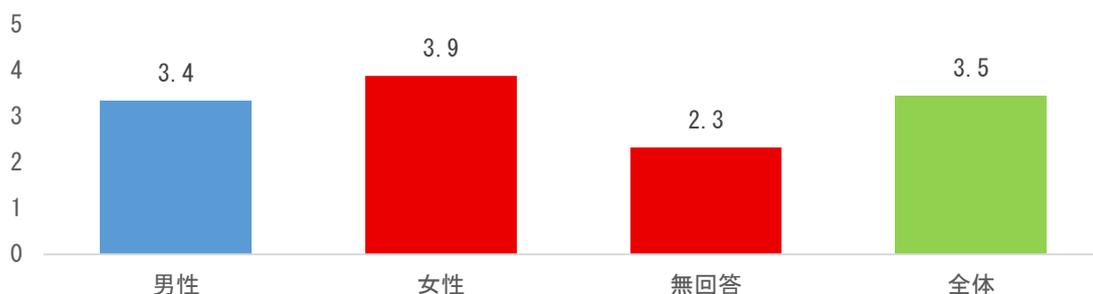
管理会計において男女に統計的に有意な差が見られたのは、5%水準で「博士号の学位取得」だけである。女性回答者の方がこれを研究上の目標としている割合が高い。

⑤ 研究上の目標数の比較分析

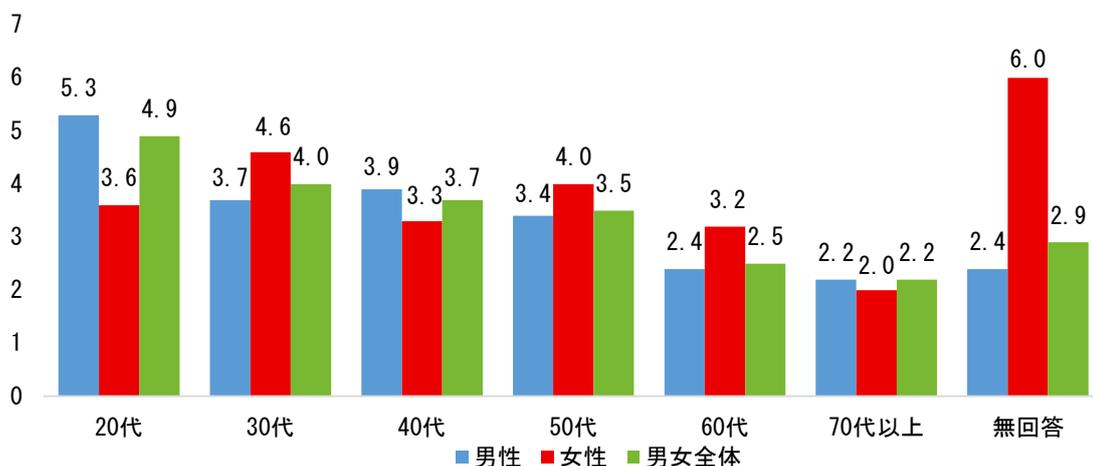
研究上の目標は、複数回答可の設問である。目標数を男女別に比較すると、女性回答者の方が研究上の目標数が若干多いことが図表VII-4-10 からわかる（目標数の平均値は男性が

3.35、女性が 3.89、その差は 0.54)。

図表VII-4-10 研究上の目標数の男女比較



図表VII-4-11 研究上の目標数の年代別・男女別比較



(注) 性別が無回答である回答者の記載は省略している。

興味深いのは、男女別のそのわずかな違いよりも、年代による違いであろう。図表VII-4-11を見ると、男女トータルで見た目標数の平均値（緑色の棒グラフ）で示したように、年代が高くなるにつれて、明らかに研究上の目標数が減少していることが見て取れる（研究上の目標数の平均値は20代が4.93、30代が4.01、40代が3.67、50代が3.46、60代が2.49、70代が2.24、20代と70代との平均値の差は2.69）。

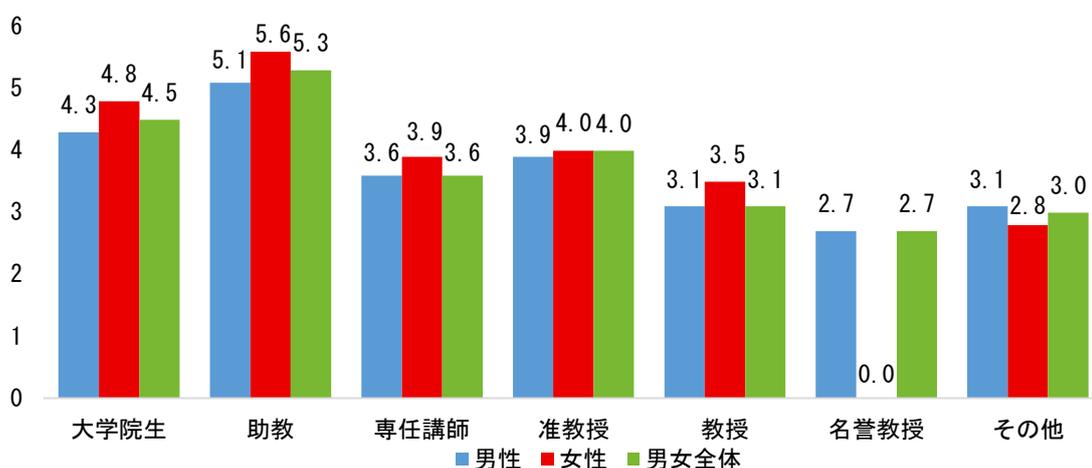
これを年代別・男女別に分解してみると、男性回答者については30代の方が40代よりも平均値が低い（30代が3.7、40代が3.9）。この年代については、男女トータルの傾向とは異なる。女性について、研究上の目標数の平均値が多い順に年代を並べると、30代（4.6）、50代（4.0）、20代（3.6）、40代（3.3）、60代（3.2）、70代（2.0）となり、少なくとも50代までは、必ずしも年代が高くなるにつれて目標数が減少するわけではないことがわかる。

さらに、年代が同じかあるいは比較的近いと思われる場合、職位の違いによって図表VII

-4-12 のように目標数が異なっている。男女トータルで見た場合（緑色の棒グラフ）、目標数が最も多い職位は助教、次いで大学院生、第3位は准教授、第4位が専任講師である（平均値は助教 5.3、大学院生 4.5、准教授 4.0、専任講師 3.6、助教と専任講師の平均値の差は 1.7）。

年代別に見ると、年代が高くなるにつれて明らかに研究上の目標数が減少していたにもかかわらず、これを職位別に比較すると、年代が若干高いと思われる准教授の方が、専任講師よりも目標数が多いことがわかる。また、大学院の博士後期課程修了後は、助教あるいは専任講師の職位のいずれかに就くことが多いと思われるが、助教と専任講師には平均値で目標数に 1.7 の違いが見られ、助教の方が研究上の目標数が多い。要するに、研究上の目標数についても、年代にくわえて職位の違いが大きな影響を及ぼしているといえる。

図表VII-4-12 研究上の目標数の職位別・男女別比較



(注) 性別が無回答である回答者の記載は省略している。

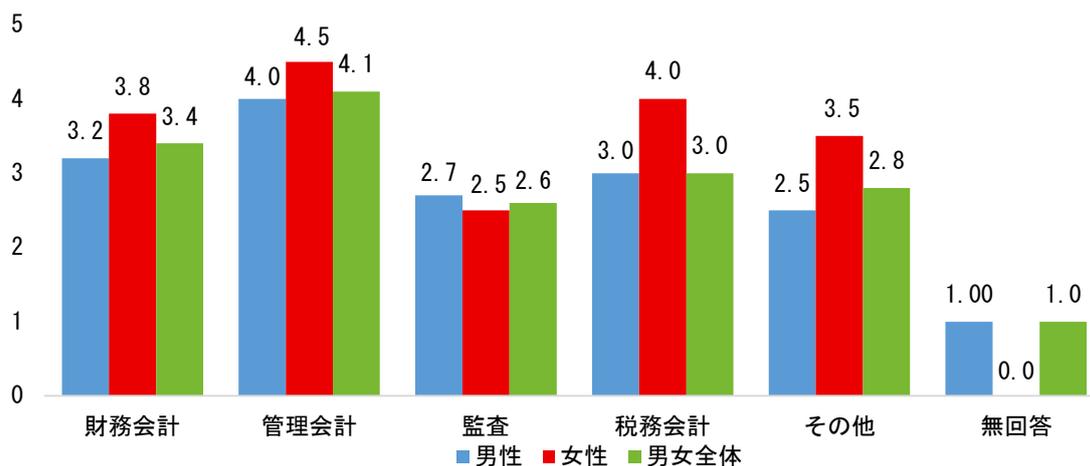
図表VII-4-12 の青色と赤色の棒グラフは研究上の目標数を職位別・男女別に見たグラフである。男女トータルで見た場合と職位による研究上の目標数の傾向は変わらない。ただし、いずれの職位においても、女性回答者の方が男性回答者よりも目標数が若干多いという点では違いが見られる（大学院生の男女差は 0.5、助教の男女差 0.5、専任講師の男女差 0.3、准教授の男女差 0.1、教授の男女差 0.4）。

最後に、研究上の目標数の専門分野別比較を行う。図表VII-4-13 は、研究上の目標数を専門分野別に比較した図表である。男女トータルで見た場合、目標数が多い順に第1位が管理会計、第2位が財務会計、第3位が税務会計、第4位が監査である（研究上の目標数の平均値は管理会計 4.10、財務会計 3.37、税務会計 3.05、監査 2.63、管理会計と監査との平均値の差は 1.47）。専門分野の違いによって、目標数が大きく異なることがわかる。

次に、専門分野別・男女別に目標数を見ると、監査のみ、女性回答者の方が男性回答者よりも目標数が若干少ない（研究上の目標の平均値は男性が 2.7、女性が 2.5）。それ以外の

3分野は、女性回答者の方が男性回答者よりも目標数が若干多い。税務会計では研究上の目標数の平均値の男女差は1と、財務会計・管理会計よりも若干大きい。また、税務会計の女性回答者の方が、財務会計の女性回答者よりも目標数が多い。これも全体の傾向とは異なる点である。

図表VII-4-13 研究上の目標数の専門分野別・男女別比較



(注) 専門分野が無回答である回答者の記載は省略している。

(3) 第2の観点－研究上の目標の組み合わせ

ここでは、研究上の目標数が2つの場合の組み合わせについて、男女別比較、年代別比較、職位別比較および専門分野別比較を行う。

① 目標の組み合わせ

図表VII-4-14は、目標数が2つの場合の研究上の目標の組み合わせとその観測値を示した図表である。横軸の(1)から(12)は縦軸のラベルに書かれている研究上の目標を意味する(以下、図表VII-4-27まで横軸の意味は同じ)。

第1の観点で述べたように、研究上の目標として全体として最も多い回答は「新しい知見の発見」であったため、原則として、同じ行であれば、(1)の列の回答数が多くなっていることがわかる。ただし、例外的に、キャリアに関する目標である9「常勤職への就職」との組み合わせについてのみ、(1)よりも(5)「国内学術雑誌への論文掲載」との組み合わせの方が、観測値が多い((1) N=18、(5) N=25)。

図表VII-4-14を見ると、観測値が最も多いのは、(1)「新しい知見の発見」と5「国内の学術雑誌への論文掲載」(N=149)である。第2位は、(3)「国内学会での報告」と5「国内の学術雑誌への論文掲載」(N=146)、第3位は(1)「新しい知見の発見」と2「社会貢献」(N=137)、第4位は(1)「新しい知見の発見」と2「国内学会での報告」(N=126)と続いている。

図表VII-4-14 研究上の目標の組み合わせの観測値

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1.新しい知見の発見												
2.社会貢献	137 (32.8%)											
3.国内学会での報告	126 (30.1%)	92 (22.0%)										
4.海外学会での報告	93 (22.2%)	63 (15.1%)	71 (17.0%)									
5.国内の学術雑誌への論文掲載	149 (35.6%)	97 (23.2%)	146 (34.9%)	77 (18.4%)								
6.海外の学術雑誌への論文掲載	104 (24.9%)	64 (15.3%)	67 (16.0%)	93 (22.2%)	81 (19.4%)							
7.書籍の出版	94 (22.5%)	76 (18.2%)	68 (16.3%)	53 (12.7%)	91 (21.8%)	47 (11.2%)						
8.博士号の学位取得	49 (11.7%)	38 (9.1%)	43 (10.3%)	23 (5.5%)	49 (11.7%)	20 (4.8%)	21 (5.0%)					
9.常勤職への就職	16 (3.8%)	11 (2.6%)	21 (5.0%)	9 (2.2%)	25 (6.0%)	11 (2.6%)	8 (1.9%)	17 (4.1%)				
10.他大学への移籍	19 (4.5%)	11 (2.6%)	17 (4.1%)	12 (2.9%)	19 (4.5%)	15 (3.6%)	10 (2.4%)	4 (1.0%)	3 (0.7%)			
11.准教授・教授への昇進	37 (8.9%)	27 (6.5%)	27 (6.5%)	26 (6.2%)	33 (7.9%)	24 (5.7%)	24 (5.7%)	15 (3.6%)	5 (1.2%)	12 (2.9%)		
12.なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

30%以上を朱記

(注) 括弧の数字は全体の観測値 (418) に対する割合を示す。

全体 (観測値 N=418) としては、研究志向と研究成果の目標の組み合わせ (「新しい知見の発見」と「国内の学術雑誌への論文掲載」、「新しい知見の発見」と「国内学会での報告」)、研究成果目標同士の組み合わせ (「国内学会での報告」と「国内の学術雑誌への論文掲載」)、および研究志向目標同士の組み合わせ (「新しい知見の発見」と「社会貢献」) が多い。他方、キャリア関連の目標の組み合わせは少ないことがわかる。

図表VII-4-15 は、研究上の目標のピアソン相関係数を示した図表である。初めに研究成果目標間の関係を見ると、第一に、(3)「国内学会での報告」と5「国内の学術雑誌への論文掲載」の目標間の相関係数は大きい。同様に、(4)「海外学会での報告」と6「海外の学術雑誌への論文掲載」の相関係数は大きい。ここから、国内または海外の学術論文への掲載を目標とする場合、それぞれの国での学会報告も目標としているという関係がわかる。第二に、(6)「海外の学術雑誌への論文掲載」と7「書籍の出版」との組み合わせを除き、研究成果目標間には正の相関関係がある。

次に研究志向の目標に注目すると、第一に、(1)「新しい知見の発見」を目標とする研究者は、2「社会貢献」、3「国内学会での報告」、4「海外学会での報告」6「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標とする傾向がある。第二に、(2)「社会貢献」を目標とする研究者は、3「国内学会での報告」と7「書籍の出版」を目標とする傾向がある。「社会貢献」を目標とする研究者は、国内学会での報告や書籍の出版を通じて、日本への社会貢献を企図してい

るのかもしれない。

図表Ⅶ-4-15 研究上の目標のピアソン相関係数(N=418)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1.新しい知見の発見	1.000											
2.社会貢献	0.111**	1.000										
3.国内学会での報告	0.132***	0.165***	1.000									
4.海外学会での報告	0.105**	0.079	0.226***	1.000								
5.国内の学術雑誌への論文掲載	-0.001	-0.018	0.559***	0.120**	1.000							
6.海外の学術雑誌への論文掲載	0.172***	0.056	0.151***	0.611***	0.121**	1.000						
7.書籍の出版	0.010	0.146***	0.130***	0.134***	0.184***	0.041	1.000					
8.博士号の学位取得	-0.021	0.056	0.164***	0.010	0.117	-0.047	-0.050	1.000				
9.常勤職への就職	-0.096*	-0.053	0.159***	-0.004	0.158***	0.025	-0.043	0.272***	1.000			
10.他大学への移籍	0.016	-0.021	0.122**	0.085*	0.092*	0.137***	0.023	-0.021	0.037	1.000		
11.准教授・教授への昇進	-0.002	0.034	0.071	0.150***	0.056	0.103**	0.088*	0.095*	0.025	0.243***	1.000	
12.なし	-0.174***	-0.109**	-0.099**	-0.078	-0.128***	-0.082*	-0.085*	-0.056	-0.034	-0.032	-0.047	1.000

(注) *は10%、**は5%、***は1%水準で有意であることを示す。

キャリアに関連する目標間の関係を見ると、第一に、(8)「博士号の学位取得」と9「常勤職への就職」には正の相関関係がある。研究上の目標の職位別比較で述べたように、これは大学院生に多く見られる傾向である。第二に、(10)「他大学への移籍」と11「准教授・教授への昇進」には正の相関関係がある。他大学に移籍して准教授・教授への昇進を目標としていること、あるいは、どちらも現状の待遇を向上させるという目標であることから、相関があるものと思われる。

最後にキャリアに関連する目標と成果目標との関係を見ると、第一に、8「博士号の学位取得」を目標とする回答者は、(3)「国内学会での報告」を目標とする傾向にある。第二に、9「常勤職への就職」を目標とする回答者は、(3)「国内学会での報告」と(5)「国内の学術雑誌への論文掲載」を目標とする傾向にある。第三に、10「他大学への移籍」を目標とする回答者は、(6)「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としている傾向がある。第四に、11「准教授・教授への昇進」を目標とする回答者は、(4)「海外学会での報告」と(6)「海外の学術雑誌への掲載」を目標としている傾向がある。このように、キャリア目標と成果目標の組み合わせとしては、大きく「博士号の学位取得」「常勤職への就職」と、「他大学への移籍」「准教授・教授」への昇進とに二分できる。前者は国内志向の成果目標を、後者

は海外志向の成果目標を重視している。

② 研究上の目標の組み合わせの男女比較

図表VII-4-16 は男性回答者の研究上の目標の組み合わせの、図表VII-4-17 は女性回答者の研究上の目標の組み合わせの、観測値と男女別の観測値（男性の観測値は N=324、女性の観測値は N=91）に対する割合を示した図表である。

男女に大きな違いは見られず、男女トータルを観測値とした場合と結果は類似している。研究志向目標同士の組み合わせ、研究志向目標と研究成果目標の組み合わせ、および研究成果目標同士の組み合わせが多い。男女で若干異なるのは、それらの組み合わせの順位である。女性は「国内学会での報告」と「国内の学術雑誌への論文掲載」（N=40、44.0%）の組み合わせが最も多く、次いで「新しい知見の発見」と「国内学術雑誌への論文掲載」（N=34、37.4%）、「新しい知見の発見」と「国内学会での報告」（N=31、34.1%）である。男性は「新しい知見の発見」と「国内雑誌への掲載」（N=115、35.5%）が最も多く、次いで「新しい知見の発見」と「社会貢献」（N=107、33.0%）、「国内学会での報告」と「国内の学術雑誌への論文掲載」（N=105、32.4%）の順である。

図表VII-4-16 研究上の目標の組み合わせの観測値(男性)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1.新しい知見の発見												
2.社会貢献	107 (33.0%)											
3.国内学会での報告	95 (29.3%)	69 (21.3%)										
4.海外学会での報告	67 (20.7%)	42 (13.0%)	49 (15.1%)									
5.国内の学術雑誌への論文掲載	115 (35.5%)	75 (23.1%)	105 (32.4%)	55 (17.0%)								
6.海外の学術雑誌への論文掲載	77 (23.8%)	46 (14.2%)	48 (14.8%)	68 (21.0%)	57 (17.6%)							
7.書籍の出版	75 (23.1%)	59 (18.2%)	51 (15.7%)	39 (12.0%)	70 (21.6%)	34 (10.5%)						
8.博士号の学位取得	34 (10.5%)	27 (8.3%)	29 (9.0%)	16 (4.9%)	35 (10.8%)	15 (4.6%)	15 (4.6%)					
9.常勤職への就職	10 (3.1%)	8 (2.5%)	13 (4.0%)	5 (1.5%)	16 (4.9%)	6 (1.9%)	6 (1.9%)	10 (3.1%)				
10.他大学への移籍	13 (4.0%)	6 (1.9%)	11 (3.4%)	8 (2.5%)	13 (4.0%)	10 (3.1%)	7 (2.2%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)			
11.准教授・教授への昇進	26 (8.0%)	21 (6.5%)	16 (4.9%)	16 (4.9%)	21 (6.5%)	16 (4.9%)	15 (4.6%)	9 (2.8%)	4 (1.2%)	10 (3.1%)		
12.なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

30%以上を朱記

(注) 括弧の数字は男性全体の観測値（324）に対する割合を示す。

図表VII-4-17 研究上の目標の組み合わせの観測値(女性)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1.新しい知見の発見												
2.社会貢献	29 (31.9%)											
3.国内学会での報告	31 (34.1%)	23 (25.3%)										
4.海外学会での報告	26 (28.6%)	21 (23.1%)	22 (24.2%)									
5.国内の学術雑誌への論文掲載	34 (37.4%)	22 (24.2%)	40 (44.0%)	22 (24.2%)								
6.海外の学術雑誌への論文掲載	26 (28.6%)	17 (18.7%)	19 (20.9%)	25 (27.5%)	24 (26.4%)							
7.書籍の出版	18 (19.8%)	16 (17.6%)	17 (18.7%)	14 (15.4%)	21 (23.1%)	12 (13.2%)						
8.博士号の学位取得	15 (16.5%)	11 (12.1%)	14 (15.4%)	7 (7.7%)	14 (15.4%)	5 (5.5%)	6 (6.6%)					
9.常勤職への就職	6 (6.6%)	3 (3.3%)	8 (8.8%)	4 (4.4%)	9 (9.9%)	5 (5.5%)	2 (2.2%)	7 (7.7%)				
10.他大学への移籍	6 (6.6%)	5 (5.5%)	6 (6.6%)	4 (4.4%)	6 (6.6%)	5 (5.5%)	3 (3.3%)	2 (2.2%)	1 (1.1%)			
11.准教授・教授への昇進	11 (12.1%)	6 (6.6%)	11 (12.1%)	10 (11.0%)	12 (13.2%)	8 (8.8%)	9 (9.9%)	6 (6.6%)	1 (1.1%)	2 (2.2%)		
12.なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

30%以上を朱記

(注) 括弧の数字は女性全体の観測値 (91) に対する割合を示す。

③ 研究上の目標の組み合わせの年代別比較

図表VII-4-18 から図表VII-4-23 は、年代別に研究上の目標の組み合わせを示した図表である。年代別の目標の組み合わせの特徴は次のとおりである。第一に、目標数の年代別比較で述べたように、若い年代ほど目標数が多いこともあり、20代は、研究上の目標の組み合わせでも朱記される箇所が増えている。(1)「新しい知見の発見」、(3)「国内学会での報告」(5)「国内の学術雑誌への論文掲載」と、8「博士号の学位取得」あるいは9「常勤職への就職」というキャリア目標との組み合わせ数が多い。キャリア目標の組み合わせが朱記されているのは20代のみである。

第二に、研究上の目標の年代別比較で述べたように、20代と30代は他の年代に比べて海外志向目標を掲げる割合が高いことから、研究成果目標としての「海外学会での報告」と「海外の学術論文への論文掲載」という目標の組み合わせが多い。

第三に、海外志向が強い20代・30代と、書籍の出版を目指す研究者が比較的多い50代・60代の狭間の40代は、図表VII-4-20のとおり、研究上の目標の組み合わせとしてすべての年代(図表VII-4-14)では25%に満たなかった、(1)「新しい知見の発見」と6「海外の学術雑誌への論文掲載」との組み合わせがほぼ30%となっている(N=29)。また、40代では(1)との組み合わせで、3「国内の学会報告」よりも5「国内の学術雑誌への論文掲載」と6「海外の学術雑誌への論文掲載」を選んだ回答者の方が若干多く、新たな知見の発見を国内外の学術雑誌への論文掲載を通じて発表する傾向が見られる。

図表Ⅷ-4-18 研究上の目標の組み合わせの観測値(20代)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1.新しい知見の発見												
2.社会貢献	13 (43.3%)											
3.国内学会での報告	16 (53.3%)	10 (33.3%)										
4.海外学会での報告	10 (33.3%)	7 (23.3%)	10 (33.3%)									
5.国内の学術雑誌への論文掲載	21 (70.0%)	11 (36.7%)	19 (63.3%)	10 (33.3%)								
6.海外の学術雑誌への論文掲載	13 (43.3%)	6 (20.0%)	9 (30.0%)	11 (36.7%)	12 (40.0%)							
7.書籍の出版	7 (23.3%)	5 (16.7%)	7 (23.3%)	7 (23.3%)	8 (26.7%)	6 (20.0%)						
8.博士号の学位取得	12 (40.0%)	8 (26.7%)	11 (36.7%)	6 (20.0%)	13 (43.3%)	6 (20.0%)	2 (6.7%)					
9.常勤職への就職	6 (20.0%)	3 (10.0%)	8 (26.7%)	4 (13.3%)	9 (30.0%)	4 (13.3%)	3 (10.0%)	5 (16.7%)				
10.他大学への移籍	3 (10.0%)	2 (6.7%)	3 (10.0%)	3 (6.7%)	2 (10.0%)	3 (6.7%)	2 (3.3%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
11.准教授・教授への昇進	2 (6.7%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)		
12.なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

30%以上を朱記

(注) 括弧の数字は20代の観測値(30)に対する割合を示す。

図表Ⅶ-4-19 研究上の目標の組み合わせの観測値(30代)

2.社会貢献	31 (33.0%)											
3.国内学会での報告	35 (37.2%)	22 (23.4%)										
4.海外学会での報告	32 (34.0%)	21 (22.3%)	24 (25.5%)									
5.国内の学術雑誌への論文掲載	37 (39.4%)	22 (23.4%)	41 (43.6%)	26 (27.7%)								
6.海外の学術雑誌への論文掲載	35 (37.2%)	23 (24.5%)	24 (25.5%)	40 (42.6%)	28 (29.8%)							
7.書籍の出版	16 (17.0%)	10 (10.6%)	11 (11.7%)	12 (12.8%)	15 (16.0%)	11 (11.7%)						
8.博士号の学位取得	13 (13.8%)	7 (7.4%)	15 (16.0%)	9 (9.6%)	15 (16.0%)	8 (8.5%)	5 (5.3%)					
9.常勤職への就職	4 (4.3%)	3 (3.2%)	9 (9.6%)	4 (4.3%)	9 (9.6%)	5 (5.3%)	3 (3.2%)	7 (7.4%)				
10.他大学への移籍	6 (6.4%)	2 (2.1%)	5 (5.3%)	5 (5.3%)	6 (6.4%)	5 (5.3%)	3 (3.2%)	2 (2.1%)	2 (2.1%)			
11.准教授・教授への昇進	14 (14.9%)	9 (9.6%)	11 (11.7%)	11 (11.7%)	14 (14.9%)	11 (11.7%)	11 (11.7%)	4 (4.3%)	2 (2.1%)	3 (3.2%)		
12.なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)						

30%以上を朱記

(注) 括弧の数字は30代の観測値(94)に対する割合を示す。

図表VII-4-20 研究上の目標の組み合わせの観測値(40代)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1.新しい知見の発見												
2.社会貢献	31 (31.6%)											
3.国内学会での報告	28 (28.6%)	23 (23.5%)										
4.海外学会での報告	26 (26.5%)	16 (16.3%)	19 (19.4%)									
5.国内の学術雑誌への論文掲載	34 (34.7%)	19 (19.4%)	34 (34.7%)	19 (19.4%)								
6.海外の学術雑誌への論文掲載	29 (29.6%)	16 (16.3%)	15 (15.3%)	23 (23.5%)	20 (20.4%)							
7.書籍の出版	19 (19.4%)	15 (15.3%)	17 (17.3%)	11 (11.2%)	20 (20.4%)	12 (12.2%)						
8.博士号の学位取得	11 (11.2%)	12 (12.2%)	8 (8.2%)	5 (5.1%)	10 (10.2%)	3 (3.1%)	5 (5.1%)					
9.常勤職への就職	5 (5.1%)	4 (4.1%)	3 (3.1%)	0 (0.0%)	5 (5.1%)	1 (1.0%)	2 (2.0%)	4 (4.1%)				
10.他大学への移籍	8 (8.2%)	4 (4.1%)	6 (6.1%)	4 (4.1%)	8 (8.2%)	7 (7.1%)	4 (4.1%)	2 (2.0%)	1 (1.0%)			
11.准教授・教授への昇進	16 (16.3%)	12 (12.2%)	12 (12.2%)	10 (10.2%)	15 (15.3%)	10 (10.2%)	8 (8.2%)	8 (8.2%)	1 (1.0%)	7 (7.1%)		
12.なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

30%以上を朱記

(注) 括弧の数字は40代の観測値(98)に対する割合を示す。

第五に、50代になると、図表VII-4-21のとおり、(1)との組み合わせで見た場合に、7「書籍の出版」が多いことが特徴といえる。これも、図表VII-4-14、図表VII-4-16と図表VII-4-17では30%に満たなかった目標の組み合わせである。

研究上の目標数の年代別比較で述べたとおり、60代と70代になると目標数自体が減少している。とはいえ、それでも研究上の目標数の平均値は60代が2.49、70代が2.24であるから、特定の組み合わせが一定以上の割合になる可能性がある。

しかしながら、第六に、図表VII-4-22と図表VII-4-23を見ると、他の年代と同様、(1)の列との組み合わせが他の列よりも多くはなっているものの、60代には30%を超えているものがなく、70代でも30%を超えているのは(1)「新しい知見の発見」と5「国内の学術雑誌への論文掲載」だけであった。

図表VII-4-21 研究上の目標の組み合わせの観測値(50代)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1.新しい知見の発見												
2.社会貢献	34 (42.0%)											
3.国内学会での報告	29 (35.8%)	22 (27.2%)										
4.海外学会での報告	17 (21.0%)	12 (14.8%)	12 (14.8%)									
5.国内の学術雑誌への論文掲載	29 (35.8%)	22 (27.2%)	27 (33.3%)	13 (16.0%)								
6.海外の学術雑誌への論文掲載	17 (21.0%)	11 (13.6%)	11 (13.6%)	13 (16.0%)	12 (14.8%)							
7.書籍の出版	24 (29.6%)	22 (27.2%)	18 (22.2%)	13 (16.0%)	22 (27.2%)	11 (13.6%)						
8.博士号の学位取得	9 (11.1%)	8 (9.9%)	7 (8.6%)	2 (2.5%)	8 (9.9%)	2 (2.5%)	7 (8.6%)					
9.常勤職への就職	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)				
10.他大学への移籍	2 (2.5%)	3 (3.7%)	3 (3.7%)	1 (1.2%)	2 (2.5%)	1 (1.2%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
11.准教授・教授への昇進	4 (4.9%)	4 (4.9%)	3 (3.7%)	3 (3.7%)	3 (3.7%)	1 (1.2%)	4 (4.9%)	2 (2.5%)	1 (1.2%)	2 (2.5%)		
12.なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

30%以上を朱記

(注) 括弧の数字は 50 代の観測値 (81) に対する割合を示す。

図表VII-4-22 研究上の目標の組み合わせの観測値(60代)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1.新しい知見の発見												
2.社会貢献	19 (27.5%)											
3.国内学会での報告	9 (13.0%)	8 (11.6%)										
4.海外学会での報告	6 (8.7%)	7 (10.1%)	4 (5.8%)									
5.国内の学術雑誌への論文掲載	15 (21.7%)	12 (17.4%)	12 (17.4%)	7 (10.1%)								
6.海外の学術雑誌への論文掲載	6 (8.7%)	6 (8.7%)	5 (7.2%)	5 (7.2%)	6 (8.7%)							
7.書籍の出版	18 (26.1%)	17 (24.6%)	10 (14.5%)	9 (13.0%)	18 (26.1%)	5 (7.2%)						
8.博士号の学位取得	4 (5.8%)	3 (4.3%)	2 (2.9%)	1 (1.4%)	3 (4.3%)	1 (1.4%)	2 (2.9%)					
9.常勤職への就職	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
10.他大学への移籍	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
11.准教授・教授への昇進	1 (1.4%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
12.なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

30%以上を朱記

(注) 括弧の数字は 60 代の観測値 (69) に対する割合を示す。

図表VII-4-23 研究上の目標の組み合わせの観測値(70代以上)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1.新しい知見の発見												
2.社会貢献	7 (18.4%)											
3.国内学会での報告	8 (21.1%)	5 (13.2%)										
4.海外学会での報告	1 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)									
5.国内の学術雑誌への論文掲載	12 (31.6%)	9 (23.7%)	10 (26.3%)	1 (2.6%)								
6.海外の学術雑誌への論文掲載	2 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)							
7.書籍の出版	8 (21.1%)	5 (13.2%)	5 (13.2%)	1 (2.6%)	8 (21.1%)	1 (2.6%)						
8.博士号の学位取得	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
9.常勤職への就職	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
10.他大学への移籍	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
11.准教授・教授への昇進	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
12.なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

30%以上を朱記

(注) 括弧の数字は70代の観測値(38)に対する割合を示す。

④ 研究上の目標の組み合わせの専門分野別比較

図表VII-4-24 から図表VII-4-27 は、専門分野別に研究上の目標の組み合わせを示した図表である。図表VII-4-24 の財務会計では、観測値は多いものの研究上の目標にはばらつきがあり、一定以上の割合の研究上の目標の組み合わせが少ないことがわかる。また、観測値は少ないが、これは監査と税務会計にも共通する特徴である。図表VII-4-26 のとおり、監査では観測値に対する割合が30%を超える研究上の目標の組み合わせは1つもない。また、税務会計も、図表VII-4-27 のとおり、それは2つしかない(「書籍の出版」「社会貢献」の組み合わせと「書籍の出版」「国内の学術雑誌への論文掲載」の組み合わせ)。

図表VII-4-24 によれば、財務会計でもっとも回答が多かったのは、(1)「新たな知見の発見」と5「国内の学術雑誌への論文掲載」(観測値84、35.9%)、次いで(3)「国内の学会での報告」と5「国内の学術雑誌への論文掲載」(観測値81、34.6%)、第3位が(1)「新たな知見の発見」と2「社会貢献」(観測値70、29.9%)であった。観測値に対する割合は最高でも35.9%である。

図表VII-4-24 研究上の目標の組み合わせの観測値(財務会計)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1.新しい知見の発見												
2.社会貢献	70 (29.9%)											
3.国内学会での報告	69 (29.5%)	46 (19.7%)										
4.海外学会での報告	45 (19.2%)	30 (12.8%)	35 (15.0%)									
5.国内の学術雑誌への論文掲載	84 (35.9%)	50 (21.4%)	81 (34.6%)	39 (16.7%)								
6.海外の学術雑誌への論文掲載	53 (22.6%)	29 (12.4%)	32 (13.7%)	34 (14.5%)	42 (17.9%)							
7.書籍の出版	43 (18.4%)	33 (14.1%)	29 (12.4%)	23 (9.8%)	44 (18.8%)	24 (10.3%)						
8.博士号の学位取得	30 (12.8%)	23 (9.8%)	24 (10.3%)	11 (4.7%)	27 (11.5%)	12 (5.1%)	12 (5.1%)					
9.常勤職への就職	12 (5.1%)	8 (3.4%)	14 (6.0%)	2 (0.9%)	16 (6.8%)	6 (2.6%)	5 (2.1%)	13 (5.6%)				
10.他大学への移籍	6 (2.6%)	4 (1.7%)	5 (2.1%)	6 (2.6%)	7 (3.0%)	5 (2.1%)	6 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
11.准教授・教授への昇進	26 (11.1%)	20 (8.5%)	17 (7.3%)	7 (3.0%)	21 (9.0%)	15 (6.4%)	16 (6.8%)	11 (4.7%)	3 (1.3%)	6 (2.6%)		
12.なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

30%以上を朱記

(注) 括弧の数字は財務会計の観測値 (234) に対する割合を示す。

これに対して図表VII-4-25 のとおり、管理会計では、研究上の目標の組み合わせが 30%を超えるものが数多く存在するのと同時に、観測値に対する割合が 40%を超える研究上の組み合わせも存在する。それは、(1)「新しい知見の発見」との組み合わせの3つ、すなわち2「社会貢献」(観測値 47、42.0%)、3「国内学会での報告」(観測値 45、40.2%)、5「国内の学術雑誌への論文掲載」(観測値 53、47.3%)と、(3)「国内学会での報告」と5「国内の学術雑誌への論文掲載」(観測値 52、46.4%)である。

管理会計の回答者は、他の専門分野の回答者に比べて、研究志向と研究成果の双方に対して明確な目標を設定する回答者が多い。「社会貢献」と「新しい知見の発見」の組み合わせが多いのは、実務的かつ学術的なインプリケーションを得ることを研究目標としているからとも考えられる。また、「新しい知見の発見」と、学会報告・論文掲載の組み合わせが多いことから、新しい知見の発見を学会報告や学術論文への掲載を通じて、より積極的に世の中に出そうとする傾向をもつ研究者が多いのかもしれない。この傾向は、「新しい知見の発見」と「書籍の出版」の組み合わせが高いことから窺える。また、「新しい知見の発見」と「書籍の出版」の組み合わせは、財務会計では観測値 43 (18.4%)、監査では観測値 5 (16.1%)、税務会計では観測値 4 (18.2%) に対して、管理会計だけが観測値 39 (34.8%)と、他の専門分野の2倍弱であることから窺える。

図表VII-4-25 研究上の目標の組み合わせの観測値(管理会計)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1.新しい知見の発見												
2.社会貢献	47 (42.0%)											
3.国内学会での報告	45 (40.2%)	35 (31.3%)										
4.海外学会での報告	38 (33.9%)	25 (22.3%)	28 (25.0%)									
5.国内の学術雑誌への論文掲載	53 (47.3%)	37 (33.0%)	52 (46.4%)	31 (27.7%)								
6.海外の学術雑誌への論文掲載	44 (39.3%)	30 (26.8%)	29 (25.9%)	34 (30.4%)	34 (30.4%)							
7.書籍の出版	39 (34.8%)	26 (23.2%)	29 (25.9%)	23 (20.5%)	34 (30.4%)	21 (18.8%)						
8.博士号の学位取得	16 (14.3%)	12 (10.7%)	16 (14.3%)	11 (9.8%)	16 (14.3%)	8 (7.1%)	6 (5.4%)					
9.常勤職への就職	4 (3.6%)	2 (1.8%)	4 (3.6%)	2 (1.8%)	5 (4.5%)	3 (2.7%)	1 (0.9%)	3 (2.7%)				
10.他大学への移籍	12 (10.7%)	6 (5.4%)	10 (8.9%)	6 (5.4%)	10 (8.9%)	9 (8.0%)	3 (2.7%)	3 (2.7%)	2 (1.8%)			
11.准教授・教授への昇進	9 (8.0%)	6 (5.4%)	7 (6.3%)	7 (6.3%)	8 (7.1%)	6 (5.4%)	6 (5.4%)	2 (1.8%)	1 (0.9%)	3 (2.7%)		
12.なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

30%以上を朱記

(注) 括弧の数字は財務会計の観測値 (112) に対する割合を示す。

研究上の目標の専門分野別比較において、税務会計の回答者は国内志向かつ論文掲載・書籍の出版を主な研究上の目標としており、他の専門分野の特徴とは異なる特徴を有していることがわかると指摘した。観測値が少ないので注意を要するものの、このことは、図表VII-4-27の組み合わせからも明らかである。(5)「国内の学術雑誌への論文掲載」と7「書籍の出版」(観測値 n=8、36.4%)と(2)「社会貢献」と7「書籍の出版」(観測値 n=7、31.8%)の研究上の目標の組み合わせのみが3割を超えるからである。

図表VII-4-26 研究上の目標の組み合わせの観測値(監査)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1.新しい知見の発見												
2.社会貢献	8 (25.8%)											
3.国内学会での報告	5 (16.1%)	4 (12.9%)										
4.海外学会での報告	6 (19.4%)	3 (9.7%)	4 (12.9%)									
5.国内の学術雑誌への論文掲載	5 (16.1%)	3 (9.7%)	6 (19.4%)	5 (16.1%)								
6.海外の学術雑誌への論文掲載	4 (12.9%)	2 (6.5%)	3 (9.7%)	5 (16.1%)	3 (9.7%)							
7.書籍の出版	5 (16.1%)	6 (19.4%)	4 (12.9%)	2 (6.5%)	3 (9.7%)	1 (3.2%)						
8.博士号の学位取得	2 (6.5%)	2 (6.5%)	2 (6.5%)	2 (6.5%)	3 (9.7%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)					
9.常勤職への就職	0 (0.0%)	1 (3.2%)	2 (6.5%)	1 (3.2%)	1 (3.2%)	2 (6.5%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)				
10.他大学への移籍	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
11.准教授・教授への昇進	2 (6.5%)	1 (3.2%)	1 (3.2%)	2 (6.5%)	1 (3.2%)	1 (3.2%)	1 (3.2%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
12.なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

30%以上を朱記

(注) 括弧の数字は監査の観測値 (31) に対する割合を示す。

図表VII-4-27 研究上の目標の組み合わせの観測値(税務会計)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1.新しい知見の発見												
2.社会貢献	4 (18.2%)											
3.国内学会での報告	3 (13.6%)	3 (13.6%)										
4.海外学会での報告	1 (4.5%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)									
5.国内の学術雑誌への論文掲載	3 (13.6%)	5 (22.7%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)								
6.海外の学術雑誌への論文掲載	1 (4.5%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	3 (13.6%)	2 (9.1%)							
7.書籍の出版	4 (18.2%)	7 (31.8%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)	8 (36.4%)	1 (4.5%)						
8.博士号の学位取得	0 (0%)	1 (4.5%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (9%)	0 (0%)	1 (4.5%)					
9.常勤職への就職	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.5%)	0 (0%)	2 (9.1%)	0 (0%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)				
10.他大学への移籍	1 (4.5%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	1 (5%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)			
11.准教授・教授への昇進	0 (0%)	0 (0%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	3 (13.6%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)		
12.なし	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

30%以上を朱記

(注) 括弧の数字は税務会計の観測値 (22) に対する割合を示す。

(4) 第3の観点－研究上の目標と目標達成のプロセス

ここでは、研究上の目標として、「海外学会での報告」「海外の学術雑誌への論文掲載」

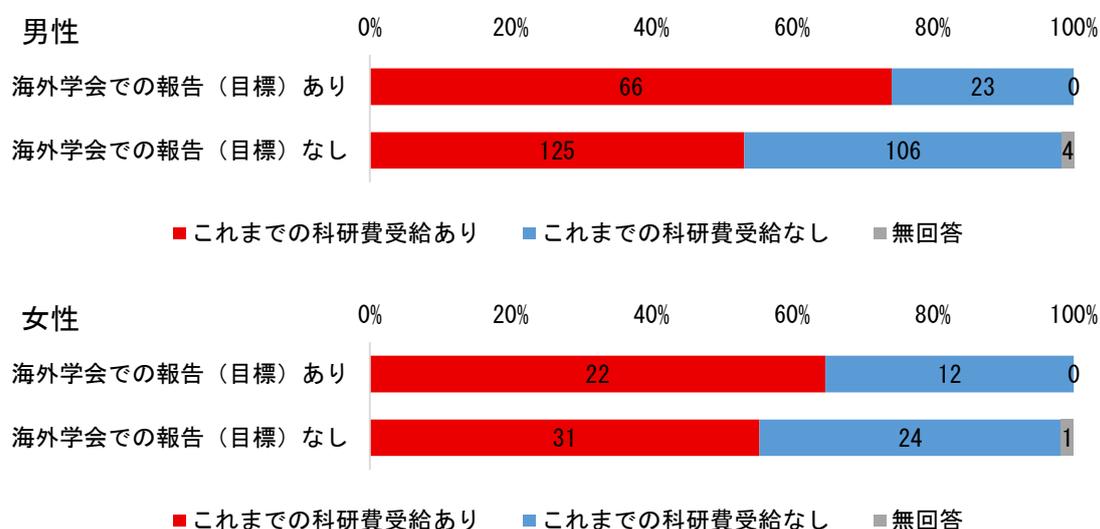
に焦点を絞って、当該目標を達成するプロセスを主に検討する。この 2 つを取りあげたのは、それらの目標の達成のためには、会計の専門能力にくわえて、時間と資金がかかることが予想されたからである。そこで、設問【7】の競争的資金の状況を、これらを達成するプロセスとして位置づけ、目標の有無と競争的資金の受給状況の関係を検討する。男女トータルで見た場合と、男女別に見た場合の傾向に違いが見られるかを明らかにする。

① 海外学会での報告と目標達成のプロセスについての男女比較

図表VII-4-28 は、「海外学会での報告」目標の有無とこれまでの科研費の受給経験を男女別に示した図表である。男女ともに、海外学会での報告を目標としている回答者の方が、そうでない回答者よりも、科研費の受給を経験していることがわかる。男女ともに、研究上の目標を達成するためのプロセスを踏んでいると評価できる。

しかし、男女による違いが次の点に見られる。すなわち、海外学会での報告を目標とする場合、しない場合と比べて、男性回答者は科研費受給経験「あり」の割合が 20.1%ポイント増加する (54.1%→74.2%)。女性回答者の場合も受給経験「あり」の割合が増加するものの、その差は 9.3%ポイントと少ない (55.4%→64.7%)。これについては理由を検討したうえで、改善の余地があるかもしれない。

図表VII-4-28 海外学会での報告(目標)×科研費の受給経験×男女別

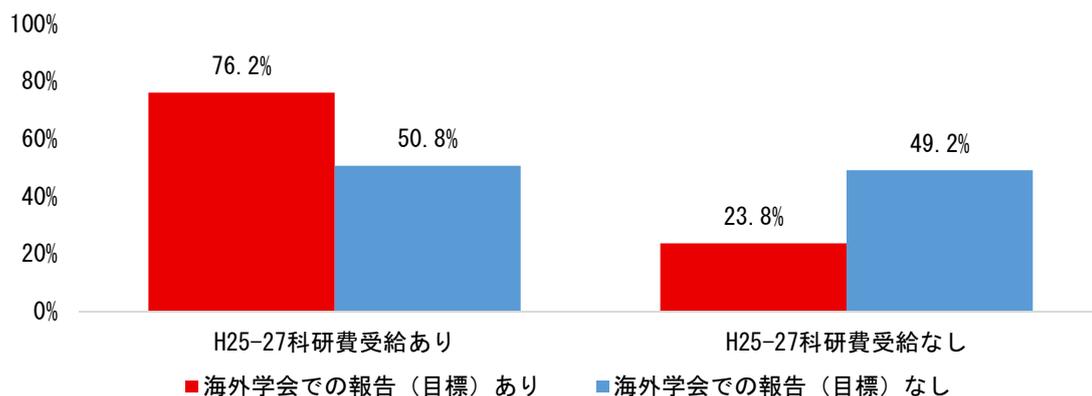


(注) 性別について無回答である回答者の記載は省略している。代表者で受給している場合に受給ありとしている。

図表VII-4-29 は、男女トータルで見た場合の「海外学会での報告」目標の有無と直近 3 年間 (平成 25~27 年度) の科研費受給の有無を示した図表である。海外学会での報告を目標としている研究者のうち受給「あり」は 76.2%で、受給「なし」は 23.8%であり、その差

は 52.4%ポイントである。海外学会での報告を目標とする回答者は、高い割合で直近 3 年間に科研費受給を受け、目標達成のプロセスを踏んでいると評価できる。また、直近 3 年間の科研費受給「あり」を見ると、海外学会での報告を目標としている回答者の方が、それを目標としていない回答者よりも割合が高い。

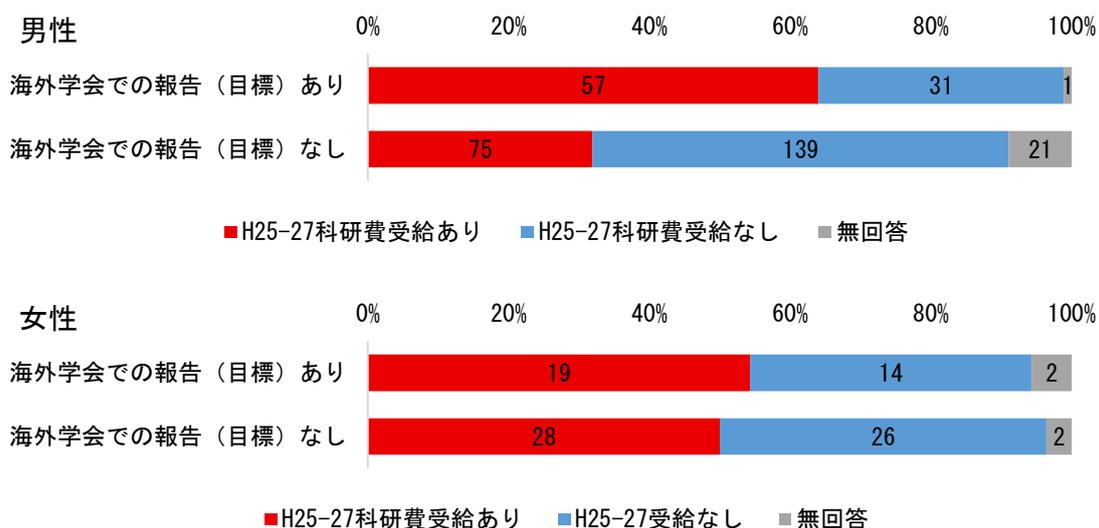
図表VII-4-29 海外学会での報告(目標)×直近3年間の科研費受給状況



(注) 代表者で受給している場合に受給ありとしている。

図表VII-4-30 は、図表VII-4-29 を男女別に示した図表である。

図表VII-4-30 海外学会での報告(目標)×直近3年間の科研費受給状況×男女別



(注) 性別について無回答である回答者の記載は省略している。代表者で受給している場合に受給ありとしている。

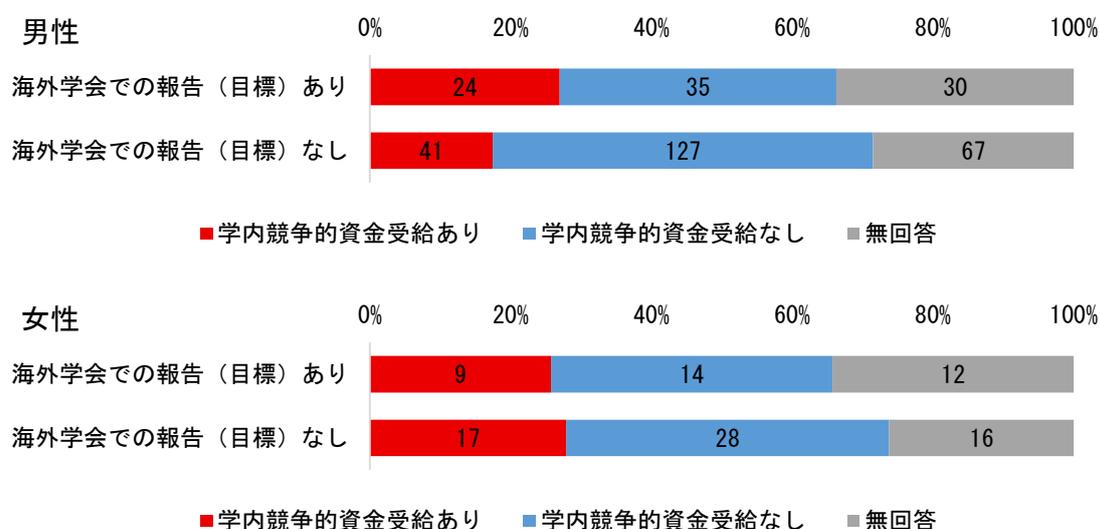
男女ともに、「海外学会での報告」を目標としている回答者の方が、それを目標としてい

ない回答者よりも受給割合が高いことがわかる（男性の場合、目標「あり」・受給「あり」は64.0%、目標「なし」・受給「あり」は31.9%。女性の場合、目標「あり」・受給「あり」は54.3%、目標「なし」・受給「あり」は50.0%）である。男女ともに研究上の目標を達成するためのプロセスを踏んでいると評価できる。

しかし、男女には次の違いが見られる。すなわち、男性回答者が海外学会での報告を目標としている場合はそれを目標としていない場合に比べて、受給割合が31.9%から64.0%へとおよそ2倍増えている。他方、女性回答者のそれは、50.0%から54.3%とわずかに4.3%ポイント増えるに過ぎない点が異なる。第7節で検討するように、これは統計的に有意な差である。この男女による違いについてはその原因を検討したうえで、改善する必要があるかもしれない。

最後に、図表VII-4-31は、「海外学会での報告」目標の有無と学内の競争的資金の獲得状況を男女別に比較した図表である。男女ともに海外学会での報告を目標としている回答者の方が、それを目標としていない回答者よりも学内の競争的資金を獲得する割合が高いことがわかる。

図表VII-4-31 海外学会での報告(目標)×学内の競争的資金



(注) 性別について無回答である回答者の記載は省略している。代表者で受給している場合に受給ありとしている。

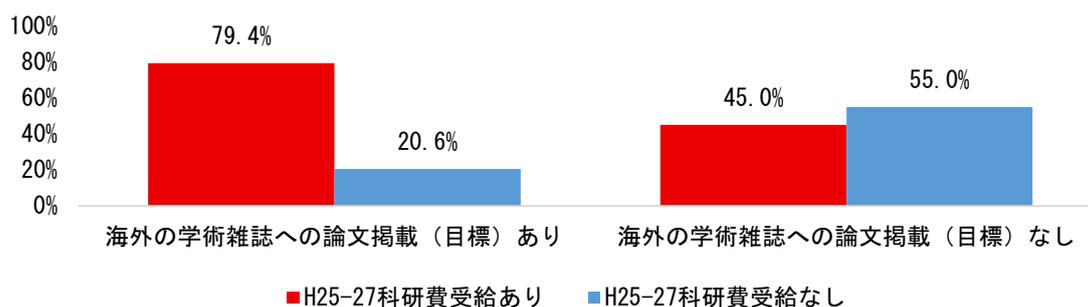
しかし、海外学会での報告目標がどの程度学内の競争的資金の獲得状況に影響を与えているかという点では男女によって若干異なる。女性回答者は学内競争的資金の受給者が、海外学会での報告を目標としている回答者の割合が27.8%から25.7%へと2.1%ポイント減少するのに対して、男性回答者は17.4%から27.0%へと約10%ポイントも上昇しているからである。男女ともに、「海外学会での報告」を目標としても、学内の競争的資金受給「な

し」の観測値の方が多い（男性は受給「あり」が24に対して受給「なし」が35、女性は受給「あり」が9に対して受給「なし」が14）。これは、科研費とは異なる傾向である。各大学における学内の競争的資金の目的を調べたうえで、これが海外学会での報告のプロセスとなりうるか否かも含めて検討の必要があると思われる。

② 海外の学術雑誌への論文掲載と目標達成のプロセスについての男女比較

図表VII-4-32、「海外の学術雑誌への論文掲載」目標の有無と直近3年間の科研費受給の有無を示した図表である。この図表から、「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としている回答者の方が、それを目標としていない回答者よりも非常に高い割合で受給を受けていることがわかる。また、海外の学術雑誌への論文掲載を目標としている回答者は、高い割合で直近3年の科研費の受給を受けていることがわかる（受給「あり」79.4%、受給「なし」20.6%）。その差は58.8%ポイントに及ぶ。「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標とする研究者は、科研費の受給を受けて、研究上の目標の達成プロセスを踏んでいるといえる。

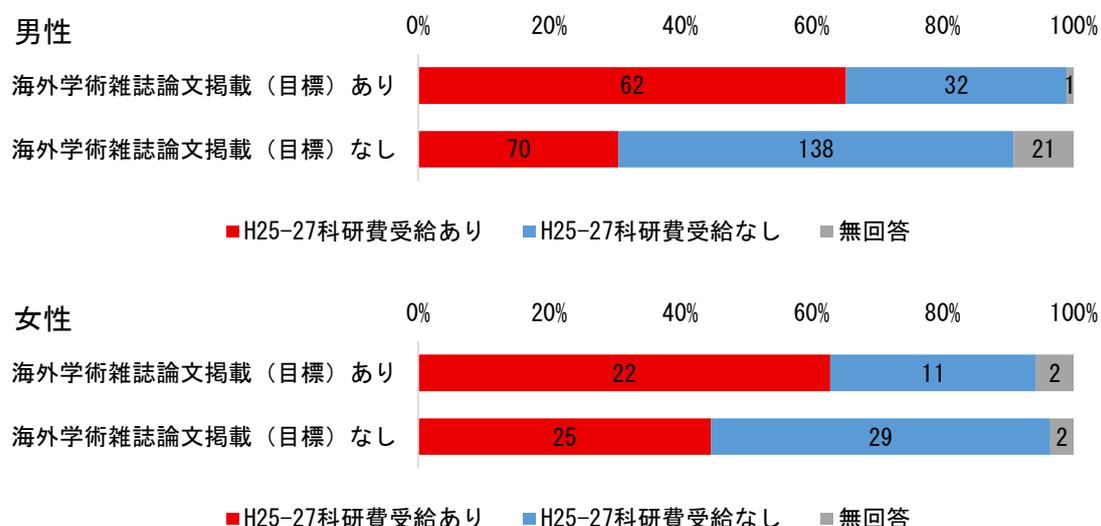
図表VII-4-32 海外の学術雑誌への論文掲載(目標)×直近3年間の科研費受給状況



(注) 代表者で受給している場合に受給ありとしている。

図表VII-4-33は、図表VII-4-32を男女別に比較した図表である。男女ともに、「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としている回答者の方が、それを目標としていない回答者よりも、直近3年間の科研費の受給割合が高いことがわかる。

図表VII-4-33 海外の学術雑誌への論文掲載(目標)×平成 25～27 年の科研費受給状況

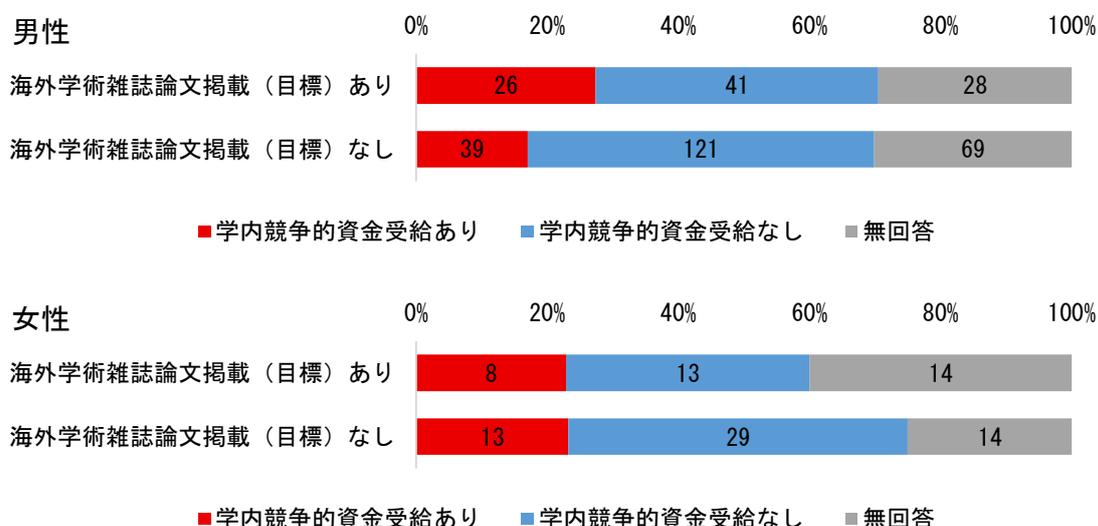


(注) 性別について無回答である回答者の記載は省略している。代表者で受給している場合に受給ありとしている。

しかし、男女には次の違いが見られた。すなわち、男性回答者は「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としている場合、していない場合に比べて科研費の受給割合が 30.6%から 65.2%へと 34.6%ポイントも増加するが、女性回答者の場合には、44.6%から 62.9%へと 18.3%ポイント増加するに過ぎない。この傾向は、海外学会での報告の場合と類似していることを指摘しておきたい。研究上の目標の有無による科研費受給状況に関する男女の違いについては、その原因を調べたうえで改善の必要があるかもしれない。なお、この問題は、本章第 7 節で詳しく検討されている。

図表VII-4-34 は、「海外の学術雑誌への論文掲載」目標の有無と学内の競争的資金の状況を示した図表である。この図表では、男女による次の違いが見られる。すなわち、男性回答者は「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としている場合、それを目標としている研究者よりも学内の競争的資金の受給を受けている割合が増加するが、女性の場合はそのような関係が見られない。また、海外学会報告での報告と学内の競争的資金でも述べたが、「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としていても、学内の競争的資金の受給「なし」の回答者の方が、受給「あり」の研究者よりも男女ともに多い。各大学における学内の競争的資金の目的を調べたうえで、これが海外の学術雑誌への論文掲載目標達成のプロセスとなり得るか否かも含めて検討の必要があると思われる。

図表VII-4-34 海外の学術雑誌への論文掲載(目標)×学内の競争的資金×男女別



(注) 性別について無回答である回答者の記載は省略している。

(5) 第4の観点—研究上の目標と目標達成度

ここでは、研究上の目標として研究成果目標とその目標達成度を分析する。成果目標は、成果としての学会報告経験、研究論文数や海外の学術雑誌への投稿経験（アウトプット）との比較によってその達成度を比較できる。しかしながら、図表VII-4-15 に示したピアソン相関係数の図表のとおり、研究上の目標の組み合わせとして、国内または海外の学術論文への掲載を目標とする場合、それぞれの国での学会報告も目標とする傾向があることがわかっている。つまり、最終成果は国内外への学術雑誌への論文掲載である。そこで、ここでは目標達成度を測定する尺度として、設問【8】国内で公表した年間平均論文数と直近3年間の論文数、設問【9】海外の学術雑誌への投稿経験を使用する。

① 研究成果目標と国内の学術雑誌への掲載論文数

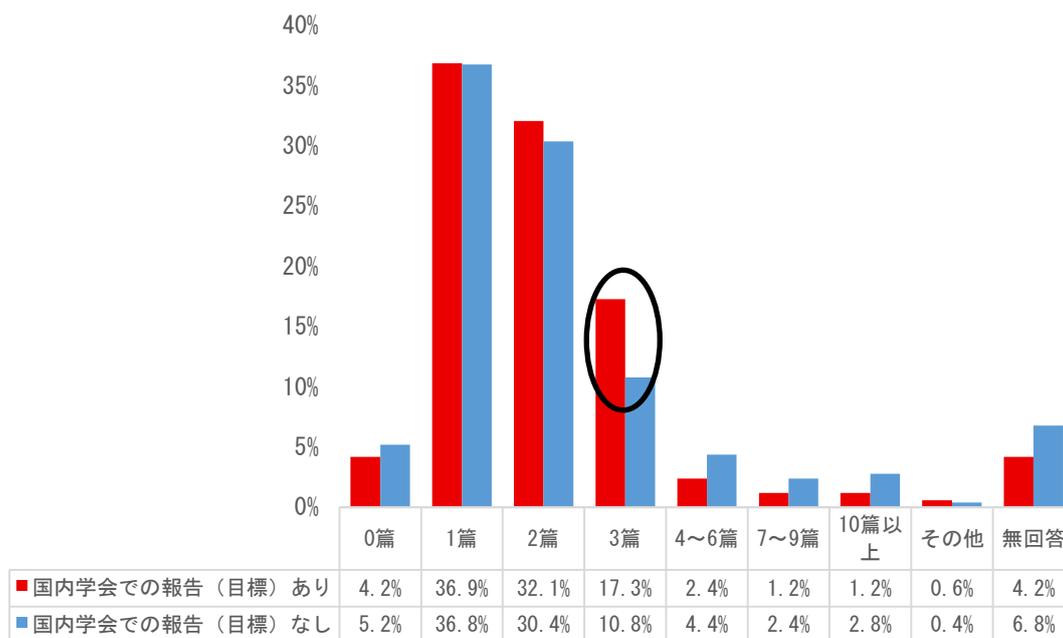
図表VII-4-35 は、「国内学会での報告」目標の有無と年間平均公表論文数の関係を示した図表である。目標の有無が年間平均公表論文数に影響を与えているとはいえ、多くの回答者は論文を公表している。ただし、論文数が3篇の回答者は、目標を掲げている割合が高く、その差は6.5%ポイントである。成果目標として「国内学会での報告」を挙げている回答者は、それを目標としていない回答者に比べて、年間平均公表論文数が3篇の場合が多い。おおむね目標を達成しているといえるが、「国内学会での報告」を目標としているにもかかわらず、年間平均公表論文数がゼロの回答者が存在することには注意が必要である。

図表VII-4-36 は、図表VII-4-35 を男女別に比較した図表である。男女ともに、論文数が3篇の場合には、「国内学会での報告」を目標としている割合が、そうでない回答者の割合よりも高い。男性回答者の場合には、論文数が2篇の場合にもそれと同じ傾向が見られる。よ

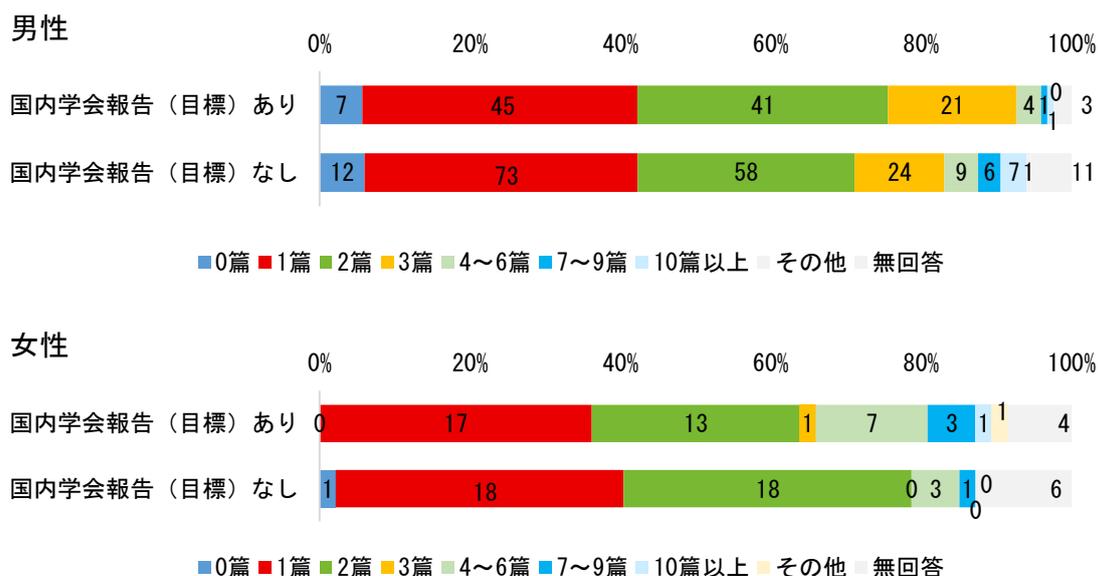
って、目標達成度は高いといえる。

しかしながら、図表VII-4-36を見ると、上述の「国内学会での報告」を目標としながら年間公表論文数がゼロの男性回答者が存在する。女性回答者には年間平均公表論文数がゼロの回答者はいなかった。この点からは、女性研究者の方が、目標達成度が高いといえる。

図表VII-4-35 国内学会での報告(目標)×年間平均公表論文数



図表VII-4-36 国内学会の報告(目標)×年間平均公表論文数

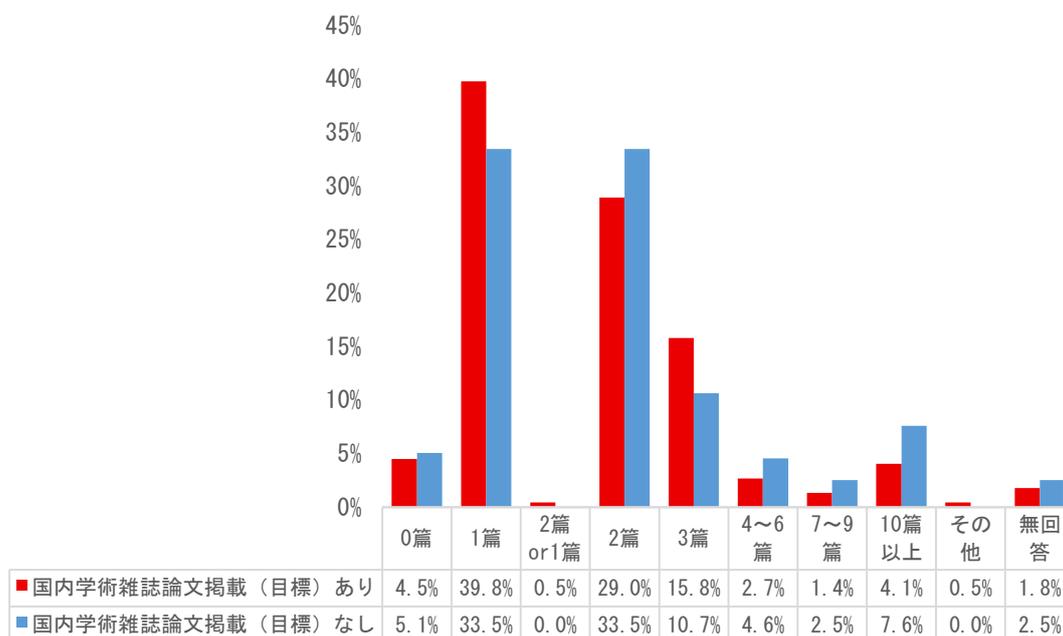


(注) 性別について無回答である回答者の記載は省略している。

図表VII-4-37は、「国内の学術雑誌への論文掲載」の目標の有無と年間平均公表論文数の関係を示した図表である。当該目標の有無が年間平均公表論文数に影響を与えているとはいえ、多くの回答者が論文を公表している。ただし、論文数が1篇と3篇の場合には目標を掲げている回答者の割合が高くなっている。成果目標として「国内の学術雑誌への論文掲載」を挙げている回答者は、それを目標としていない回答者に比べて、年間平均公表論文数が1篇と3篇の場合が多い。おおむね目標を達成しているといえるが、「国内の学術雑誌への論文掲載」を目標としているにもかかわらず、年間平均公表論文数がゼロの回答者が存在することには注意が必要である。

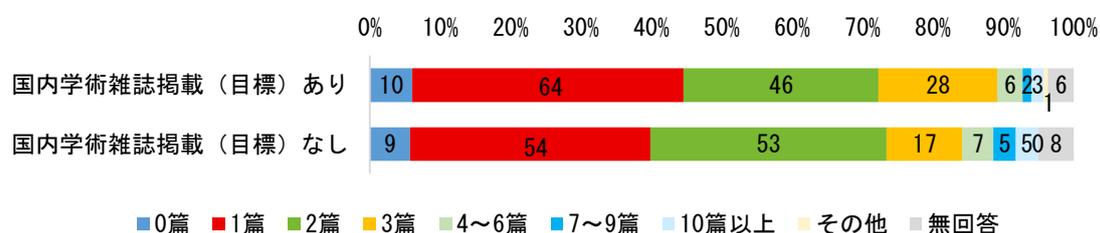
図表VII-4-38は、図表VII-4-37を男女別に比較した図表である。男性回答者は、「国内の学術雑誌への論文掲載」目標を掲げている観測値の方が、それを目標としていない観測値より多いのは、論文数が0篇、1篇、3篇の場合である。これに対して女性回答者の場合には、1篇から3篇の場合である。つまり、「国内の学術雑誌への論文掲載」を目標としているにもかかわらず、年間平均公表論文数がゼロの男性回答者が存在する。この点からは、女性研究者の方が、目標達成度が高いといえる。

図表VII-4-37 国内の学術雑誌への論文掲載(目標)×年間平均公表論文数

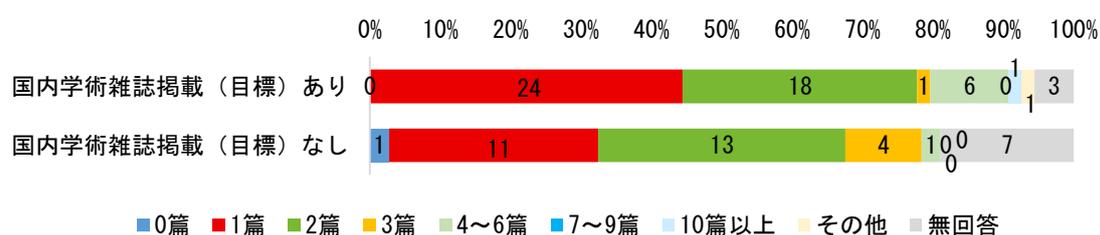


図表VII-4-38 国内の学術雑誌への論文掲載(目標)×年間平均公表論文数

男性



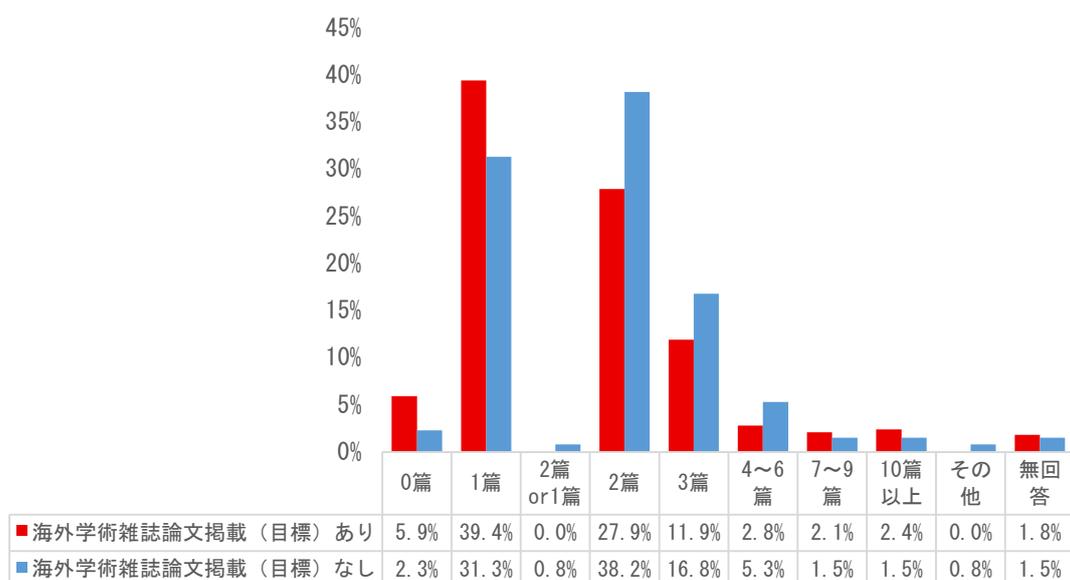
女性



(注) 性別について無回答である回答者の記載は省略している。

図表VII-4-39 は、「海外の学術雑誌への論文掲載」目標の有無と年間平均公表論文数の関係を示した図表である。目標の有無による影響は見られない。ただし、論文数が2篇と3篇の場合は目標を掲げている回答者の割合の方が高い。「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としている回答者は、年間平均公表論文数が2篇と3篇の場合が多い。

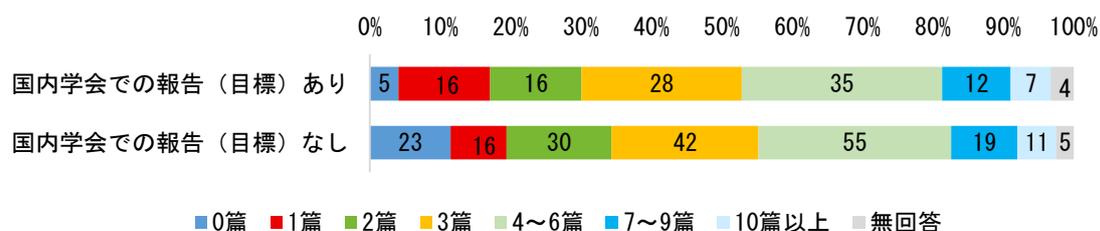
図表VII-4-39 海外の学術雑誌への論文掲載(目標)×年間平均公表論文数



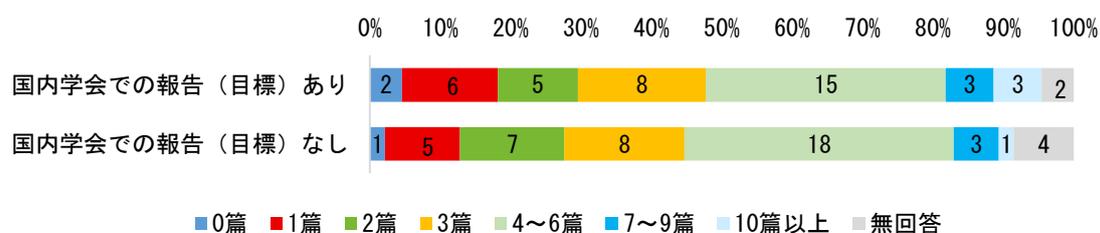
図表VII-4-40は、「国内学会での報告」目標の有無と直近3年間の公表論文数を男女別に示した図表である。男女ともに、当該目標の有無によって直近3年間の公表論文数に大きな違いはない。

図表VII-4-40 国内学会での報告(目標)×平成25～27年公表論文数×男女別

男性



女性



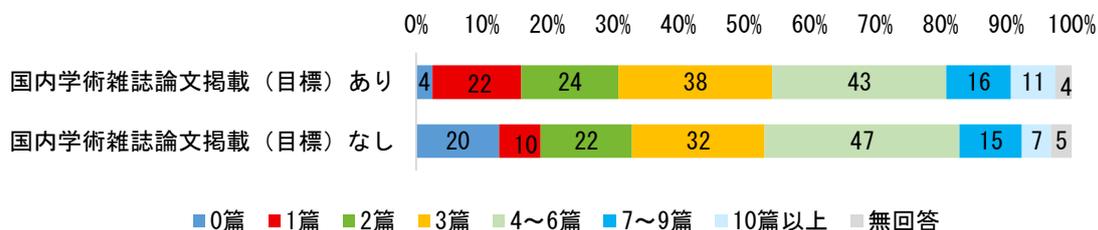
(注) 性別について無回答である回答者の記載は省略している。

図表VII-4-41は、「国内の学術雑誌への論文掲載」目標の有無と直近3年間の公表論文数の関係を男女別に示した図表である。これについては男女による違いが見られる。男性回答者は、その目標を掲げている方が、論文数が1篇の観測値が増え割合も高いが、それ以外に目標の有無による大きな違いは見られない。これに対して、女性回答者の場合、その目標を掲げている方が直近の論文数が増加する。とりわけ、2篇と回答した女性回答者は観測値が4から8へ、また、4～6篇と回答した女性回答者は観測値が11から22へと、2倍になっている。「国内の学術雑誌への論文掲載」を目標とする女性研究者は、直近の公表論文数の観点からは目標達成度が高いといえる。

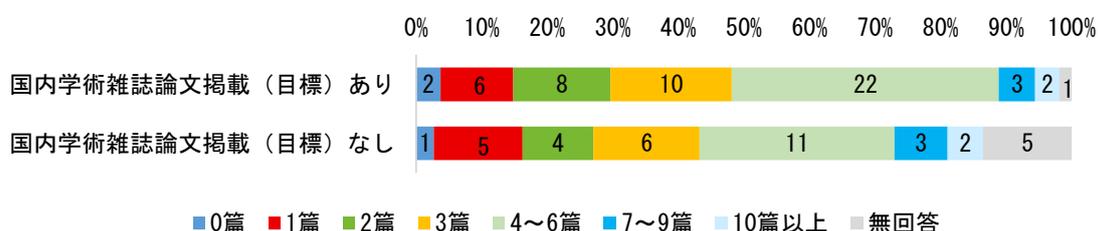
しかしながら、「国内の学術雑誌への論文掲載」を目標としながらも直近3年間に論文を公表していない回答者が男女ともに存在する。男女ともに、すべての回答者が目標を達成しているわけではないことに注意すべきである。

図表VII-4-41 国内の学術雑誌への論文掲載(目標)×直近3年間の公表論文数×男女別

男性



女性

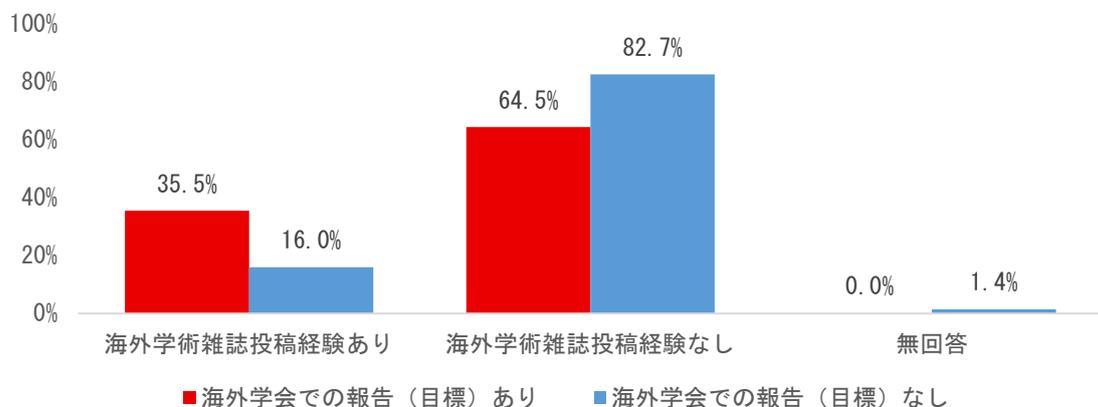


(注) 性別について無回答である回答者の記載は省略している。

② 研究成果目標と海外の学術雑誌への投稿経験

図表VII-4-42 は、「海外学会での報告」目標の有無と海外の学術雑誌への投稿経験の関係を示した図表である。その目標を掲げている回答者の方が、そうでない回答者と比べて投稿経験が多い。その差は大きく 19.5%ポイントに及ぶ。目標達成をしている回答者が一定の割合で存在することがわかる。

図表VII-4-42 海外の学会での報告(目標)×海外の学術雑誌への投稿経験



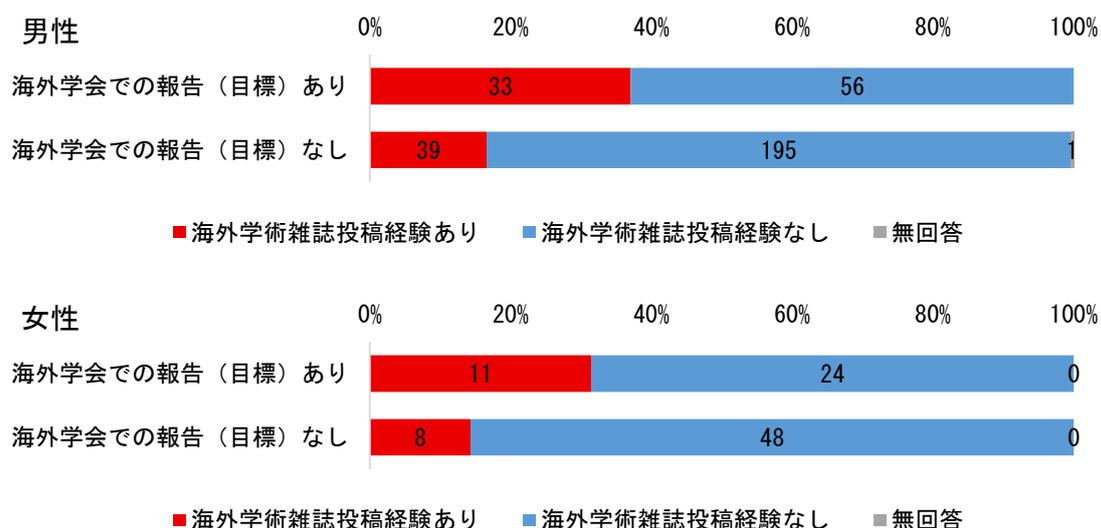
しかし、「海外の学会での報告」を目標としていても、投稿経験がない回答者の方が、投

稿経験のある回答者の割合よりも高い（投稿経験「なし」が 64.5%、投稿経験「あり」は 35.5%）。したがって、「海外学会での報告」を目標としている研究者の目標達成度が高いとは必ずしもいえない。むしろ、目標未達の回答者の割合の方が、男女ともに高い。

海外学会での報告を目標としているのは、男女で見れば女性（有意水準 5%）、年代で見れば 20 代と 30 代、職位で見れば助教、専門分野で見れば管理会計である。この点については、さらなる分析をしたうえで、組織的な対応をする必要があると思われる。たとえば、第Ⅲ章で紹介したように、日本経済学会では海外の学術雑誌への投稿を支援するための仕組みがある。日本会計研究学会が組織的な対応を考えるに際して参考になるかもしれない。

図表Ⅶ-4-43 は、図表Ⅶ-4-42 を男女別に比較した図表である。男女別に比較した場合にも、同じ傾向にあることがわかる。必ずしも「海外学会での報告」を目標とする女性研究者の海外の学術雑誌への投稿割合のみが低いわけではないことに注目したい。

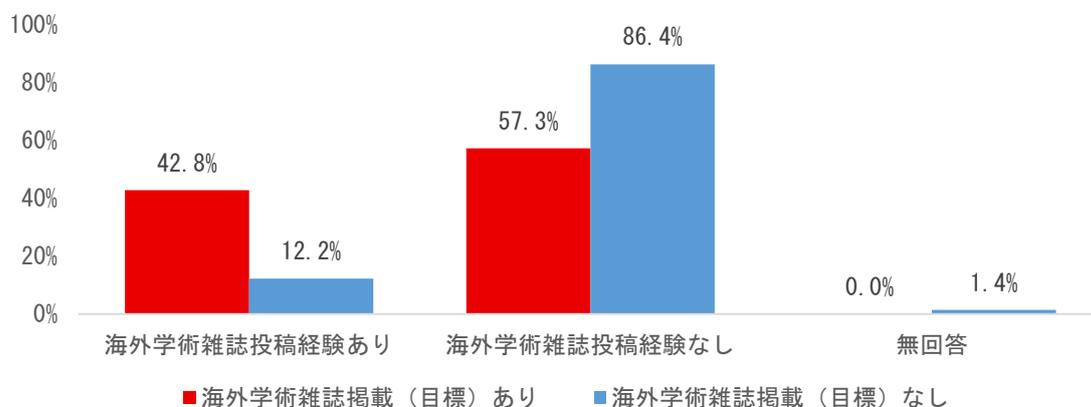
図表Ⅶ-4-43 海外学会の報告(目標)×海外の学術雑誌への投稿経験×男女別



(注) 性別について無回答である回答者の記載は省略している。

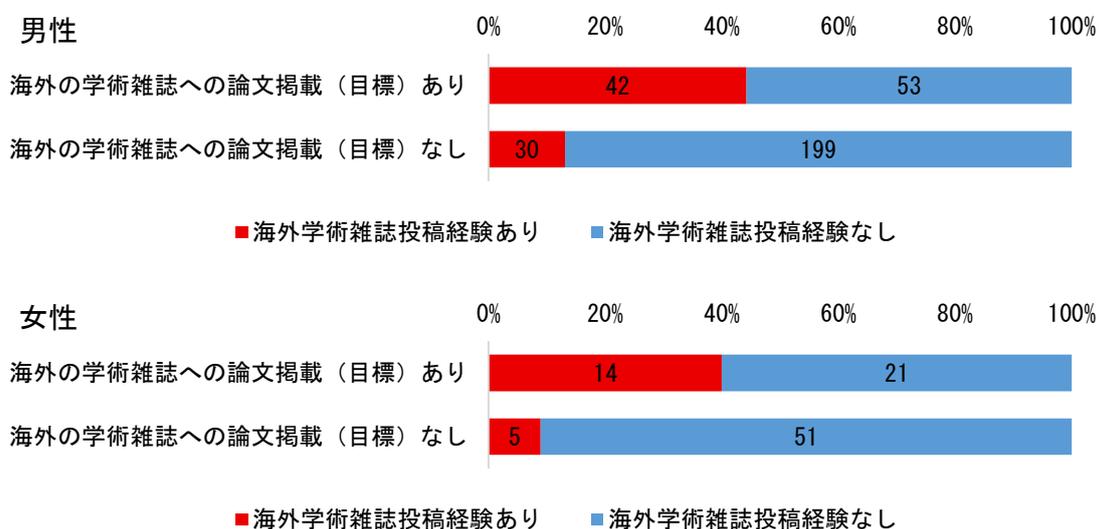
図表Ⅶ-4-44 は、「海外の学術雑誌への論文掲載」目標の有無と海外の学術雑誌への投稿経験を示した図表である。「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としている回答者の方が、そうでない回答者よりも投稿経験が多いことがわかる。その差は 30.6%ポイントであり、非常に大きな差であるといえる。

図表VII-4-44 海外の学術雑誌への論文掲載(目標)×海外の学術雑誌への投稿経験



しかし、「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としていても、海外の学術雑誌への投稿経験がない回答者の割合の方が高い(投稿経験「なし」57.3%、「あり」42.8%)。「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としている研究者の目標達成度について、これが必ずしも高いとはいえない。むしろ、図表VII-4-45 のとおり、目標未達の回答者の割合の方が、男女ともに高いことに注意すべきである。

図表VII-4-45 海外の学術雑誌への論文掲載(目標)×海外の学術雑誌への投稿経験×男女別



図表VII-4-45 から、男女別に比較した場合に、男女は同じ傾向にあることがわかる。「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としている研究者の方が、それを目標としていない研究者に比べて海外の学術雑誌への投稿経験割合が高いとはいえ、やはり海外の学術雑誌への論文掲載を目標としている研究者は男女ともに目標達成度が十分とは到底言えない。こ

これは国内の学術雑誌への論文掲載には見られなかった現象である。海外の学術雑誌への投稿については組織的な対応が望まれる。

(6) 小括

研究上の目標に関して、第1位から第9位までの目標に男女差は見られないが、本当に男女による違いはないのだろうか。本節では、このような問題意識から、研究上の目標を主軸とした詳細な比較分析によって女性研究者の特徴を洗い出すため、4つの観点から検討を行った。

「わが国の女性会計研究者の現状と課題を明らかにすること」という本研究の目的、また「研究上の目標を主軸とした詳細な分析により、女性会計研究者固有の特徴があるか否かを明らかにすること」という本節の目的に鑑み、女性研究者に焦点を当て、本節を小括する。

第1の観点の分析からわかったことは、次のとおりである。

- ① 男女間で統計的に有意な差が見られる目標が複数確認された。具体的に言えば、「海外学会での報告」「准教授・教授への昇進」について、5%水準で統計的に有意な差がみられた。ただし、これらの差は年代（図表VII-4-2）、職位（図表VII-4-5）あるいは専門分野（図表VII-4-8）による影響も受けている。したがって、研究上の目標の違いは男女の違いのみに起因するものとはいえない、と結論付けられる。
- ② くわえて、年代別に男女別の目標を比較した場合（図表VII-4-3 および図表VII-4-4）、20代、30代、40代、50代については男女間で統計的に有意な差が見られる目標が確認された（5%水準）。これは年代を問わずに男女比較を行った結果とは異なることから、年代によって男女による研究上の目標の違いのパターンは異なる、と結論付けることができる。とくに、20代と40代の男女差は注目に値する。また、観測値が非常に少ないので注意が必要ではあるが、40代では男性回答者の方が女性回答者よりも「常勤職への就職」を目標としている割合が高いというのも意外な結果であった。
- ③ 職位と専門分野別に見た場合にも、男女間で統計的に有意な差がみられる組み合わせがいくつか確認された（図表VII-4-6 および図表VII-4-4、図表VII-4-9）。
- ④ 研究上の目標数についても、男女によって若干違いがあり、女性研究者の平均目標数の方が0.54多いという結果であった（図表VII-4-10）。しかし、以下の理由から、男女による目標数の違いは、年代、職位、あるいは専門分野による違いに比べて小さいと結論づけられる（図表VII-4-11～図表VII-4-13）。
 - ・ 年代について最も差の大きい20代と70代では20代のほうが2.69高い。
 - ・ 職位について、専任講師よりも年代が若干高いと思われる准教授のほうが目標数を多くかかげており、また助教の目標数の平均値のほうが専任講師にくらべて1.7高い。

- ・ 専門分野について、最も差の大きい管理会計と監査では管理会計の目標数の平均値のほうが 1.47 高い。

第 2 の観点の分析からわかったことは、次のとおりである。

- ⑤ 研究上の目標の組み合わせについては男女間での大きな差はみられなかった（図表 VII-4-16、図表 VII-4-17）。男女間の若干の違いとして指摘できるのは、目標の組み合わせの順位である。
- ⑥ 男女の違いに比べて、年代と専門分野の違いの方が研究上の目標の組み合わせに大きな影響を及ぼしていると結論付けられる（図表 VII-4-18～図表 VII-4-27）。まず年代について、20 代では、「新しい知見の発見」と「国内学会での報告」あるいは「国内の学術雑誌への論文の掲載」、「国内学会での報告」と「国内の学術雑誌への論文掲載」の組み合わせが観測値に対する割合の 50%以上であった。これに対して、他の年代で観測値に対する割合が 40%を超える研究上の目標の組み合わせは、30 代の「国内学会での報告」と「国内の学術雑誌への論文掲載」、「海外学会での報告」と「海外の学術雑誌への論文掲載」の組み合わせ、50 代の「新しい知見の発見」と「社会貢献の組み合わせ」であった。

次に、専門分野について、観測値に対する割合が 40%を超える研究上の目標の組み合わせは、管理会計の「新しい知見の発見」と「社会貢献」、「新しい知見の発見」と「国内学会での報告」、「新しい知見の発見」と「国内の学術雑誌への論文掲載」、「国内の学会での報告」と「国内の学術雑誌への論文掲載」の組み合わせであった。

第 3 の観点の分析からわかったことは次のとおりである。

- ⑦ 男女ともに、「海外学会での報告」を目標としている回答者の方が、それを目標としていない回答者に比べて、競争的資金の受給割合が高くなっている（図表 VII-4-28、図表 VII-4-30、図表 VII-4-31）。また、「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としている回答者の方が、そうでない回答者に比べて直近 3 年間の科研費の受給割合が高くなっている（図表 VII-4-35）。男女ともに研究上の目標を達成するプロセスを踏んでいる可能性が高い、と評価できる。
- ⑧ しかし、これらには男女で違いが見られる。「海外での学会報告」について、男性回答者がこれを目標としている場合には、そうでない場合に比べて、科研費の受給割合が急増する（図表 VII-4-28、図表 VII-4-30）。これに対して、女性回答者の場合には、その伸びは低い。第 7 節で説明するように、これには男女で統計的に有意な差が認められた。これについてはその原因を検討し、今後改善する必要があるものと思われる。
- ⑨ 「海外の学術雑誌への論文掲載」について、男性回答者がこれを目標とする場合、そうでない場合に比べて、科研費の受給割合が急増する（図表 VII-4-33）。しかし、女性回答者の場合にはその伸びはきわめて低い。また、学内の競争的資金については、男性

回答者は目標の有無によって受給状況に違いが見られたが、女性回答者には見られなかった(図表VII-4-34)。前者については原因を検討したうえで、今後改善の必要があるかもしれない。学内の競争的資金については、男女ともに「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としていても受給を受けていない回答者の方が多かった。資金の目的自体を検討する必要があったかもしれない。

第4の観点の分析から分かったことは次のとおりである。

- ⑩ 「国内学会での報告」と「国内の学術雑誌への論文掲載」の目標の有無の影響が表れているのは年間公表論文数が3編のときである(図表VII-4-35、図表VII-4-37)が、それらの目標の有無にかかわらず、多くの回答者は男女ともに論文を公表している(図表VII-4-36、図表VII-4-38)。これについて男女に差は見られない。
- ⑪ しかし、「国内学会での報告」と「国内の学術雑誌への論文掲載」を目標としている回答者に男女の違いが見られた(図表VII-4-36、図表VII-4-38)。男性のみ、年間公表論文数がゼロの回答者が存在する。男性回答者には目標未達者がいるため、その意味では女性研究者の方が、目標達成度が高いといえる。
- ⑫ 「国内学会での報告」と「国内の学術雑誌への論文掲載」の目標の有無にかかわらず、多くの回答者は男女ともに直近3年間に論文を公表している(図表VII-4-40、図表VII-4-41)。もっとも、それを目標としていても、直近3年間に論文を公表していない研究者が男女ともに存在する。これについて男女に差は見られない。
- ⑬ 「海外学会の報告」と「海外学術雑誌への論文掲載」を目標としている回答者は、男女ともに、それを目標としていない回答者よりも海外の学術雑誌への投稿経験をしている割合が高い(図表VII-4-43、図表VII-4-45)。男女に差は見られない。しかしながら、同じ図表によれば、「海外学会での報告」と「海外学術雑誌への論文掲載」を目標としていても、男女ともに、目標未達の回答者の割合の方が大きい。目標達成度は満足のいく水準とはいえず、解決すべき課題を抱えている、と結論付けられる。

5 留学を主軸とした分析

留学にかかる記述統計については、本章第3節に単純集計が示されている。本節では、単純集計の分析結果を補足するため、留学経験の有無、留学出発時の年齢、留学期間と資金源との関係、留学の目的および成果に焦点を当て、主に「男女別」、「研究分野別」の2つの切り口により、回答に有意な差異があるのか、または有意な差異はなく類似の傾向がみられるのか等を検証したうえで、研究における留学の位置づけを整理する。

(1) 留学経験の有無

留学経験については、回答者(418人)のうち168人(40.2%)が「あり」と回答してい

る。これを男女別に累計すると図表VII-5-1 のようになる（性別未記載、無回答を除いている）。

図表VII-5-1 留学経験の有無と性別との関係

	留学経験あり	留学経験なし	計
男性	135 41.7%	189 58.3%	324 100%
女性	33 36.3%	58 63.7%	91 100%
計	168 40.5%	247 59.5%	415 100%

(注) 性別無回答を除く。

同表から、男性研究者も女性研究者も、留学経験「なし」が過半数を占めている。そこで、男女の回答パターンに差異があるかどうかを統計的に明らかにするために、独立性の検定を行った結果、漸近有意確率（以下、p 値）は 0.354 となり、男性研究者と女性研究者の留学経験の有無には差異が認められない¹⁵⁹。

次に、留学経験の有無は年代別に見た場合に異なるのかどうかを考察したい。図表VII-5-2 は、留学経験の有無を「年代別」にクロス集計した結果を示している。これを見ると、留学経験「あり」の割合は年代が上になるほど高い。そこで、年代間で回答パターンに差異があるかどうかについて独立性の検定を行った結果、p 値は 0.000 となった。したがって、年代間で留学経験の有無には有意な差異が認められる。

図表VII-5-2 留学経験と年代との関係

	留学経験あり	留学経験なし	合計	留学経験割合
20代	4	26	30	13.3%
30代	23	69	92	25.0%
40代	37	61	98	37.8%
50代	34	45	79	43.0%
60代	38	31	69	55.1%
70代以上	25	13	38	65.8%
合計	161	245	406	39.7%
	chi2	35.1683		
	p値	0.00000		

図表VII-5-3 は、この差異がどの年代間で存在するのかを正確確率検定により検証した結果を示している。同表より、たとえば 20 代と 30 代の間を「1 年代差」と呼ぶとすれば、「2 年代差」以上違う場合に、留学経験の有無に有意な差があると言える。これはある意味

¹⁵⁹ ここで、p 値とは、回答パターンに差異がないと仮定した場合に、差異がないとの仮定がどれだけ起こり得るかを表す有意確率をいい、p 値が 0.05 以下となった回答パターンは、グループ間の意識に差異があるということを意味する。

当然の結果であり、年齢を重ねるほどそれまでの留学経験回数の蓄積が数値に表れている。

図表VII-5-3 年代間の独立性の検定

	20代	30代	40代	50代	60代
30代	0.215				
40代	0.014**	0.063			
50代	0.003***	0.015**	0.538		
60代	0.000***	0.000***	0.029**	0.187	
70代以上	0.000***	0.000***	0.003***	0.017**	0.311

(注) *は10%、**は5%、***は1%水準で有意であることを示す。

次に、留学経験の有無は研究分野別に見た場合に異なるのかどうかを考察したい。そこで、図表VII-5-4では、留学経験の有無を「研究分野別」にクロス集計した結果を示している。

図表VII-5-4 留学経験と専門分野との関係

	留学経験あり	留学経験なし	計
財務会計	86 37.1%	146 62.9%	232 100%
管理会計	53 47.3%	59 52.7%	112 100%
監査	14 48.3%	15 51.7%	29 100%
税務会計	7 31.8%	15 68.2%	22 100%
その他	8 42.1%	11 57.9%	19 100%
無回答	0 0.0%	1 100.0%	1 100%
計	168 40.5%	247 59.5%	415 100%

(注) 専門分野について無回答である回答を除く。

この関係について、正確確率検定を行った結果、正確有意確率は0.350となったため、留学経験の有無についての回答パターンは、専門分野別にみて差異が認められない。つまり、専門分野別にみた回答の傾向は非常に類似性が高く、特定の専門分野で留学経験の割合が低いわけではない¹⁶⁰。

¹⁶⁰ 図表VII-5-2は、独立性の検定を行う条件(期待度数が5以上)を満たしていないため、正確確率検定によっている。

(2) 留学出発時の年齢

次に、男女ともに、どの年齢で留学に出発しているのかを考察するために、留学経験ありと回答した回答者について、第1回目および第2回目の留学出発時の年齢を尋ねた結果を分析する。なお、留学経験を有する回答者のうち3割の人は留学経験が1回のみである。留学経験を有する回答者全体（168人）でみると、第1回目の出発年齢は、30代が52.4%（88人）と最も多く、次いで40代が22.0%（37人）である。これを男女別に見ると、男性研究者の平均値がおよそ33.1歳、女性研究者の平均値はおよそ28.1歳であり全体の傾向とは異なる（図表VII-5-5参照）。全体の傾向と女性の平均値の違いは、回答者の男女比が影響していると考えられる。そこで、男女の平均値に有意な差異が認められるかどうかを検証すべく、平均値の差の検定を行った結果、第1回目の留学時の年齢についての回答結果には、男女間で有意な差異が認められた（図表VII-5-5参照）。すなわち、男性研究者のほうが出発時の年齢が高いと言える¹⁶¹。

図表VII-5-5 留学出発時の年齢(第1回目の留学)

	男性	女性
観測値	129	32
平均値	3.31	2.813
標準偏差	0.074	0.145
t検定	t=3.0227 p=0.0029***	
welchのt検定	t=3.3584 p=0.0036***	

(注) 性別無回答を除いた結果を示している。また、*は10%、**は5%水準で有意であることを示す。なお、1を10代、2を20代、3を30代、4を40代、5を50代、6を60代以上とする順序変数を用いている。

さらに、2回目の出発年齢を考察すると全体（45人）では40代が40.0%（18人）、50代が22.2%（10人）という結果を得ている。これを男女別に集計すると、平均値はそれぞれ図表VII-5-6に表したとおり、男性はおよそ40.8歳、女性はおよそ32.9歳となる。ここで、平均値の差の検定結果から、第2回目の留学時の年齢についての男女の平均値には、有意水準5%でみた場合に差異は認められない。

¹⁶¹ なお、調査結果では、女性の第1回目の留学年齢の平均値は28.1歳であるが、通常大学機関の制度を利用して留学する場合には、ある程度の勤続年数を要することから、回答のなかには学部の留学経験を混同したものが含まれている可能性を否定できない。

図表VII-5-6 留学出発時の年齢(第2回目の留学)

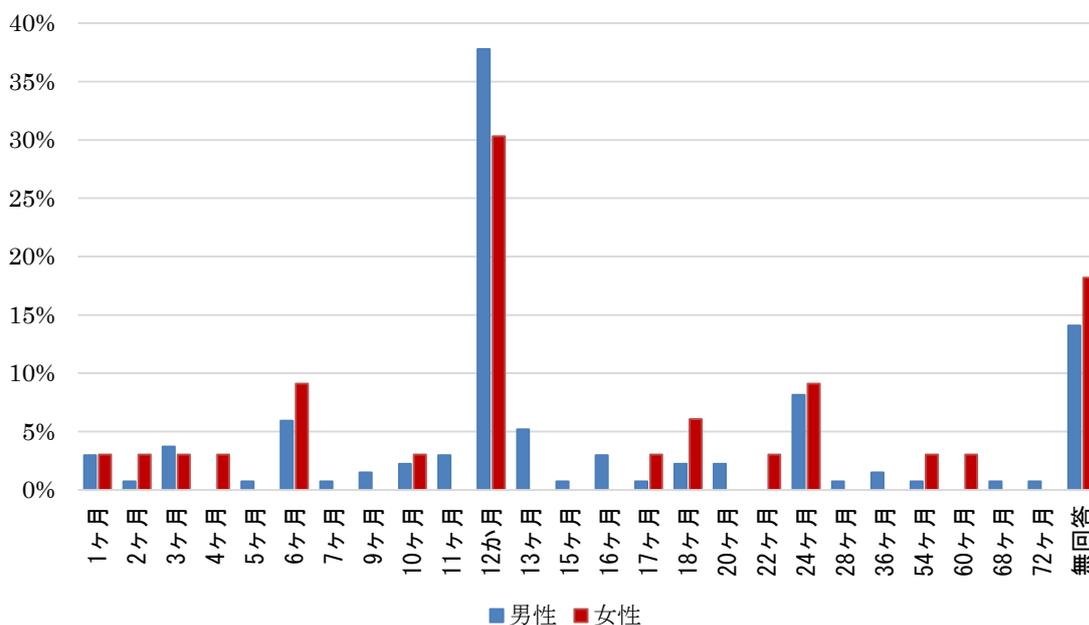
	男性	女性
観測値	35	7
平均値	4.086	3.286
標準偏差	0.180	0.421
t検定	t=1.7984 p=0.0797*	
welchのt検定	t=1.7481 p=0.113	

(注) 性別無回答を除いた結果を示している。また、*は10%、**は5%水準で有意であることを示す。なお、1を10代、2を20代、3を30代、4を40代、5を50代、6を60代以上とする順序変数を用いている。

(3) 留学期間と資金源との関係

図表VII-5-7は、男女別の1回目の留学期間を示した記述統計結果である。最も多い期間は、男女ともに12か月であり(男性37.8%、女性30.3%)、次いで24か月(男性8.2%、女性9.1%)、6か月(男性5.9%、女性9.1%)という結果を得ている。

図表VII-5-7 男女別の1回目留学期間



所属機関の規定内容の違いはあるが、通常、所属機関の制度を利用して留学する場合には、1年または半年の在外研究期間を利用する人が多いと考えられる。

また、このことを裏づけるように、回答者168人のおよそ7割前後(第1回目の留学67.9%(114人)、第2回目の留学73.3%(33人))が、留学時の資金源は所属機関の制度のみであると回答している。

さらに、図表VII-5-8 から、専門分野別でも、所属機関内の制度のみを留学資金とする割合は極めて高い。

図表VII-5-8 専門分野別の1回目留学資金源

	財務会計	管理会計	監査	税務会計	その他	計
私費	11 12.8%	7 13.2%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	19 11.3%
所属機関の制度	57 66.3%	37 69.8%	8 57.1%	6 85.7%	6 75.0%	114 67.9%
所属機関外の制度	12 14.0%	6 11.3%	4 28.6%	1 14.3%	2 25.0%	25 14.9%
私費 +所属機関の制度	4 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.4%
私費 +所属機関外の制度	0 0.0%	1 1.9%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%
所属機関の制度 +所属機関外の制度	1 1.2%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%
無回答	1 1.2%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%
計	86 100%	53 100%	14 100%	7 100%	8 100%	168 100%

そこで、留学期間の長さは資金源によって異なるかどうかを考察する。図表VII-5-9 は、留学期間と資金源との関係を示している。平均値は月数を表す。分散分析を行った結果、有意確率 0.01%が有意水準 5%より小さいので、資金源を切り口としたグループ間には母平均の差があるといえる。つまり、資金源別（6つのグループ）に切り分けてみた場合に、留学期間の長さには何らかの差異がある。

図表VII-5-9 留学期間と資金源との関係

	平均値	標準偏差	観測値
私費	26.4	23.696	17
所属機関の制度	12.4	5.496	98
所属機関外の制度	13.6	11.390	20
私費 +所属機関の制度	13.0	2.708	4
私費 +所属機関外の制度	15.5	12.021	2
所属機関の制度 +所属機関外の制度	24.0	0.000	2
計	14.4	11.138	143

Analysis of Variance					
	SS	df	Ms	F	Prob>F
Between groups	3069.061	5	613.8123	5.78***	0.001
within groups	14545.92	137	106.1746		

(注) F 値は、資金源を切り口としたグループ内の平均平方の比を示す。

そこで、どのグループ間に差異があるのかを検証した結果が次表である。表から、「私費」で留学する場合と、「所属機関の制度」および「所属機関外の制度」で留学する場合とでは、留学期間の平均値に有意な差異がある。すなわち、「私費」で行く場合には留学期間（図表VII-5-6の数値から2年以上）が有意に長くなる傾向が認められる。

図表VII-5-10 グループ間のt検定

	私費	所属機関の制度	所属機関外の制度	私費 +所属機関の制度	私費 +所属機関外の制度
所属機関の制度	-14.055*** 0.000				
所属機関外の制度	12.812*** 0.004	1.243 1.000			
私費 +所属機関の制度	-13.412 0.309	0.643 1.000	-0.600 1.000		
私費 +所属機関外の制度	-10.912 1.000	3.143 1.000	1.900 1.000	2.500 1.000	1.000
所属機関の制度 +所属機関外の制度	-2.412 1.000	11.643 1.000	10.400 1.000	11.000 1.000	8.500 1.000

(注) 無回答を除いた結果を示している。p値*について、***は1%水準で有意であることを示す。

(4) 留学の目的および成果

調査票では、留学の目的について尋ねており、図表VII-5-11は、専門分野別に留学の目的を集計している。どの専門分野においても、現地での調査研究のみを目的とした回答者が6割以上を占めている。また、現地での調査研究と共同研究のいずれか、または両方を目的とした回答者を合わせて見ると全体の82.2%を占める。これらの結果は、留学の目的として想定される妥当な結果である。一方、学位の取得が目的であったと回答した回答者が17人（全体の10.1%）であることは1つの特徴であり、限定された期間に学位取得に専念する実態が浮き彫りになった¹⁶²。

次に、上記の目的が留学の成果につながっているのかを考察したい。そこで、第1回目の留学について、どのような留学の成果が得られたのかを男女別、専門分野別にクロス集計したものが、それぞれ図表VII-5-12および図表VII-5-13である。男女別、専門分野別ともに、論文執筆・共同報告を成果としてあげる割合が極めて高い。なお、ここでは、クロス表の多くのセルの数値が極めて小さい値であることから、独立性の検定は行っていない。

図表VII-5-11から、学位の取得を目的とした回答者はおよそ10%(17人)であったが、男女ともに12%前後の回答者が学位取得の目的を達成していることが分かる。また、回答者の76.9%(130人)は、論文執筆や共同報告を行っており、現地での調査研究や共同研究の成果表れと解される。

¹⁶² なお、この傾向は、2回目の留学経験においても同様であり、2回の留学経験を有する回答者45人のうち、64.4%が現地での調査研究のみを留学目的と回答し、調査研究と共同研究のいずれかまたは両方を目的とする回答者は全体の88.9%を占める。また、学位の取得を目的とする回答者は8.9%である。

図表VII-5-11 専門分野別の留学目的(第1回目の留学)

	財務会計	管理会計	監査	税務会計	その他	計
現地での調査研究	55 64.0%	33 62.3%	9 64.3%	5 71.4%	5 62.5%	107 63.7%
学位の取得	7 8.1%	7 13.2%	2 14.3%	0 0.0%	1 12.5%	17 10.1%
学位の取得 ・現地での調査研究	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%
学位の取得・現地での調査研究 ・共同研究ほか	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%
現地での共同研究ほか	9 10.5%	5 9.4%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	16 9.5%
現地での調査研究 ・共同研究ほか	6 7.0%	7 13.2%	1 7.1%	0 0.0%	1 12.5%	15 8.9%
その他	7 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	8 4.8%
無回答	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 12.5%	3 1.8%
計	86 100%	53 100%	14 100%	7 100%	8 100%	168 100%

(注) 括弧内の数値は人数を表す。

図表VII-5-12 留学の成果(男女別・第1回目の留学)

	男性	女性	計
学位の取得等	14 10.4%	4 12.1%	18 10.7%
論文執筆	88 65.2%	10 30.3%	98 58.3%
共同報告	13 9.6%	7 21.2%	20 11.9%
学位の取得・論文執筆	1 0.7%	0 0.0%	1 0.6%
学位の取得・共同報告	1 0.7%	0 0.0%	1 0.6%
論文執筆・共同報告	8 5.9%	2 6.1%	10 6.0%
その他	4 3.0%	5 15.2%	9 5.4%
無回答	6 4.4%	5 15.2%	11 6.5%
計	135 100%	33 100%	168 100%

(注) 性別無回答を除く。

図表Ⅶ-5-13 留学の成果(専門分野別・第1回目の留学)

	財務会計	管理会計	監査	税務会計	その他	計
学位の取得等	7 8.1%	8 15.1%	1 7.1%	1 14.3%	1 12.5%	18 10.7%
論文執筆	51 59.3%	31 58.5%	9 64.3%	4 57.1%	3 37.5%	98 58.3%
共同報告	9 10.5%	7 13.2%	3 21.4%	0 0.0%	1 12.5%	20 11.9%
学位の取得・論文執筆	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%
学位の取得・共同報告	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%
論文執筆・共同報告	4 4.7%	4 7.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	10 6.0%
その他	8 9.3%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 5.4%
無回答	5 5.8%	2 3.8%	1 7.1%	2 28.6%	1 12.5%	11 6.5%
計	86 100%	53 100%	14 100%	7 100%	8 100%	168 100%

(注) 性別無回答を除く。

(5) 小括

本節では、留学経験について、研究遂行上どのような位置づけにあるのかを探るべく考察を行った。調査票の分析から得られた要点は次のとおりである。

- ・留学経験の有無については、経験がないと回答する割合が過半数を占めており、これについて男女別で見た場合にも有意な差異は認められない。なお、留学経験の有無や留学時の年齢は、専門分野で異なるものではない。
- ・調査結果から、留学は、多くの場合には現地での調査・共同研究を遂行するためのものと位置づけられているが、学位取得を目的とする割合が一定数存在していることは1つの特徴である。また、留学経験は、論文執筆や共同報告の成果、または学位取得として結実している。
- ・留学の資金源としては、所属機関の制度を利用する場合が極めて多い。また、留学が長期にわたる場合には、私費を用いる傾向が認められた。

6 研究方法、情報源、および研究テーマを主軸とした分析

本節では、設問【6】(研究テーマ、情報源、研究方法について)を主軸とした分析を行うことにより、採用する研究方法、用いる情報源、および研究テーマに女性研究者固有の特徴があるか否かを明らかにする。本節の構成は下記のとおりである。

(1) において、研究方法を主軸とした分析を行う。男女別比較によって、採用する研究方法に女性研究者の特徴があるか否かを確認する。次いで、研究方法の専門分野別比較、

年代別比較、および職位別比較を行う。また、採用する研究方法の組み合わせや研究方法と成果の関係についても分析する。

(2) において、情報源を主軸とした分析を行う。男女別比較によって、用いる情報源に女性研究者固有の特徴があるか否かを確認する。次いで、情報源の研究方法別比較、および専門分野別比較を行う。また、情報源の種類数についても分析する。

(3) において、研究テーマを主軸とした分析を行う。

結論を先に述べると、上記分析の結果、研究方法や情報源に関して男女間に統計的に有意な差はみられなかった。しかしながら、採用する研究方法と、研究方法と成果の関係について、わずかながら女性研究者固有の特徴と思われる点が確認された。また、研究方法や情報源に関し、専門分野別、年代別、および職位別比較において全体（男女共通）の傾向も確認された。

そこで、(4) において、確認された事項に若干の考察をくわえ、本節の小括とする。

(1) 研究方法の分析

① 研究方法の男女別比較

図表VII-6-1 は、採用する研究方法の割合が性別によって有意差があるか否かについて、カイ二乗検定を行った結果である。

図表VII-6-1 採用する研究方法の男女間の差(カイ二乗検定)

	計	男性	女性	女性－男性	chi2	p値
事例研究	164 39.5%	126 38.9%	38 41.8%	2.9%	0.2447	0.621
実証研究	160 38.6%	128 39.5%	32 35.2%	-4.3%	0.5652	0.452
記述的研究	138 33.3%	104 32.1%	34 37.4%	5.3%	0.8869	0.346
規範的研究	131 31.6%	101 31.2%	30 33.0%	1.8%	0.1059	0.745
歴史研究	83 20.0%	66 20.4%	17 18.7%	-1.7%	0.1267	0.722
分析的研究	60 14.5%	47 14.5%	13 14.3%	-0.2%	0.0028	0.958
実験研究	23 5.5%	21 6.5%	2 2.2%	-4.3%	2.4903	0.115
その他	16 3.9%	13 4.0%	3 3.3%	-0.7%	0.0982	0.754
計	415 100%	324 100%	91 100%			

(注) カイ二乗検定を行うにあたり、性別無回答は除いている。*は 10%、**は 5%、***は 1%水準で有意であることを示す。

図表VII-6-1 にあるとおり、男性回答者より女性回答者の方が採用する割合が大きい研究手法は、記述的研究（男女差 5.3%ポイント）、事例研究（同 2.9%ポイント）、規範的研究（同

1.8%ポイント)である。反対に、男性より女性の方が採用する割合が小さい研究方法は、実証研究、実験研究、歴史研究(男女差-4.3%ポイント、同-4.3%ポイント、同-1.7%ポイント)である。この男女間の採用割合の差は統計的に有意とは推定されなかったが、回答者数(観測値)の最も大きい事例研究に着目して分析を進めてみよう。

事例研究は、回答者全体の観測値が最も大きく、女性回答者が最も多く採用している研究方法である(回答者全体の観測値 N=165、女性の観測値 N=38)。後述する情報源の研究方法別比較(図表VII-6-14)で明らかなおと、事例研究が採用されているテーマでは、インタビュー調査が多く活用されている。

② 研究方法の専門分野別比較

図表VII-6-2は、各専門分野の回答者がどの研究方法を採っているかをまとめた表である。たとえば、全回答者(418人)のうち、事例研究を採用していると回答した者は165人で39.5%、実証研究を採用していると回答した者は160人で38.3%ということである。また、財務会計研究者(234人)のうち、事例研究を採用していると回答した者は70人で29.9%、実証研究を採用しているのは80人で34.2%ということである。ただし、研究方法は複数回答可能なので、縦方向に100%にはならない。

図表VII-6-2 専門分野別×採用している研究方法

	回答者全体 418人		財務会計 234人		管理会計 112人		監査 30人		税務会計 22人		その他 19人	
事例研究	165	39.5%	70	29.9%	64	57.1%	10	33.3%	11	50.0%	10	52.6%
実証研究	160	38.3%	80	34.2%	52	46.4%	14	46.7%	5	22.7%	8	42.1%
記述的研究	140	33.5%	90	38.5%	27	24.1%	10	33.3%	8	36.4%	5	26.3%
規範的研究	133	31.8%	86	36.8%	24	21.4%	11	36.7%	9	40.9%	3	15.8%
歴史研究	84	20.1%	51	21.8%	18	16.1%	6	20.0%	6	27.3%	3	15.8%
分析的研究	61	14.6%	33	14.1%	13	11.6%	7	23.3%	5	22.7%	3	15.8%
実験研究	23	5.5%	11	4.7%	9	8.0%	3	10.0%	0	0%	0	0%

(注)たとえば、財務会計234人のうち事例研究を採用している回答者は70人(234人中29.9%)である。研究方法「その他」の集計結果と、専門分野が無回答である回答者の研究方法別集計は省略している。

図表VII-6-2にあるように、専門分野によって採用する研究方法に相違がある。回答者の多い財務会計と管理会計をみると、とくに顕著な点は、財務会計では記述的研究や規範的研究が多く採用され、管理会計では事例研究や実証研究が多く採用されていることである。

そこで、この傾向に男女間で差があるか否かを確認しよう。図表VII-6-3は、財務会計、および管理会計でどの研究方法が採用されているのかを男女別にまとめた表である。

図表VII-6-3 専門分野別・男女別×採用している研究方法

	回答者全体 418人		財務会計				管理会計							
			男女計 234人		女性 59人		男性 173人		男女計 112人		女性 21人		男性 91人	
事例研究	165	39.5%	70	29.9%	18	30.5%	51	29.5%	64	57.1%	15	71.4%	49	53.8%
実証研究	160	38.3%	80	34.2%	18	30.5%	62	35.8%	52	46.4%	8	38.1%	44	48.4%
記述的研究	140	33.5%	90	38.5%	26	44.1%	63	36.4%	27	24.1%	5	23.8%	22	24.2%
規範的研究	133	31.8%	86	36.8%	24	40.7%	61	35.3%	24	21.4%	5	23.8%	19	20.9%
歴史研究	84	20.1%	51	21.8%	14	23.7%	37	21.4%	18	16.1%	2	9.5%	16	17.6%
分析的研究	61	14.6%	33	14.1%	11	18.6%	21	12.1%	13	11.6%	1	4.8%	12	13.2%
実験研究	23	5.5%	11	4.7%	1	1.7%	10	5.8%	9	8.0%	1	4.8%	8	8.8%

(注) たとえば、財務会計 234 人のうち女性は 59 人で、事例研究を採用している回答者は 18 人 (59 人中 31.1%) である。研究方法は複数選択されるので、合計は 100%にならない。研究方法「その他」の集計結果と、性別が無回答である回答者の研究方法別集計は省略している。

図表VII-6-3 にあるように、財務会計では、男女共に記述的研究や規範的研究を多く採用する傾向に変わりはなく、他にも男女間で 10.0%ポイント以上の差がある研究方法はない。財務会計では採用する研究方法に男女間の差はないと言えそうである。

しかし、管理会計では、統計的に有意ではないものの、男女による相違がいくつかみとれる。まず、男性より女性の方が事例研究を多く採用している (男性 53.8%、女性 71.4%)。また、管理会計全体では実証研究の採用者も多い傾向を指摘したが、女性の回答者に限ってみれば、実証研究の採用割合は 38.1%であり、回答者全体の数字とほぼ同じであった。実証研究を多く採用しているのは、管理会計では男性回答者であることがわかる (男性 48.4%、女性 38.1%)。さらに、サンプル数が少ないため解釈に注意が必要であるが、分析的研究や実験研究は女性よりも男性の方が採用する可能性が高い。これらが他の研究方法に比して採用者が少ない研究方法であることに鑑みれば、男性の方がチャレンジングな研究方法を採用していると言えるかもしれない。

ただし、回答者の年代には偏りがあるため、専門分野別の解釈には注意が必要である。たとえば、財務会計の回答者は他の専門分野と比較して年代が上であり、研究方法の採用には年代による影響も考えられる。

財務会計で多く採用されている規範的研究は、経験の浅い若手研究者よりも研究職歴の長い研究者が採用しているのではないかと推察できる。また、実証研究を採用した論文は大学院生にも多くみられる。研究方法の年代別比較は③で行う。

管理会計においては、ベストプラクティスや特殊な事例の紹介、より詳細な分析のために事例研究を採用することが多いだろう。データ分析やサーベイ調査等の実証研究を併用し、考察を深めるケースもある。これら「研究方法の組み合わせ」については、⑤にて述べる。

③ 研究方法の年代別比較

図表VII-6-4 は、各年代の回答者がどの研究方法を採っているかをまとめた表 (上段は回

答者全体、下段は女性)である。たとえば、20代の回答者(30人)のうち、事例研究を採用していると回答した者は6人で20.0%、実証研究を採用しているのは17人で56.7%である。ただし、研究方法は複数回答可なので、図表VII-6-2同様、縦方向に100%にはならない。

全体に占める各研究方法の割合と年代別のそれとを比較することで、研究方法採用における年代別の傾向を把握することができる。

図表VII-6-4 年代別×採用している研究方法

	回答者全体 418人	20代 30人	30代 94人	40代 98人	50代 81人	60代 69人	70代以上 38人
事例研究	165 39.5%	6 20.0%	32 34.0%	37 37.8%	44 54.3%	27 39.1%	15 39.5%
実証研究	160 38.3%	17 56.7%	46 48.9%	44 44.9%	29 35.8%	11 15.9%	10 26.3%
記述的研究	140 33.5%	4 13.3%	22 23.4%	30 30.6%	32 39.5%	30 43.5%	19 50.0%
規範的研究	133 31.8%	10 33.3%	24 25.5%	26 26.5%	31 38.3%	25 36.2%	15 39.5%
歴史研究	84 20.1%	4 13.3%	20 21.3%	17 17.3%	16 19.8%	18 26.1%	9 23.7%
分析的研究	61 14.6%	3 10.0%	10 10.6%	16 16.3%	12 14.8%	12 17.4%	6 15.8%
実験研究	23 5.5%	4 13.3%	3 3.2%	6 6.1%	6 7.4%	2 2.9%	2 5.3%

	女性 91人	20代 5人	30代 32人	40代 34人	50代 13人	60代 5人	70代以上 1人
事例研究	38 41.8%	1 20.0%	12 37.5%	12 35.3%	9 69.2%	4 80.0%	0 0%
実証研究	32 35.2%	3 60.0%	11 34.4%	12 35.3%	3 23.1%	2 40.0%	0 0%
記述的研究	34 37.4%	2 40.0%	11 34.4%	10 29.4%	8 61.5%	2 40.0%	0 0%
規範的研究	30 33.0%	2 40.0%	11 34.4%	8 23.5%	5 38.5%	3 60.0%	1 100%
歴史研究	17 18.7%	1 20.0%	7 21.9%	8 23.5%	1 7.7%	0 0%	0 0%
分析的研究	13 14.3%	1 20.0%	6 18.8%	2 5.9%	2 15.4%	2 40.0%	0 0%
実験研究	2 2.2%	1 20.0%	1 3.1%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

(注) たとえば、20代30人のうち、事例研究を採用している回答者は6人(30人中20.0%)である。研究方法「その他」の集計結果と、年代が無回答である回答者の研究方法別集計は省略している。

図表VII-6-4より、研究職歴の長い、経験を積んだ研究者は記述的研究や規範的研究を採用するが、若手研究者は実証研究を採用するケースが多いことがわかった。女性研究者をみても同様の傾向が伺える。

若手研究者に実証研究採用者が多い背景には、若手研究者や大学院生は実証研究のスキルを身につけ、海外学会報告や海外学術雑誌への掲載等の業績を積むことで、就職や昇進に役立たせようとしていることが挙げられよう。また、実証研究は、リサーチ・メソッドや研究の貢献が会計学以外の研究領域からみてもわかりやすいため、若手研究者にも採用しやすいと言える。さらに、歴史研究と比べて、実証研究はトレーニングしやすいという側面もあろう。大学院生の場合、利用できるデータベースに制約がある中で、就職のために一定の論文数を執筆するためには、実証研究が最も適していると考えられる。このようなさまざまな理由が考えられ、若手研究者に実証研究採用者が多いことはうなずける。

事例研究は、20代から50代までは年齢が上がるにつれて採用割合が大きくなっている。研究職歴の短い研究者にとって、事例研究の対象となるリサーチ・サイトとコネクションを持ち、良好な関係を築いて協力を得ることは、研究職歴の長い研究者ほど容易ではない

と考えられる。

このように年代によって採用する研究方法の割合に差があるのは、単なる年代による選好の違いだけではなく、研究方法によって、必要とされる経験や能力に違いがあることを示唆しているのではないだろうか。たとえ、当該研究テーマにとって最適と思われる研究方法を認識しているとしても、現実的には採用することが難しい場合が少なくないと推察される。

④ 研究方法の職位別比較

図表VII-6-5は、各職位の回答者がどの研究方法を採っているかをまとめた図表である。例えば、大学院生（19人）のうち、事例研究を採用していると回答した者は4人で21.1%、実証研究を採用しているのは9人で47.4%である。研究方法は複数回答可なので、図表VII-6-2および図表VII-6-4同様、縦方向に100%にはならない。

図表VII-6-5 雇用形態別×採用している研究方法

	回答者全体 418人		常勤(任期なし) 283人		常勤(任期あり) 57人		非常勤 26人	大学院生 19人		退職 13人		RA 7人	自営業 2人			
事例研究	165	39.5%	113	39.9%	22	38.6%	14	53.8%	4	21.1%	3	23.1%	3	42.9%	0	0%
実証研究	160	38.3%	112	39.6%	24	42.1%	7	26.9%	9	47.4%	2	15.4%	4	57.1%	0	0%
記述的研究	140	33.5%	92	32.5%	20	35.1%	5	19.2%	5	26.3%	10	76.9%	2	28.6%	0	0%
規範的研究	133	31.8%	86	30.4%	20	35.1%	5	19.2%	10	52.6%	6	46.2%	3	42.9%	0	0%
歴史研究	84	20.1%	56	19.8%	12	21.1%	7	26.9%	3	15.8%	3	23.1%	1	14.3%	0	0%
分析的研究	61	14.6%	37	13.1%	12	21.1%	4	15.4%	3	15.8%	2	15.4%	1	14.3%	0	0%
実験研究	23	5.5%	15	5.3%	4	7.0%	1	3.8%	1	5.3%	1	7.7%	1	14.3%	0	0%

(注) たとえば、常勤(任期なし) 283人のうち、事例研究を採用している回答者は113人(283人中39.9%)である。研究方法「その他」の集計結果と、雇用形態が無回答である回答者の研究方法別集計は省略している。

図表VII-6-5より、任期なし常勤の場合、全体に占める研究方法の採用傾向と大きな差はないことがわかる。ただし、任期なしの常勤研究者は観測値が多いため(全体の67.7%)、任期なし常勤研究者が全体の傾向を左右しているとも考えられる。

任期付き常勤研究者の場合は、実証研究、および分析的研究の採用者が全体の傾向より多い。任期付き常勤に占める実証研究採用者の割合は42.1%、分析的研究採用者の割合は21.1%であり、全回答者に占めるそれぞれの研究方法採用者の割合(実証研究38.3%、分析的研究14.6%)よりも大きい。

非常勤の場合は、事例研究、および歴史研究の採用者が全体の傾向より多く、特に事例研究は顕著である。非常勤研究者に占める事例研究採用者の割合は53.8%、歴史研究採用者の割合は26.9%であり、全回答者に占めるそれぞれの研究方法採用者の割合(事例研究39.5%、歴史研究20.1%)よりも大きい。反対に、実証研究採用者の割合は小さい(26.9%、全体38.3%)。利用できるデータベースに制約がある場合、実証研究を行うことは困難であると推察される。

大学院生は、事例研究、および歴史研究の採用者が全体の傾向より少なく、特に事例研究は顕著である（21.1%、全体 39.5%）。反対に、実証研究や規範的研究の採用者が多い。

退職者は、記述的研究採用者が突出して多い（76.9%、全体 33.5%）。規範的研究採用者も多いが、反対に、事例研究採用者や実証研究採用者の割合は全体の傾向より大幅に小さい。

RA は、事例研究、実証研究、および規範的研究の採用者が多い。特に、RA に占める実証研究採用者の割合（57.1%）は全回答者に占める割合（38.3%）を大きく上回っている。

大学院生が事例研究や歴史研究をあまり採用しないという結果は、両研究方法が比較的長期間のトレーニングを要する上に、インタビュー調査や文献調査自体にも多くの時間や研究費を必要とすることに鑑みると、うなずけるものである。また、③でも指摘したように、これらの研究方法を採用するにあたって必要なリサーチ・サイトを確保することが若手には容易でないだろう。それに対し、大学院生に実証研究の採用者が多い理由としては、前述のとおり、就職に有利となる海外での学会報告や論文掲載等の業績を積む上で、実証研究のスキルを身につけることが必要不可欠である点を指摘できる。所属機関が所有するデータベースや統計システムを利用し、統計的手法を駆使して、実証研究を多く採用することは、研究の緒に就いた大学院生にはより現実的なプロセスと言える。

⑤ 研究方法の組み合わせ

図表VII-6-6 は、研究テーマ1において採用していると回答のあった研究方法を、2つの組み合わせ、および3つの組み合わせに分け、それぞれ実数と割合を年代別、専門分野別にまとめた図表である。

図表VII-6-6 テーマ1における研究方法の組み合わせ（年代別・専門分野別）

	研究方法 2つの組み合わせ		研究方法 3つの組み合わせ		(参考) 全回答者に占める 人数&割合	
	20代	11	9.2%	8	15.4%	30
30代	32	26.9%	6	11.5%	94	22.5%
40代	24	20.2%	15	28.8%	98	23.4%
50代	27	22.7%	8	15.4%	81	19.4%
60代	14	11.8%	11	21.2%	69	16.5%
70代以上	7	5.9%	4	7.7%	38	9.1%
無回答	4	3.4%	0	0%	8	1.9%
財務会計	74	62.2%	25	48.1%	234	56.0%
管理会計	23	19.3%	15	28.8%	112	26.8%
監査	9	7.6%	2	3.8%	30	7.2%
税務会計	7	5.9%	7	13.5%	22	5.3%
その他	6	5.0%	3	5.8%	18	4.3%
無回答	0	0%	0	0%	2	0%
計	119	100%	52	100%	418	100%

研究方法の組み合わせを年代別、および専門分野別にみると、研究方法が2つの場合は、回答者に占める割合を全体のそれと比較しても、大きな乖離はないことがわかる。研究方法2つの組み合わせに年代や専門分野による顕著な違いは観察されない。

一方、3つの研究方法の組み合わせでは若干の相違がみてとれる。まず、20代の回答者は、3つの研究方法を積極的に採用している。図表VII-6-6にあるように、全回答者(418人)に占める20代の割合は7.2%であるが、研究方法を3つ組み合わせていると回答したうちの15.4%が20代である。その反動か、3つの研究方法を組み合わせていると回答した研究者に占める30代の割合(11.5%)は、全体のそれ(22.5%)を10.0%ポイント下回っている。総じて、研究方法2つの組み合わせよりも、3つの組み合わせの方が年代によるバラツキがあるようである。

また、専門分野別では、3つの研究方法を組み合わせている財務会計の研究者の割合が小さく(48.1%、全体56.0%)、反対に税務会計の研究者は多い(13.5%、全体5.3%)。

図表VII-6-7は研究方法2つの組み合わせのうち多かった上位4つを、図表VII-6-8は研究方法3つの組み合わせのうち多かった上位4つを、それぞれ年代と専門分野とに分けて集計したものである。

図表VII-6-7 テーマ1における年代別・専門分野別×研究方法2つの組み合わせ

	記述的 + 規範的	事例 + 実証	事例 + 歴史	事例 + 記述的
20代	3		2	1
30代	7	4	6	
40代	5	4	2	2
50代	7	2	2	3
60代	1	4		2
70代以上	1	1		
無回答		1		1
財務会計	14	8	7	4
管理会計	6	3	3	3
監査	1	3	1	
税務会計	3	1	1	1
その他		1		1
無回答				
計	24	16	12	9

研究方法2つの組み合わせでは、「記述的と規範的」という研究方法の組み合わせを採用する研究者が最も多いことがわかる(24人)。これは、第VIII章「理論的研究」における考察とも合致する結果である。次いで「事例と実証」の16人、「事例と歴史」12人、「事例と記述的」9人という結果であった。事例研究や記述的研究を採用する研究者は、他の研究方法と組み合わせる場合が多いことがわかる。

「事例と実証」の併用は、さまざまなケースが考えられる。データ分析やサーベイ調査等の実証研究の結果を受けて、ベストプラクティスや特殊な事例の紹介、より詳細な分析のために事例研究を採用する場合、「実証研究→事例研究」のプロセスになろう。あるいは、実証研究の前提として事例を収集し、企業の現状を把握することで、より現実的な仮説を構築し、精緻な実証モデルを設計することもある。この場合は「事例研究→実証研究」というプロセスである。上記は必ずしも両研究方法が論文の中で公表されているとは限らない。「実証→事例」・「事例→実証」のどちらのプロセスをとるにしても、研究を進める過程で両研究方法を採用していれば、「事例と実証」を併用していると言える。

一方、3つの研究方法を組み合わせた場合はどうであろうか。図表VII-6-8は、研究方法3つの組み合わせについて、多い組み合わせを年代別、および専門分野別に整理した図表である。

図表VII-6-8 テーマ1における年代別・専門分野別×研究方法3つの組み合わせ

	事例 + 記述的 + 規範的	事例 + 記述的 + 実証	事例 + 規範的 + 実証	記述的 + 規範的 + 歴史
20代		3	1	2
30代	3			
40代	2	4	1	1
50代	1		2	2
60代	4	2	1	
70代以上	1	1		
無回答				
財務会計	4	6	4	1
管理会計	4	3		3
監査				1
税務会計	2	1	1	
その他	1			
無回答				
計	11	10	5	5

研究方法3つの組み合わせで多かったのは、「事例と記述的と規範的」の11人、「事例と記述的と実証」の10人である。やはり、事例研究と記述的研究を他の研究方法と併せて採用する研究者が多い。

⑥ 研究方法と成果の関係

研究の「成果」は、何をもって推し量ることができるであろうか。本質問票調査では、国内公表論文の質（学会賞などの受賞歴）や量（年間の平均公表論文数など）とともに、海外の学術雑誌への投稿の有無についても尋ねている。第4節で詳述のとおり、女性研究

者と 20 代ならびに 30 代の研究者は、成果目標として海外の学術雑誌への投稿を重視している。

本節で分析対象とする最終成果は、国内における年間平均公表論文数と、女性研究者が重視している海外の学術雑誌への投稿の有無の 2 つに絞る。学会報告ももちろん研究成果であるが、学会報告の後に論文として公表することが一般的と考えられるため、ここでは学会報告をプロセスと解釈し、論文を研究の最終成果ととらえた。また、質問票では直近 3 年間の公表論文数も尋ねている。しかし、就職や昇進のために論文“数”を必要としている若手研究者と、すでに任期なしの教授職に就いている研究者では、「直近 3 年間」の意味合いが異なってくる。さらに、直近 3 年間に所属機関において校務負担の大きい役職に就いている場合、その 3 年間は当該研究者の平均的な研究成果を量る期間として適切ではないだろう。これらの理由から、本項で分析対象とする成果は、国内における年間平均公表論文数と海外の学術雑誌への投稿の有無とする。

研究方法と成果の関係に女性研究者固有の特徴は観察できるであろうか。

図表VII-6-9 は、国内における年間平均公表論文数を研究方法別・男女別にまとめた図表である。

図表VII-6-9 研究方法別・男女別×国内における年間平均公表論文数

	分析的研究				実証研究				実験研究			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0篇	0	0.0%	4	8.5%	0	0.0%	5	3.9%	0	0.0%	0	0.0%
1篇	4	30.8%	14	29.8%	16	50.0%	38	29.9%	1	50.0%	6	30.0%
2篇	4	30.8%	12	25.5%	10	31.3%	41	32.3%	0	0.0%	11	55.0%
3篇	2	15.4%	10	21.3%	5	15.6%	25	19.7%	0	0.0%	2	10.0%
4～6篇	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%	8	6.3%	0	0.0%	1	5.0%
7～9篇	1	7.7%	2	4.3%	0	0.0%	3	2.4%	0	0.0%	0	0.0%
10篇以上	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	3	2.4%	0	0.0%	0	0.0%
1篇、2篇	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3篇、4～6篇、7～9篇	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	2	15.4%	1	2.1%	1	3.1%	3	2.4%	1	50.0%	0	0.0%
計	13	100%	47	100%	32	100%	127	100%	2	100%	20	100%

	記述的研究				規範的研究				歴史研究			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0篇	1	2.9%	3	2.9%	0	0.0%	4	4.0%	0	0.0%	5	7.6%
1篇	10	29.4%	29	27.9%	15	50.0%	35	34.7%	5	29.4%	19	28.8%
2篇	16	47.1%	33	31.7%	8	26.7%	32	31.7%	5	29.4%	22	33.3%
3篇	3	8.8%	21	20.2%	3	10.0%	13	12.9%	3	17.6%	11	16.7%
4～6篇	1	2.9%	9	8.7%	1	3.3%	6	5.9%	1	5.9%	3	4.5%
7～9篇	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	2	2.0%	1	5.9%	1	1.5%
10篇以上	0	0.0%	4	3.8%	0	0.0%	5	5.0%	1	5.9%	3	4.5%
無回答	3	8.8%	3	2.9%	3	10.0%	4	4.0%	1	5.9%	2	3.0%
計	34	100%	104	100%	30	100%	101	100%	17	100%	66	100%

	事例研究				その他				回答者全体			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0篇	0	0.0%	3	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	19	5.9%
1篇	13	34.2%	38	30.2%	1	33.3%	9	69.2%	35	38.5%	118	36.4%
2篇	16	42.1%	45	35.7%	1	33.3%	1	7.7%	31	34.1%	99	30.6%
3篇	5	13.2%	23	18.3%	0	0.0%	0	0.0%	10	11.0%	45	13.9%
4～6篇	0	0.0%	6	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	13	4.0%
7～9篇	1	2.6%	2	1.6%	0	0.0%	2	15.4%	1	1.1%	7	2.2%
10篇以上	0	0.0%	2	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	8	2.5%
無回答	2	5.3%	6	4.8%	1	33.3%	1	7.7%	10	11.0%	14	4.3%
計	38	100%	126	100%	3	100%	13	100%	91	100%	324	100%

(注) 各研究方法のうち、性別が無回答である回答者および年間平均論文数が複数回答されている回答を除いている。

回答者全体（418人）でみると、国内における年間平均公表論文数の割合に男女による差はないようである。男女ともに、年間平均の公表論文数は1篇が最も多く（男性36.4%、女性38.5%）、次いで2篇（同30.6%、34.1%）、3篇（同13.9%、11.0%）と続く。しかし、採用している研究方法別にみると、全体平均からの乖離や男女による差が顕われる。

まず、事例研究の採用者、および記述的研究の採用者は、男女ともに、年間平均の公表論文数を2篇と回答した研究者が最も多い。特に女性は、事例研究では42.1%、記述的研究では47.1%が年間平均2篇の論文を公表している。事例研究、および記述的研究の採用者は全体平均よりも公表論文数が多く、女性にその特徴が顕著である。

実証研究採用者や規範的研究採用者の公表論文数における特徴は、男女間で若干の差があることである。両研究方法ともに、女性回答者の半数（50.0%）が年間平均の公表論文数を1篇と回答しており、この数字は女性の全体平均（38.5%）や、男性の当該研究方法採用者（実証29.9%、規範的34.7%）を上回っている。

さらに、女性研究者と20代ならびに30代の研究者が成果目標として重視している海外学術雑誌への投稿を取り上げる。図表VII-6-10は、研究方法別に、海外学術雑誌への投稿の有無を整理した図表である。

図表VII-6-10 研究方法別×海外学術雑誌への投稿の有無

	海外投稿あり		海外投稿なし		計
	人数	割合	人数	割合	
事例研究	37	22.4%	128	77.6%	165
実証研究	52	32.5%	108	67.5%	160
記述的研究	25	17.9%	115	82.1%	140
規範的研究	21	15.8%	112	84.2%	133
歴史研究	21	25.0%	63	75.0%	84
分析的研究	13	21.3%	48	78.7%	61
実験研究	10	45.5%	12	54.5%	22
その他	0	0%	16	100%	16
計	91人	21.8%	327人	78.2%	418人

（注）性別が無回答であった回答者を含む。

回答者全体（418人）では、海外学術雑誌への投稿経験のある回答者の割合は21.8%、投稿経験のない回答者は78.2%である。採用している研究方法別にみると、全体平均から最も乖離しているのは実験研究であり、全体平均と比べて、実験研究の採用者は海外学術雑誌への投稿率が高い（45.5%）。しかし、実験研究採用者はサンプル数が少ないことに留意する必要がある。実証研究の採用者も海外学術雑誌への投稿率が高い（32.5%）。

反対に、規範的研究、および記述的研究の採用者は海外学術雑誌への投稿率が低い（15.8%、17.9%）。その他の研究方法は、おおよそ投稿ありが20%前後、投稿なしが80%前後であり、全体平均との差はないことがわかる。

上記の傾向は、性別によって変化するであろうか。図表VII-6-11は、研究方法別に、海外学術雑誌への投稿の有無を男女別に整理した図表である。

図表VII-6-11 研究方法別・男女別×海外学術雑誌への投稿の有無

【女性】	海外投稿あり		海外投稿なし		計
事例研究	8	21.1%	30	78.9%	38
実証研究	9	28.1%	23	71.9%	32
記述的研究	4	11.8%	30	88.2%	34
規範的研究	1	3.3%	29	96.7%	30
歴史研究	6	35.3%	11	64.7%	17
分析的研究	2	15.4%	11	84.6%	13
実験研究	0	0%	2	100%	2
その他	0	0%	3	100%	3
女性回答者全体	19人	20.9%	71人	79.1%	91人
【男性】	海外投稿あり		海外投稿なし		計
事例研究	29	23.0%	97	77.0%	126
実証研究	43	33.9%	84	66.1%	127
記述的研究	21	20.2%	83	79.8%	104
規範的研究	20	19.8%	81	80.2%	101
歴史研究	15	23.4%	49	76.6%	64
分析的研究	11	23.4%	36	76.6%	47
実験研究	10	50.0%	10	50.0%	20
その他	0	0%	13	100%	13
男性回答者全体	72人	22.2%	252人	77.8%	324人

女性回答者全体（91人）でみると、海外学術雑誌への投稿経験のある研究者の割合は20.9%、投稿経験のない研究者は79.1%、男性回答者全体（324人）でみると、海外投稿あり22.2%、海外投稿なし77.8%であり、回答者全体の平均と同水準である。

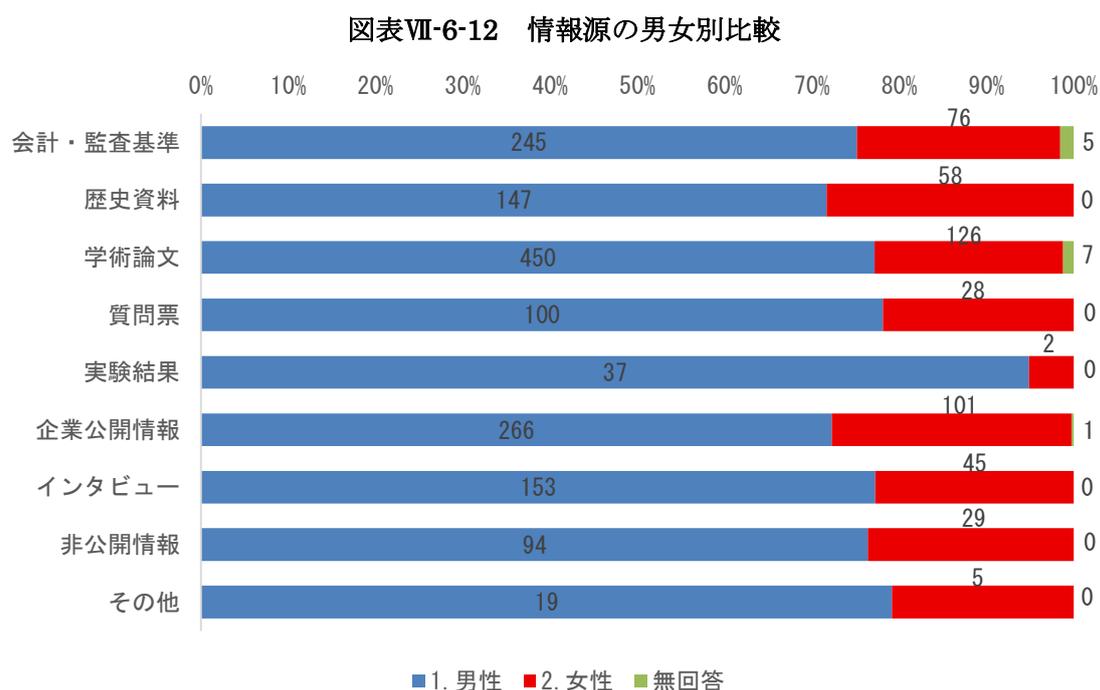
男女の相違に着目すると、男性よりも女性の方が、研究方法によって海外学術雑誌への投稿率にバラツキがある。歴史研究では17人中6人（35.3%）が投稿しているが、規範的研究では30人中1人しか投稿経験がない（3.3%）。一方、男性は投稿率が顕著に低い研究方法はなく、最も特徴的な点は実験研究の採用者の半数が海外学術雑誌へ投稿していることである。海外学術雑誌への投稿率が高い、女性の歴史研究採用者や男性の実験研究採用者にとくに若手研究者が多いという結果は観測されていないため（図表VII-6-5）、上記投稿率の違い（バラツキ）は研究方法によるものと考えられる。

男女に共通する傾向は、実証研究の採用者に海外投稿の経験者が多いことである。先に指摘したように、実証研究採用者の90%以上が、所属機関が所有するデータベースや統計ソフトを利用することができる常勤研究者ないし大学院生である。常勤研究者や大学院生は、整備された環境のもと、積極的に海外学術雑誌に投稿していることも推察される。逆に言うと、非英語圏の研究者が海外学会にて報告がアクセプトされたり、海外学術雑誌に

掲載されるためには、量的研究でないと現実的には困難であるのかもしれない。質的研究は高度な英語力と一般的により長期の研究期間が必要であり、海外学術雑誌への掲載はさらに困難であろう。実証研究が受け入れられやすい海外学術雑誌が多いことも、背景として併せて指摘できる。

(2) 情報源の分析

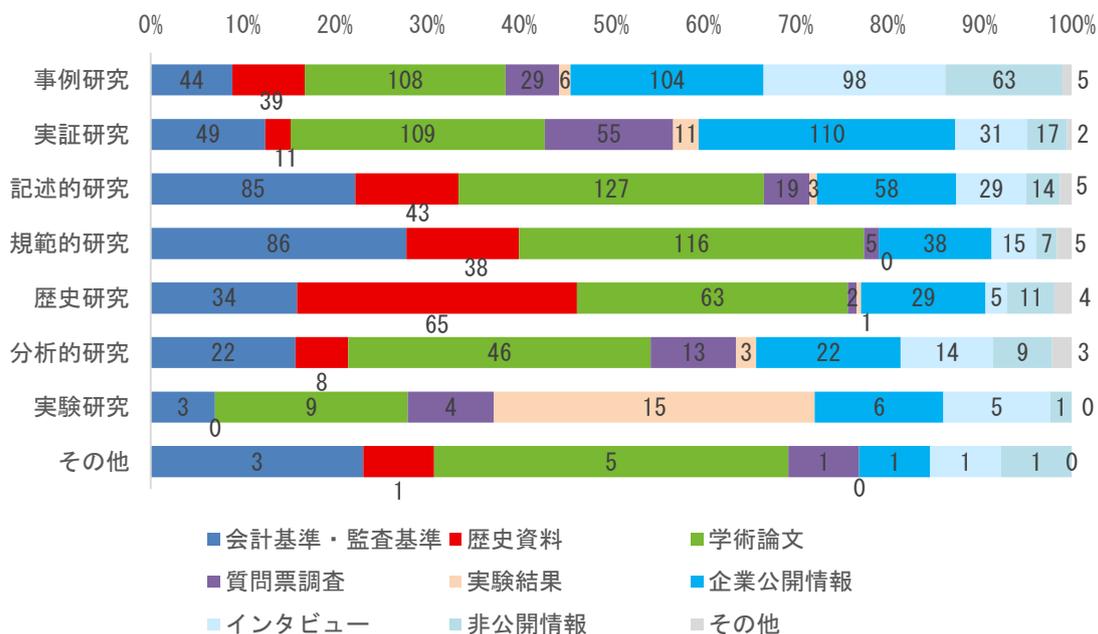
図表VII-6-12は、用いる情報源を男女別に整理した図表である。



第3節（単純集計）で示したとおり、本質問票調査の回答者の男女比率は男性 77.5%、女性 21.8%であり、「実験結果」以外の情報源については回答者全体の男女比率から大きくは乖離しない結果となった。情報源について男女別の違いが観察できるのは「実験結果」だけである。情報源と研究方法の関係の中でも、「実験結果」と「実験研究」は切っても切れないものであるし、採用する研究方法を実験研究と回答した女性回答者が 2 名のみであったことを考えると（図表VII-6-1）、情報源として「実験結果」を活用する女性回答者の割合が少ないこともうなずける。概して、用いる情報源に女性研究者固有の特徴はないと言えそうである。

そこで次に、情報源と研究方法の関係をみてみよう。図表VII-6-13は、用いる情報源を研究方法別に整理した図表である。

図表VII-6-13 情報源の研究方法別比較



やはり、実験研究では、「実験結果」が情報源として最も多く活用されており、他の研究方法と比較して突出している。

歴史研究では、当然ではあるが「歴史資料」が情報源として最も多く活用されている。実験研究には「実験結果」が、歴史研究には「歴史資料」がそれぞれ必要不可欠であることは当然であるが、図表VII-6-13のように他の研究方法と比較してみると、その密接な関係が再確認できるだろう。

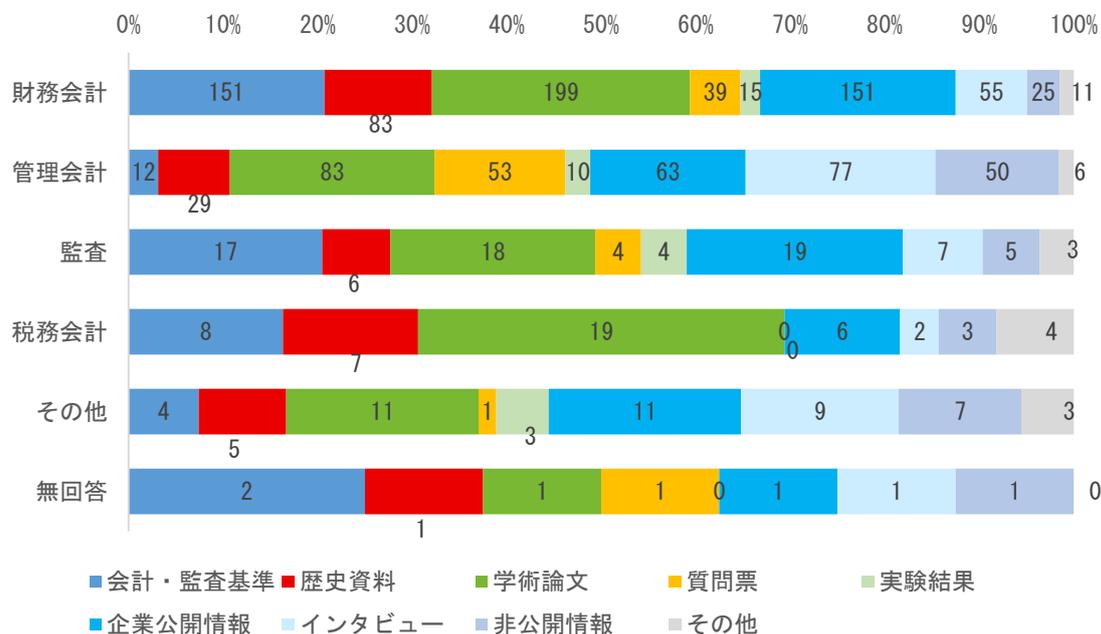
実証研究では、「企業公開情報」が情報源として最も多く活用されている。多量のデータを統計学的手法を用い分析することが多い実証研究にとって、企業が公開する情報の重要性は大きいと言えよう。前述のとおり、大学院生を含む若手研究者は実証研究を採用する割合が大きい。若手研究者が実証研究を採用し研究を継続するためには、所属機関が所有するデータベースや統計ソフトを利用できる整備された環境が必要不可欠であろう。

事例研究では、他の研究方法に比べて、「インタビュー」や「非公開情報」の活用割合が大きいことが特徴である。とくに、(1) ①で述べたように、女性研究者は男性研究者と比較して、若い年代に事例研究でインタビュー調査を採用する研究者が多い。

また、事例研究、記述的研究、規範的研究、分析的研究、その他では、「学術論文」が情報源として最も多く活用されている。いずれの研究方法を採用するにしても、研究の緒に就く際には情報源として「学術論文」が必要不可欠であるということだろう。

図表VII-6-14は、用いる情報源を専門分野別に示した図表である。

図表VII-6-14 情報源の専門分野別比較



(注) 研究テーマ 1、2 の別なく、少なくとも 1 つ以上選択された情報源の数を示している。

専門分野別にみても、最も用いられている情報源は「学術論文」である。本節で分析対象とする「研究の成果」を、「国内における年間平均公表論文数」と「海外の学術雑誌への投稿の有無」の 2 つに絞ったが、情報源として「学術論文」が最も重用されていることを踏まえても、上記 2 つは「研究の成果」として適切であると考えられる。

管理会計では、他の専門分野に比べて、「質問票」、「インタビュー」、「非公開情報」が情報源として活用されている。一般に入手が難しい情報を用いて研究が行われている傾向が指摘できよう。(1) ②で示したとおり、管理会計と税務会計では事例研究が多く採用されている(図表VII-6-2)。事例研究には「会計基準・監査基準」よりも、「質問票」や「インタビュー」、「非公開情報」といった情報源が重要視されていることがわかる。

しかしその一方で、税務会計では、情報源として特に「学術論文」が多く活用されており(38.8%)、管理会計における「事例研究」と税務会計における「事例研究」とは、アプローチが異なる可能性が大きい。

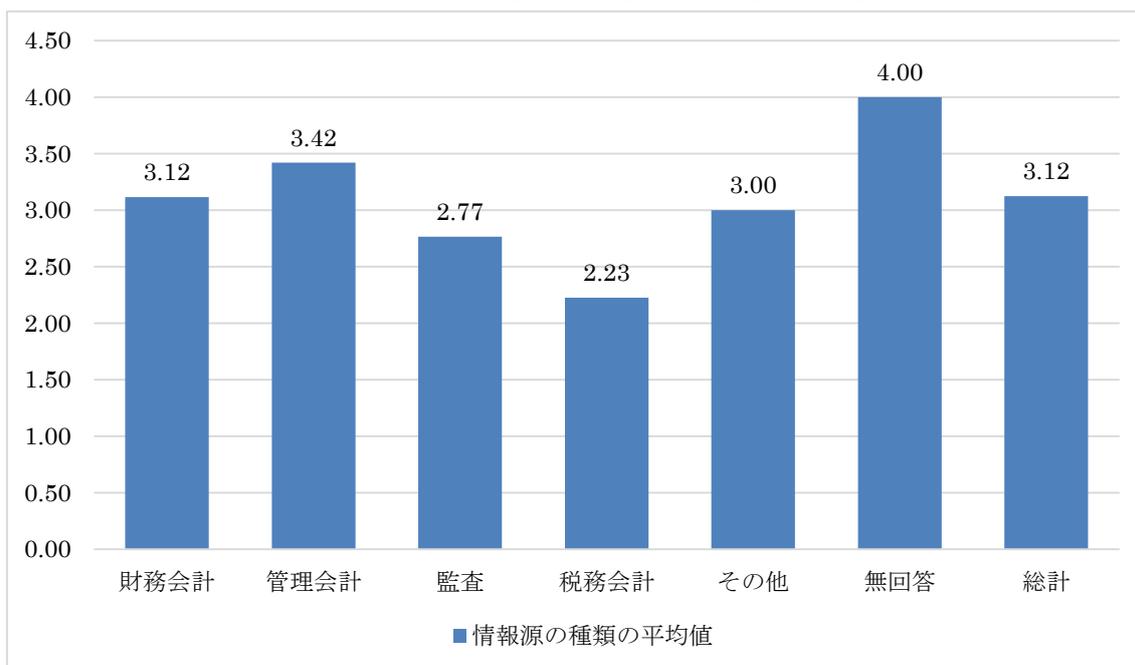
図表VII-6-15 は、情報源の種類数を男女別に整理した図表である。

図表VII-6-15 情報源の種類数の男女別比較

	観測値	平均値	標準偏差	最小値	25%	中央値	75%	最大値
男性	324	3.077	1.663	0.000	2.000	3.000	4.000	8.000
女性	91	3.319	1.659	0.000	2.000	3.000	4.000	8.000
無回答	3	2.333	0.577	2.000	2.000	2.000	3.000	3.000
計	418	3.124	1.659	0.000	2.000	3.000	4.000	8.000

用いる情報源の種類数の平均値は、男性 3.077、女性 3.319 であり、女性が若干多いものの、男女間で統計的に有意な差はない。しかし、専門分野別にみると、図表VII-6-16 に示すとおり、情報源の種類が最も多いのは、大きな差ではないが管理会計であることがわかる（無回答を除く）。

図表VII-6-16 情報源の種類数の専門分野別比較



続いて、財務会計、監査、税務会計、その他となっている。管理会計研究者が多く採用する事例研究では、様々な角度や切り口でもって当該事例を深く分析すると考えられるため、それに応じて用いる情報源の種類も多くなると推察される。

(3) 小括

「わが国の女性会計研究者の現状と課題を明らかにし、これからこの分野に進もうとしている若手の一助とすること」という本研究の目的、また「採用する研究方法、および用いる情報源に女性会計研究者固有の特徴があるか否かを明らかにすること」という本節の目的に鑑み、本節を小括する。

採用する研究方法や用いる情報源について男女間に統計的に有意な差はみられなかった。しかしながら、「採用する研究方法」と「研究方法と成果の関係」について、わずかながら女性会計研究者固有の特徴と思われる、下記の 5 点が確認された。

- ① 男性より女性の方が採用する割合が大きい研究方法は、記述的研究、事例研究、規範的研究であった。ただし、統計的に有意な差はみられなかった（図表VII-6-1）。
- ② 管理会計では、男性より女性の方が事例研究を多く採用している。反対に、実証研究

は女性より男性の方が多く採用している（図表Ⅶ-6-3）。女性に事例研究採用者が多いことは本項①で述べたが、この特徴は管理会計の女性研究者に顕著と言えそうである。

- ③ 男性よりも女性の方が、研究方法によって年間平均の公表論文数に違いがある。事例研究や記述的研究を採用する女性研究者は、全体平均よりも公表論文数が多い。反対に、実証研究や規範的研究を採用する女性研究者の半数が、年間平均の公表論文数を1篇と回答しており、この割合は女性の全体平均や、男性の当該研究方法採用者を上回っている（図表Ⅶ-6-9）。
- ④ 男性よりも女性の方が、研究方法によって海外学術雑誌への投稿率にバラツキがある。歴史研究を採用する女性研究者の海外学術雑誌への投稿率は高く、反対に、規範的研究を採用する女性研究者の海外学術雑誌への投稿率は低い（図表Ⅶ-6-11）。

また、研究方法や情報源に関し、専門分野別、年代別、および職位別比較において全体（男女共通）の傾向も下のとおり確認された。若干の考察をくわえ、整理する。

- ⑤ 専門分野別の特徴として、財務会計では研究方法の採用に男女間の差はなく、男女共に記述的研究や規範的研究を多く採用している。しかし、管理会計では男女間で差がみられる。管理会計全体では事例研究や実証研究を多く採用しているが（図表Ⅶ-6-2）、事例研究は女性が、実証研究は男性が多く採用している（図表Ⅶ-6-3）。ただし、回答者の年代には偏りがあるため、上記傾向には年代による影響も考えられる。財務会計で多く採用されている規範的研究は、経験の浅い若手研究者よりも研究職歴の長い研究者が採用しているのではないかと推察できる。管理会計においては、ベストプラクティスや特殊な事例の紹介、より詳細な分析のために事例研究を採用することが多いだろう。
- ⑥ 年代別の特徴として、研究職歴の長い、経験を積んだ研究者は記述的研究や規範的研究を採用するが、若手研究者は実証研究を採用する場合が多い（図表Ⅶ-6-4）。若手研究者や大学院生は実証研究のスキルを身につけ、海外学会報告や海外学術雑誌への掲載等の業績を積むことで、就職や昇進に役立たせていることが挙げられよう。また、実証研究は、リサーチ・メソッドや研究の貢献が会計学以外の研究領域からみてもわかりやすいため、若手研究者にも採用しやすい上に、歴史研究や規範的研究と比べて、トレーニングしやすいという側面も指摘できる。
- ⑦ 年代が上がるにつれて事例研究の採用割合が大きくなっている（図表Ⅶ-6-4）。研究職歴の短い研究者にとって、事例研究の対象となるリサーチ・サイトとコネクションを持ち、良好な関係を築いて協力を得ることは、研究職歴の長い研究者ほど容易ではないと考えられる。
- ⑧ 職位別の特徴として、任期付き常勤研究者は、実証研究や分析的研究の採用者が全体の傾向より多い。非常勤研究者は、事例研究や歴史研究の採用者が全体の傾向より多い。大学院生は、実証研究や規範的研究の採用者が多く、事例研究や歴史研究の採用

者が全体の傾向より少ない（図表VII-6-5）。所属機関が所有するデータベースや統計ソフトを利用できる環境であるか否かも、研究方法の採用に影響を及ぼしていると考えられる。

- ⑨ 研究方法2つの組み合わせでは、「記述的と規範的」という組み合わせを採用する研究者が最も多い（図表VII-6-7）。研究方法3つの組み合わせでは、事例研究と記述的研究を他の研究方法と併せて採用する研究者が多い（図表VII-6-8）。
- ⑩ 研究方法と成果の関係では、実証研究の採用者に海外投稿の経験者が多い。規範的研究、および記述的研究の採用者は海外学術雑誌への投稿率が低い（図表VII-6-10）。背景として、実証研究が受け入れられやすい海外学術雑誌が多いこと、実証研究採用者の90%以上を占める常勤研究者や大学院生は、整備された環境のもと積極的に海外学術雑誌に投稿していると推察されること、高度な英語力と一般的により長期の研究期間が必要な質的研究による海外学術雑誌への掲載はさらに困難であること、等が考えられる。
- ⑪ 用いる情報源の特徴として、事例研究では、他の研究方法に比べて、「インタビュー」や「非公開情報」の活用割合が大きい（図表VII-6-13）。管理会計では、他の専門分野に比べて、「質問票」、「インタビュー」、「非公開情報」が情報源として活用されている（図表VII-6-14）。情報源の種類が最も多いのは、大きな差ではないが管理会計である（図表VII-6-16）。管理会計研究者が多く採用する事例研究では、様々な角度や切り口でもって当該事例を深く分析すると考えられるため、一般に入手が難しい情報を用いて研究が行われている傾向があり、それに応じて用いる情報源の種類も多くなると推察される。

以上、本節で述べたとおり、質問票調査の回答からは、会計研究者が採用する研究方法、用いる情報源、および研究テーマに関し、わずかながら女性研究者固有の特徴と思われる点が観察されたが、どれも男女間で統計的に有意な差ではなかった¹⁶³。むしろ、専門分野別、年代別、および職位別の要因が大きい可能性を指摘できる。

7 競争的資金の受給を主軸とした分析

本節では、設問【7】の競争的資金の受給状況を主軸とした分析を行う。ここでいう競争的資金とは、科学研究費補助金（以下、科研費）、学内競争的資金、および自由記述によるその他の資金を指し、これらを考察の対象とする。結論を先取りすれば、本節の考察の結果、とくに科研費の受給状況については、男女間に明示的な差異はほとんど見られなかった。ただし、各競争的資金の受給状況について傾向を見だし、その上で男女間の差異

¹⁶³ 今回のスタディ・グループでは、初めての試みとして、会計学者が採用する研究方法の男女差を捉えようとしたのだが、女性研究者のサンプルが少ないために限界があったのも事実である。しかし、女性研究者の数は増加傾向にあり、将来データ・セットがそろえばこうした限界を克服できるだろう。

を見ると、わずかながら特徴が見られる部分もあった。

そこで、本節では、競争的資金の獲得状況について、①回答者全体に見られる特徴や傾向をまず抽出し、その上で、②男女間における差異の有無、を考察することとする。本節の手順として、競争的資金の受給状況や回答者の偏りの有無など、各考察をするための前提や傾向等を確認する。次いで、それぞれの資金ごとに、上記の①および②に沿って考察を行う。

(1) 科研費および学内競争的資金の需給の概要

① 科研費における会計学（細目）の概要

日本学術振興会が公表するデータによれば、平成 27 年度の科研費の配分状況（新規採択分）においては、全体で 26,382 件が採択され、635 億 7,920 万円が直接経費として支給されている。会計学を含む社会科学分野には、9,282 件の応募が見られる。そのうち 2,825 件（応募 9,282 件、採択率 30.4%）が採択され、41 億 3,015 万円が配分されている¹⁶⁴。つまり、社会科学分野に配分される科研費全体における採択の割合は、採択件数で 10.7%、配分額で 6.5%であり、採択件数に比べて社会科学分野に配分される直接経費の総額が少ないようである。

この社会科学のなかで、会計学を含む文科である経営学には、1,254.5 件の応募があり、382.5 件が採択されている（採択率 30.5%）。社会科学全体での 2,825 件の採択のうち、経営学（文科）として 13.5%が採択されており、直接経費としては 4 億 7,715 万円（社会科学全体の 11.6%）が配分されている。経営学の 1 課題あたりの平均配分額（直接経費）は、124 万 7 千円であり、社会科学の 7 つの文科のなかでも最も少ない金額になっている¹⁶⁵。採択率自体は社会科学全体と経営学の間には大きな差は見られなかったが、配分額には差が見られるようである。

次いで、経営学の細目である会計学には、287 件の応募が有り、そのうちの 91 件が採択されている。全体に占める会計の割合は、科研費全体では 0.34%、社会科学（分野）では 3.2%、経営学（文科）の 3 つの細目の中では 32.2%を占めている。会計学だけを見たときの採択率は 31.7%であり、社会科学全体および経営学全体の採択率と同程度の比率になっている。ただし、細目ごとの配分額は公表されていないため、会計学への配分額総額は不明である。そのため、会計学への配分額が、社会科学全体や経営学（文科）の中でどの程度の割合を占めるのかはわからなかった¹⁶⁶。

¹⁶⁴ 本データは、平成 27 年度科学研究費のうち、「特設分野研究」および「奨励研究」を除く研究課題について分類されている。https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/kohyo/h27_01.html を参照（2016 年 6 月 28 日）

¹⁶⁵ なお、社会科学分野の 1 課題あたりの平均配分額（直接経費）の内訳は、高い順に経済学（189 万 7 千円）、政治学（165 万 4 千円）、心理学（155 万 8 千円）、教育学（134 万 9 千円）、社会学（130 万 7 千円）、法学（130 万 4 千円）である。

¹⁶⁶ 配分額は不明であるが、日本学術振興会の公表するデータに基づけば、経営学（文科）の中でやや配分額が少ない可能性を推測することができる。基盤研究（A）は、たとえば平成 27 年度の 1 課題あた

以上のように、科研費において会計学に与えられる採択・配分は限られている。この限られた採択数・配分額について、回答者の中に何らかの差異が見られるのか、および男女間で差異が見られるのか、の2点について考察する。

② 本調査における科研費の受給の概要

本調査によれば、これまでに代表者、分担者を問わずに科研費を受給したことのある回答者は247人で、全体の59.1%を占めている。また、直近3年間（平成25年度から平成27年度）に科研費を受給していたのは180人（43.1%）であった。

なお、上述のとおり平成27年度の会計学（細目）における採択率は31.7%であった。ただし、この数値は応募件数に対する採択件数の割合を示しており、応募しなかった会員を含まない。本調査では平成25年度から平成27年度までの3年間のうちのいずれかの年度で受給しているかどうかの有無をうかがっており、回答者には応募しなかった会員も含まれているものと考えられる。日本学術振興会の公表するデータに基づく採択率と本調査における受給率とを比較することはできないだろう。そこで、日本会計研究学会の会員数に対する採択件数の割合と本調査における受給割合を比べると、24.0%（採択数452件/会員数1,883人）¹⁶⁷と43.1%であり、本調査の受給割合の方が19.1%ポイント高かった。本調査の回答者は科研を受給している方に偏っているかもしれない。このことは、分析する上で留意する必要がある。

③ 本調査における学内競争的資金の受給の概要

学内の競争的資金の受給状況であるが、科研費に比べて受給者数が少なく、全回答者のうちの86人（20.6%）であった。ただし、科研費の受給状況と学内の競争的資金の受給状況についてクロス集計をすると、科研費を受給し、かつ学内の競争的資金を受給している方は、61人（14.6%）であった。学内の競争的資金を受給している方の多くが、科研費も受給していることがうかがえる。また、本設問に関しては、無回答が128人（30.6%）と他の設問に比べて非常に多かった。自由記述欄には、個人研究費以外の制度がないとのコメントもあり、学内にそもそも競争的資金が整備されていないなど、回答できない理由があ

りの配分額が1,150万9千円とあるように、基盤研究（B）の495万8千円や基盤研究（C）の136万7千円と比べて、通常大きな金額が配分される。この基盤研究（A）について、経営学（文科）の細目である経営学（細目）、商学、会計学の採択件数を見ると、経営学（細目）3件（応募10件）、商学0件（応募2件）、会計学0件（応募2件）となっており、配分額の大きな研究種目が配分されていないことがわかる。これは単年度だけの傾向ではなく、本調査で考察対象期間とした平成25年度から平成27年度までの3年間においても、各細目の合計採択数は、経営学（細目）10件（応募37件）、商学1件（応募7件）、会計学1件（7件）であった。会計学は、社会科学の中でもっとも1課題当たりの配分額の少ない経営学（文科）の3つの細目の中でも、決して配分額が多くはないと考えられる。

¹⁶⁷ 本研究では平成25年度から平成27年度のいずれかの年度に科研費を受給しているかについて問うており、その開始時期は必ずしも当該3年間とは限らない。多くの科研費が3年間の受給期間であることを考慮すれば、平成23年度から平成27年度までの間に受給が開始されたことになる。そこで、科研費の採択総数の算定にあたっては、平成23年度から平成27年度までの5年間に会計学（細目）として採択された課題の合計とした。

った可能性もある。くわえて、「受給経験なし」と回答された方の中には、大学院生または就職したばかりでまだ申請の機会がない、などの回答もあり、競争的資金を申請できる職位にないため無回答とした回答者もいるものと思われる。無回答が多く、また個別のインタビューにおいて大学ごとの支援制度も大きく異なることが明らかとなったため、本節では統計的な処理はこれ以上行わないこととする。

このほか、本調査票では、競争的資金の受給を受けていない方に対して、その理由をうかがった。理由のうちもっとも多いのは、個人研究費で十分(55人)というものであった。また、学内の設備で十分(18人)との回答もあった。研究スタイルや所属機関の状況に応じて追加的な研究資金を必ずしも必要とはしない方も一部いるようである。とはいえ、私費を追加せざるを得ないという回答も自由記述欄にて複数散見された。より具体的に、競争的資金の獲得に至らなかったため、私費を投入しているとの記述も見られた。その一方で、競争的資金獲得のための書類の準備が煩雑であるのに対して、受給額が少ないとの意見もあった。しかしながら、科研費に関して見れば、限られた原資を多くの応募者に配分すれば1課題当たりの平均配分額は少なくなり、1課題当たりの平均配分額を多くすれば採択率が低くなることは明らかであり、科研費の会計学への配分総額そのものが増えない限り、解決は難しいと思われる。

④ 本調査における自由記述に見られた競争的資金の概要

全回答者 418 人のうち科研費および学内の競争的資金以外の競争的資金を受給しているとして、自由記述欄に回答をいただいたのは 58 人(13.9%)であった。科研費の 43.1%、学内競争的資金の 20.6%に比べて少ないようである。また、それらの競争的資金は多様であり、30 種以上の資金が見られた¹⁶⁸。各競争的資金は、回答者のうち 1 人しか受給していないものが 20 以上であった。また、複数の回答者が受給を受けている資金は 8 つのみであった。1 つの資金を除いて、いずれも 10 人未満の受給であり、それらを具体的に分析すると、個人が特定しうるかもしれない。そのため、ここでは唯一 10 人以上の受給がみられた公益財団法人メルコ学術振興財団(以下、メルコ学術振興財団)についてのみ概要を述べることとする。メルコ学術振興財団による資金を 26 人の回答者が受給経験を有しており、全体の 6.2%、科研費および学内の競争的資金以外の競争的資金受給者の 44.8%を占めている。ただし、同財団からの資金受給者の中には、他の競争的資金を受給している方もおり、メルコ学術振興財団からの受給者だけで全体の 44.8%を占めるものではない。また、同財団からは研究助成、出版助成、国際交流など種々の資金が提供されているものの、回答者ごとにどの資金を得ているのかは、記述のない回答者もあり、その内訳は不明であった。くわえて、メルコ学術振興財団から資金の受給を受けているのは、男性回答者 19 人、女性回答者 7 人であった。また、メルコ学術振興財団は、管理会計研究に対して研究助成を行

¹⁶⁸ 一部具体的な資金名を確認できなかったものがあつたため、総数を明確にせず、「30 種以上」としている。

っていることから、受給者のほとんどが、専門分野として管理会計を選択していた。

(2) 受給に関する男女間の差異

調査票において、われわれは、全体としての傾向を見るために①これまでに科研費の受給を受けたことがあるかどうか（以下、これまでの科研費受給）、②平成25年度～平成27年度までの間に科研費の受給を受けたか（以下、直近3年間の科研費受給）、の2点を基に質問項目を展開した。なお、いずれも男女間において統計的に有意な差はほぼ見られなかった。そのため、以下ではデータとして男女別の観測値と割合を主として示している。

① これまでの科研費受給

これまでに科研費を受給したことがある割合（59.1%、247人）に関して、男女のそれぞれの状況を見ると、男性が59.0%（191人）、女性が58.2%（53人）であり、男女とも全体の割合とほぼ同比率の受給である。両者に差異はないように思われる。

次の図表VII-7-1は、年代別に男女の受給率を整理したものである。なお、無回答は除外している。

図表VII-7-1 科研費の年代・男女別受給経験

	計	受給あり			受給なし			受給有無無回答		
		男性	女性	受給者計	男性	女性	非受給者計	男性	女性	無回答計
20代	30	7 28.0%	0 0.0%	7 23.3%	18 72.0%	5 100.0%	23 76.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
30代	94	37 59.7%	18 56.3%	55 58.5%	25 40.3%	14 43.8%	39 41.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
40代	98	44 68.8%	23 67.6%	67 68.4%	19 29.7%	10 29.4%	29 29.6%	1 1.6%	1 2.9%	2 2.0%
50代	81	43 63.2%	8 61.5%	51 63.0%	24 35.3%	5 38.5%	29 35.8%	1 1.5%	0 0.0%	1 1.2%
60代	68	31 49.2%	3 60.0%	34 50.0%	32 50.8%	2 40.0%	34 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
70代以上	38	25 67.6%	1 100.0%	26 68.4%	10 27.0%	0 0.0%	10 26.3%	2 5.4%	0 0.0%	2 5.3%
無回答	6	4 80.0%	0 0.0%	4 66.7%	1 20.0%	1 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

（注）性別無回答を除く。パーセンテージは、各年代の男女別回答者総数に占める受給あり・なしの受給率を表している。たとえば、20代男性の受給率は、受給ありの回答者が7人に対して、受給なしが18人、無回答が0人であるため、28.0%（7÷25）と計算される。

年代別で見ると、20代の受給が、全体の平均（59.1%）に対して、男性28.0%（7人）、女性0%（0人）と少ない。70代以上に関しては37人の男性回答者のうち25人（67.6%）が受給経験のあることが明らかとなっている。これは、男性全体の中でも2番目に多いものである。同年代の女性の受給は100%（1人）である。ただし、両者とも女性のサンプル数が非常に少ないことには注意が必要である。また、40代や70代以上も男女を問わず受給経験が全体の平均よりも大きい。しかしながら、全体との平均で見れば、30代の男性が平均をやや上回っているのに対し、30代の女性は平均を下回っていることがわかる。

また、専門分野別の科研費の受給状況は図表VII-7-2のとおりである。

図表VII-7-2 専門分野別・男女別のこれまでの科研費の受給状況

	合計	受給あり			受給なし			受給有無無回答		
		男性	女性	受給者計	男性	女性	非受給者計	男性	女性	無回答計
財務会計	232	98 56.6%	30 50.8%	128 55.2%	72 41.6%	29 49.2%	101 43.5%	3 1.7%	0 0.0%	3 1.3%
管理会計	112	63 69.2%	16 76.2%	79 70.5%	28 30.8%	4 19.0%	32 28.6%	0 0.0%	1 4.8%	1 0.9%
監査	29	15 65.2%	3 50.0%	18 62.1%	8 34.8%	3 50.0%	11 37.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
税務会計	22	6 28.6%	0 0.0%	6 27.3%	15 71.4%	1 100.0%	16 72.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	18	7 50.0%	4 100.0%	11 61.1%	6 42.9%	0 0.0%	6 33.3%	1 7.1%	0 0.0%	1 5.6%
無回答	2	2 100.0%	0 -	2 100.0%	0 0.0%	0 -	0 0.0%	0 0.0%	0 -	0 0.0%
計	415	191 59.0%	53 58.2%	244 58.8%	129 39.8%	37 40.7%	166 40.0%	4 1.2%	1 1.1%	5 1.2%

(注) 性別無回答者を除く。パーセンテージは、各専門分野の男女別回答者総数に占める受給あり・なしの受給率を表している。たとえば、財務会計の男性の受給率は、受給ありの回答者が98人に対して、受給なしが72人、無回答が3人であるため、56.6% (98÷173) と計算される。

なお、専門分野ごとの男女間の受給割合に有意な差があるかをカイ二乗検定によって検証したが、男女間に有意な差は見られなかった。ただし、実数としては、男女とも財務会計、管理会計、監査、税務会計の順に多く、本調査の専門分野ごとの回答者数の順と同じであった。しかしながら、受給している割合で見ると、男性は管理会計、監査、財務会計、税務会計の順、女性は管理会計、財務会計、監査、税務会計の順であった。管理会計の受給割合が大きいようである。また、女性の方が男性よりも受給割合が高かったのは、管理会計のみであった。

② 直近3年間の科研費受給（平成25年度～平成27年度）

次に、直近3年間の科研費の受給について考察する。平成25年度から平成27年度の間には科研費を受給しているのは、代表者かつ分担者が56人(13.4%)、代表者75人(17.9%)、分担者49人(11.7%)であった。つまり、3年間に何らかの形で科研費を受給しているのは全体の43.1%(180人)であった。これを男女別で見ると、男性が132人(40.7%)、女性が47人(51.6%)であり、直近3年間で科研費を受給しているのは、女性の方が割合の多いことがわかる。日本学術振興会の公表するデータにしたがえば、平成25年度から平成27年度までの間の新規応募総数(271,678件)に対する採択数(74,775件)の割合は27.5%であった¹⁶⁹。これを男女別で見ると、男性が28%、女性が27%であり、両者に差はないように考えられる。日本学術振興会が公表する値は文理の区分をしていないし、会計を細目

¹⁶⁹ 集計対象は、基盤研究(S・A・B・C)・若手研究(A・B)・挑戦的萌芽研究・研究活動スタート支援である。

とするものではないが、直近 3 年間の科研費の受給に関する回答については、とくに回答者の偏りが顕著に表れているのかもしれない。そのため、ここでは男女間の差異についてはあまり触れず、これまでの科研費で取り上げた項目についてデータを挙げるにとどめることとする。

直近 3 年間の科研費の受給状況を年代別で示したのが、図表VII-7-3 である。

図表VII-7-3 直近 3 年間の科研費の年代・男女別受給経験

	計	受給あり			受給なし			受給有無無回答		
		男性	女性	受給者計	男性	女性	非受給者計	男性	女性	無回答計
20代	30	6 24.0%	0 0.0%	6 20.0%	16 64.0%	5 100.0%	21 70.0%	3 12.0%	0 0.0%	3 10.0%
30代	94	38 61.3%	17 53.1%	55 58.5%	22 35.5%	13 40.6%	35 37.2%	2 3.2%	2 6.3%	4 4.3%
40代	98	39 60.9%	21 61.8%	60 61.2%	23 35.9%	11 32.4%	34 34.7%	2 3.1%	2 5.9%	4 4.1%
50代	81	29 42.6%	6 46.2%	35 43.2%	31 45.6%	7 53.8%	38 46.9%	8 11.8%	0 0.0%	8 9.9%
60代	68	17 27.0%	2 40.0%	19 27.9%	46 73.0%	3 60.0%	49 72.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
70代	38	2 5.4%	1 100.0%	3 7.9%	28 75.7%	0 0.0%	28 73.7%	7 18.9%	0 0.0%	7 18.4%
無回答	6	1 20.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 80.0%	1 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(注) 性別無回答を除く。パーセンテージは、各年代の男女別回答者総数に占める受給あり・なしの受給率を表している。たとえば、20代男性の受給率は、受給ありの回答者が 6 人に対して、受給なしが 16 人、無回答が 3 人であるため、24.0% (6÷25) と計算される。

後述する分析との関係で、専門分野別のクロス集計のみ考察をくわえる。専門分野別の科研費の受給状況を男女別に分けたものが図表VII-7-4 である。実数としては、やはり男女とも財務会計、管理会計、監査、税務会計の順に多く、本調査の専門分野ごとの回答者数の順と同じであったが、受給している割合で見ると、男性は管理会計、監査、財務会計、税務会計、女性は管理会計、財務会計、監査の順であり、比較的 management 会計の受給率が高いようである。また、税務会計を除いて女性の方が男性よりも受給率が高かった。なお、専門分野ごとの男女間の受給割合に有意な差があるかをカイ二乗検定によって検証したが、これまでの科研費と同じく、男女間に有意な差は見られなかった。

図表VII-7-4 専門分野別・男女別の直近3年間の科研費の受給状況

	計	受給あり			受給なし			受給有無無回答		
		男性	女性	受給者計	男性	女性	非受給者計	男性	女性	無回答計
財務会計	232	71 41.0%	29 49.2%	100 43.1%	90 52.0%	28 47.5%	118 50.9%	12 6.9%	2 3.4%	14 6.0%
管理会計	112	43 47.3%	12 57.1%	55 49.1%	43 47.3%	7 33.3%	50 44.6%	5 5.5%	2 9.5%	7 6.3%
監査	29	8 34.8%	3 50.0%	11 37.9%	13 56.5%	3 50.0%	16 55.2%	2 8.7%	0 0.0%	2 6.9%
税務会計	22	5 23.8%	0 0.0%	5 22.7%	14 66.7%	1 100.0%	15 68.2%	2 9.5%	0 0.0%	2 9.1%
その他	18	3 21.4%	3 75.0%	6 33.3%	10 71.4%	1 25.0%	11 61.1%	1 7.1%	0 0.0%	1 5.6%
無回答	2	2 100.0%	0 -	2 100.0%	0 0.0%	0 -	0 0.0%	0 0.0%	0 -	0 0.0%
計	415	132 40.7%	47 51.6%	179 43.1%	170 52.5%	40 44.0%	210 50.6%	22 6.8%	4 4.4%	26 6.3%

(注) 性別無回答者を除くパーセンテージは、各専門分野の男女別回答者総数に占める受給あり・なしの受給率を表している。たとえば、財務会計の男性の受給率は、受給ありの回答者が71人に対して、受給なしが90人、無回答が12人であるため、41.0% (71÷173) と計算される。

(3) 競争的資金受給者の研究成果・研究方法・情報源・研究目標に関する男女間の差異

本項では、男女の競争的資金受給者の研究には何らかの差が見られるかを検討する。とくに、研究成果、研究方法、情報源、研究目標に関して考察する。なお、ここでの分析にあたっては、性別無回答を排除している。

① 研究成果に関する男女間の差異：これまでの科研費受給と年間平均論文公表数

年間平均公表論文数に関して、受給経験のある回答者の割合の多い順番は2篇(35.7%)、1篇(35.2%)、3篇(18.0%)であり¹⁷⁰、受給経験のない回答者では1篇(39.8%)、2篇(25.9%)、0篇(11.4%)となっている¹⁷¹。科研費の受給経験の方が、研究成果を論文として公表することがやや多いようである。

男女別の年間平均公表論文数ごとの科研費の受給状況を見ると、科研費を受給したことのある男性でもっとも多いのは平均1篇であり、女性の平均は2篇であった。ただし、男性の平均は2篇と僅差である。また、科研費の受給経験のない回答者の場合、男女とも平均は1篇であった。書籍やレポートなど、論文以外にも研究成果を公表する手段はあるため、一概に論文だけで評価することはできないが、科研費の受給経験のある回答者の方が、男女とも論文という形で研究成果を公表することが多いのかもしれない。

② 研究成果に関する男女間の差異：直近3年間の科研費受給と論文公表数

本調査では、平成25年度から平成27年度までの3年間の業績を当該期間の論文数でう

¹⁷⁰ 受給ありの回答者のうち、4～6篇は12人(受給者計に対する割合は4.9%)、7～9篇は5人(2.0%)、10篇以上は6人(2.5%)である。

¹⁷¹ 受給なしの回答者のうち、4～6篇は2人(非受給者計に対する割合は1.2%)、7～9篇は3人(1.8%)、10篇以上は3人(1.8%)である。

かかっている。図表VII-7-5 は、男女別に直近 3 年間の科研費の受給状況と同期間の業績をまとめたものである。

図表VII-7-5 男女別の直近 3 年間における科研費の受給状況と業績

	計	受給あり			受給なし			受給有無無回答		
		男性	女性	受給者計	男性	女性	非受給者計	男性	女性	無回答計
0篇	31	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 85.7%	3 100.0%	27 87.1%	4 14.3%	0 0.0%	4 12.9%
1篇	43	7 21.9%	4 36.4%	11 25.6%	21 65.6%	7 63.6%	28 65.1%	4 12.5%	0 0.0%	4 9.3%
2篇	58	11 23.9%	7 58.3%	18 31.0%	30 65.2%	5 41.7%	35 60.3%	5 10.9%	0 0.0%	5 8.6%
3篇	86	32 45.7%	11 68.8%	43 50.0%	37 52.9%	4 25.0%	41 47.7%	1 1.4%	1 6.3%	2 2.3%
4~6篇	123	47 52.2%	19 57.6%	66 53.7%	38 42.2%	13 39.4%	51 41.5%	5 5.6%	1 3.0%	6 4.9%
7~9篇	37	21 67.7%	3 50.0%	24 64.9%	10 32.3%	3 50.0%	13 35.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10篇以上	22	14 77.8%	2 50.0%	16 72.7%	4 22.2%	1 25.0%	5 22.7%	0 0.0%	1 25.0%	1 4.5%
無回答	15	0 0.0%	1 16.7%	1 6.7%	6 66.7%	4 66.7%	10 66.7%	3 33.3%	1 16.7%	4 26.7%
計	415	132 40.7%	47 51.6%	179 43.1%	170 52.5%	40 44.0%	210 50.6%	22 6.8%	4 4.4%	26 6.3%

(注) 性別無回答者を除くパーセンテージは、論文本数別の男女別回答者総数に占める受給あり・なしの受給率を表している。たとえば、1 篇の業績の男性の受給率は、受給ありの回答者が 7 人に対して、受給なしが 21 人、無回答が 4 人であるため、21.9% (7÷32) と計算される。

受給の有無や男女にかかわらず、もっとも回答者数が多いのは、4~6 篇という選択肢であり、明確な差異の傾向は見られないようである。また、受給のある回答者で論文数が 0 篇はおらず、必ず 1 篇以上を公表していることがうかがえる。論文数 2 篇までは受給なしの回答者の方が多く、3 篇以上から受給ありの回答者の方が逆転して多くなる。論文数が多くなるほど、受給ありの回答者の割合が大きくなり、10 篇以上では、受給ありの回答者が、男女をあわせると受給なしの回答者の 3 倍になる。科研費と関連する論文であるかは本調査においてうかがっていないが、研究計画を立て、資金的な支援を受けることで、着実に研究が進められているのではないかと思料される。

また受給のない回答者のうち、0 篇という回答者は男女あわせて 12.9% (27 人) であった。前項で述べたように、自由記述として競争的資金を獲得できなかったために私費を投じているという意見が見られた。論文投稿後も査読に時間を要することもあるほか、論文の執筆だけが研究成果の公表手段ではないため、一概には言えないが、研究に対する資金的支援がないがゆえに、研究の滞っている回答者がいる可能性もある。

ただし、直近 3 年間に科研費の受給を受けない男女においても、4~6 篇を選択する回答者は、男性で 38 人 (23.2%)、女性で 13 人 (35.1%) となっている。したがって、少なくとも研究者が、科研費の支援を受けなくとも、継続的に研究を進めているものと考えられる。しかしながら、彼らの詳細を見ると、学内の競争的資金や科研費以外の学外での競

争的資金に受給経験のあることが確認された。それらの受給時期は不明であるが、科研費以外による資金的な支援を受けている可能性はある。

③ 研究方法に関する男女間の差異

ここでは、科研費の受給の有無と研究方法の関係について考察する。以下では、ピアソンの相関係数に基づき、両者の相関関係について考察することとする。

図表VII-7-6 科研費の受給状況と研究方法の相関係数

	H25～H27の科研費		これまでの科研費	
	相関係数	P値	相関係数	P値
実証研究	0.1981***	0.000	0.1131**	0.0207
事例研究	-0.0262	0.605	0.0827*	0.0912
規範的研究	-0.1296***	0.010	-0.0254	0.6049
歴史研究	-0.0224	0.658	0.0643	0.1898
分析的研究	-0.0551	0.277	0.022	0.6543
実験研究	-0.0208	0.682	0.0386	0.4312
記述的研究	0.0219	0.666	0.014	0.7753
その他	-0.0568	0.263	-0.0531	0.2788

(注) *は10%、**は5%、***は1%水準で有意であることを示す。

図表VII-7-6によれば、科研費の受給者、とくに直近3年間の科研費の受給者は、実証研究を選択する可能性が統計的に有意に高いことが示された。また、直近3年間の科研費の受給者は、規範的研究と負の相関関係にあることが示され、選択しない可能性のあることが明らかとなった。これらの結果をさらに詳しく見るため、男女別に区分して検定したが、以下の図表VII-7-7である。

この図表によれば、実証研究を選択する回答者が、直近3年間に科研費を受給しているようである。また、有意水準は5%であるものの、直近3年間の科研費の男性受給者は規範的研究を必ずしも選択しない可能性がある。実証研究に必要なデータを揃えるためには、資金的な支援が必要なかもしれない。規範的研究が、文献研究を主体とするならば、追加的な資金をそれほど必要にしないことも考えられる。また、女性受給者も、男性受給者と同様に、実証研究において正の相関、規範的研究において負の相関を示すが、統計的に有意な結果は認められなかった。しかしながら、統計的に有意な相関は認められなかったが、実験研究に関して男性は正の相関係数を示し、女性は負の相関係数を示すなど何らかの差異があるかもしれない。より詳細に考察するべく、直近3年間の科研費の受給と研究

上の情報源の選択との間に何らかの傾向があるかを検討することとした。

図表VII-7-7 男女別の科研費の受給状況と研究方法の相関係数

	H25～H27 の科研費				これまでの科研費			
	相関係数		P 値		相関係数		P 値	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
実証研究	0.2538***	0.000	0.0122	0.911	0.1334**	0.016	0.0592	0.578
事例研究	-0.0265	0.646	-0.0427	0.695	0.0454	0.415	0.2157**	0.040
規範的研究	-0.1183**	0.040	-0.2039*	0.058	0.0014	0.979	-0.1237	0.243
歴史研究	-0.0180	0.756	-0.0674	0.535	0.0666	0.232	0.0496	0.641
分析的研究	-0.0525	0.363	-0.0654	0.547	0.0401	0.472	-0.0358	0.736
実験研究	0.0136	0.814	-0.1663	0.124	0.0597	0.284	-0.0583	0.583
記述的研究	0.0132	0.820	0.0603	0.579	0.0290	0.603	-0.0396	0.709
その他	-0.0511	0.376	-0.0785	0.470	-0.0657	0.238	-0.0058	0.956

(注) *は10%、**は5%、***は1%水準で有意であることを示す。

④ 情報源に関する男女間の差異

次の図表VII-7-8 は、直近3年間の科研費受給の有無と情報源の選択に関するクロス集計の結果である。複数選択可としていたため、割合は算出せず実数のみを示している。

図表VII-7-8 直近3年間の科研費受給の有無と情報源

	計	需給あり			受給なし			受給有無回答		
		男性	女性	受給者計	男性	女性	非受給者計	男性	女性	無回答計
会計・監査基	191	53	22	75	82	21	103	12	1	13
歴史資料	131	39	17	56	49	17	66	8	1	9
学術論文	328	106	37	143	134	34	168	16	1	17
質問票	98	52	9	61	24	9	33	4	0	4
実験結果	32	13	2	15	15	1	16	1	0	1
企業公開情報	250	84	38	122	89	25	114	12	2	14
インタビュー	151	59	22	81	49	12	61	7	2	9
内部情報	91	33	14	47	32	8	40	4	0	4
その他	27	4	4	8	15	3	18	1	0	1
計	1299	443	165	608	489	130	619	65	7	72

科研費の受給者による採用の多い情報源は、男性は受給の有無にかかわらず学術論文、次いで公開情報であった。女性は受給の有無によって最大値が異なり、受給ありの女性が公開情報、学術論文の順であり、受給なしの女性が学術論文、公開情報の順であった。いずれにせよ、上位2点については、多少の順番の差はあるものの、おおむね学術論文と公開情報を選択しているように見える。なお、男女間差異が見られるかについては、カイ二乗検定を行ったが、有意な差異は認められなかった。

しかしながら、男女がそれぞれ選択する情報源については多少の傾向が見られるようである。次の図表VII-7-9は、直近3年間の男女別の科研費受給者と情報源との相関係数を見たものである。

図表VII-7-9 直近3年間の男女別の科研費受給者と情報源との相関係数

	男性	p 値	女性	p 値
会計基準	-0.095	0.104	-0.089	0.425
歴史資料	-0.001	0.991	-0.091	0.414
学術論文	-0.009	0.883	-0.162	0.144
質問票	0.287***	0.000	-0.057	0.606
実験結果	0.014	0.818	0.044	0.694
公開情報	0.101*	0.084	0.175	0.114
インタビュー	0.158***	0.007	0.156	0.160
内部情報	0.069	0.241	0.099	0.372
その他	-0.124	0.035	0.011	0.925

(注) *は10%、**は5%、***は1%水準で有意であることを示す。

図表VII-7-9 にしたがえば、男性受給者と質問票やインタビューとの間に有意な正の相関関係が認められた。また、10%水準にはなるが、公開情報とも正の相関関係が見られる。男性受給者は、質問票やインタビュー、くわえて公開情報を研究上の情報源として選択する可能性が高い。対して、女性の場合、質問票と科研費受給には男性と異なり負の相関関係があることがわかった。ただし、女性受給者に関してはいずれの情報源とも統計的に有意な相関関係は見られなかった。

ここまでの考察で明らかとなったことは、男女の比較には明確な差が認められなかったが、直近3年間の科研費の男性受給者は、実証研究を選択し、また質問票やインタビューからデータを得ることを好む可能性がある、ということであった。定量的に行われる実証研究には、質問票等からのデータが必要とされるのかもしれない¹⁷²。意外にも、財務諸表を含む公開情報との相関関係は強くは認められなかった。また、男性受給者は、規範的研究を選択しない傾向にあることも認められた。女性に関しては、とくに明確な傾向は見られなかった。

¹⁷² ここでは詳細を省くが、直近3年間の科研費受給者を実証研究採用者と規範的研究採用者に区分して、情報源との相関関係を見ると、規範的研究を採用する男性は、質問票との相関関係（係数 0.314、p 値 0.075）が認められた。規範的研究採用者においても、質問票調査を行うなど比較的费用のかさむデータを必要とする場合には、科研費を受給する傾向になるのかもしれない。

⑤ 研究目標に関する男女間の差異

続いて、科研費の受給者がどのような研究上の目標を立てているかを考察する。ここでは、科研費について、直近 3 年間およびこれまでの受給経験それぞれの、受給者と目標との相関関係を見ることとする。

図表VII-7-10 科研費の受給状況と研究上の目標の相関関係

	過去 3 年間の科研費 P 値		これまでの科研費 P 値	
1. 新しい知見の発見	0.1256**	0.013	0.1537***	0.002
2. 社会貢献	0.041	0.419	0.0144	0.770
3. 国内学会での報告	-0.0695	0.170	0.0444	0.365
4. 海外学会での報告	0.2253***	0.000	0.2021***	0.000
5. 国内の学術雑誌への論文掲載	-0.1161**	0.022	-0.0884*	0.071
6. 海外の学術雑誌への論文掲載	0.2742***	0.000	0.235***	0.000
7. 書籍の出版	0.0343	0.498	0.0823*	0.093
8. 博士号の学位取得	-0.0699	0.168	-0.157***	0.001
9. 常勤職への就職	-0.2167***	0.000	-0.2536***	0.000
10. 他大学への移籍	0.0723	0.154	0.0358	0.465
11. 准教授・教授への昇進	0.0616	0.224	0.0116	0.814
12. なし	-0.1051	0.038	-0.0457	0.352

(注) *は 10%、**は 5%、***は 1%水準で有意であることを示す。

図表VII-7-10 は、科研費の受給と研究目標に関する相関関係について、無回答をサンプルから除き、ピアソンの相関係数を示している。図表VII-7-10 によれば、科研費の受給と正の相関が認められたのは、海外での学会報告や海外の学術雑誌への論文掲載であった。科研費を受給している回答者は、海外で学会報告を行い、海外の学術雑誌に論文を掲載することを目的として研究を行っている可能性がある。海外での学会報告には渡航費用など高額になることもあり、科研費などの資金的な支援があるがゆえに、海外での学会報告を目標とすることができることも考えられる。海外の学術雑誌への投稿についても、投稿に先立って海外での学会報告をすることも考えられるほか、ネイティブチェックなど国内学術誌に投稿するよりも資金的な負担が必要となると思われる。つまり、科研費による支援が、海外学術雑誌への投稿を後押ししているかもしれない。

また、直近 3 年間においてはその傾向は明確ではないが、科研費を受給している回答者は新しい知見の発見を目標としているようである。さらに、統計的に有意な相関はとくに見られなかったが、国内学会での報告や国内の学術雑誌への論文掲載を目標とすることに関する係数は負になっている。全回答者においては、国内学会での報告を 40.2%、国内の

学術雑誌への論文掲載を 52.9%が選択しており、決して小さな数値ではない。学会にとって全国大会の開催や学術雑誌の発行は重要な事業であり、研究者にとっても、本来研究成果を公表する重要な場である。科研費の受給者にとってそれらが目標とならない傾向があるのだとすれば、その理由を検討する必要もあると思われる。このほか、科研費の受給と常勤職への就職を目標とすることの間には負の相関が成り立っている。科研費の応募にあたって、所属機関が必要であることを考えれば、妥当な結果であると考えられる。

次の図表VII-7-11は、上記の結果を男女別に分けて示すものである。

図表VII-7-11 男女別の科研費の受給状況と研究費の相関係数

	H25～H27の科研費				これまでの科研費			
	相関係数		P値		相関係数		P値	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1. 新しい知見の発見	0.1657***	0.004	0.0360	0.741	0.1738***	0.002	0.0890	0.401
2. 社会貢献	0.0821	0.155	-0.0711	0.513	0.0409	0.464	-0.0749	0.481
3. 国内学会での報告	-0.0096	0.868	-0.3335***	0.002	0.0982*	0.078	-0.1405	0.184
4. 海外学会での報告	0.2723***	0.000	0.0557	0.608	0.2523***	0.000	0.0559	0.599
5. 国内の学術雑誌への論文掲載	-0.0784	0.174	-0.3135***	0.003	-0.0749	0.179	-0.1340	0.205
6. 海外の学術雑誌への論文掲載	0.3015***	0.000	0.1983*	0.066	0.2613***	0.000	0.1529	0.148
7. 書籍の出版	0.0420	0.468	0.0481	0.658	0.0649	0.244	0.1494	0.158
8. 博士号の学位取得	-0.0362	0.531	-0.2061	0.055	-0.1540***	0.006	-0.1646	0.119
9. 常勤職への就職	-0.1936***	0.001	-0.3183***	0.003	-0.2439***	0.000	-0.2875***	0.006
10. 他大学への移籍	0.1016*	0.078	-0.0257	0.813	0.0340	0.541	0.0458	0.667
11. 准教授・教授への昇進	0.0261	0.652	0.1296	0.232	-0.0047	0.934	0.0612	0.564
12. なし	-0.1021*	0.077	-0.1169	0.281	-0.0194	0.727	-0.1541	0.145

(注) *は10%、**は5%、***は1%水準で有意であることを示す。

本章第4節の「研究上の目標を主軸とした分析」で述べたように、研究上の目標には男女間でいくらかの差が見られた。女性回答者の方が全体として掲げる目標数が多く、男女間でのポイント差を見ると、ほとんどの選択肢において女性が上回っていた。強固な検定結果ではないものの、海外での学会報告について女性の方が男性よりも11%ポイント高く、また准教授・教授への昇進については女性の方が9.8%ポイント高く、いずれも5%水準で有意な差であるとされた。また、国内学会での報告や海外の学術雑誌へ論文掲載、博士号の学位取得についても女性の方が男性よりもそれぞれ10%ポイント前後高く、10%水準にはなるが有意差が見られた。男性回答者の方が多い目標は、新しい知見の発見や社会貢献、書籍の出版、の3点に限られ、その数値差も3%ポイント前後と小さいものであった。

図表VII-7-11によれば、科研費の受給者のうち、海外学会での報告や海外の学術雑誌への投稿との相関関係は、男性回答者において強く見られる傾向であった。女性の方が両目標を選択する割合が明らかに多かったにもかかわらず、回答者を科研費の受給者に限定すれば、男性にのみ明確な相関関係が見られたのである。女性回答者においても海外学会での報告や海外の学術雑誌への投稿についての係数は正であったが、有意な結果は見られなかった。

また、新しい知見の発見についても、男性についてのみ強い相関が見られた。新しい知見の発見については、全回答者を対象とする集計結果でも、男女間に有意な差は認められなかったが、男性が選択する割合の方が女性よりも多かった。目標として新しい知見の発見を選択するのは、男性の中でも科研費の受給を得ている男性にとくに多いようである。

これらの検証結果をもとに考えると、科研費を受給する男性が積極的に海外学会での発表や海外の学術雑誌への投稿、新しい知見の発見などに取り組むことを研究上の目標としていることがうかがえる。男性受給者は、新しい知見の発見を明確な目標として計画を立て、その成果を公表する場所を海外での学会報告や海外の学術雑誌への論文掲載として選択することを好むのかもしれない。

これに対して女性受給者にはどのような傾向が見られるのであろうか。本章第4節で考察したように、全体的に多くの目標を掲げていたが、女性受給者がとくに優先する選択肢は、統計上は見られなかった。女性受給者にとって、海外学会での報告や海外の学術雑誌への論文掲載は、科研費に係わる研究計画を具体的に立てる際に、実際に具体的な目標とするには難しいと感じさせる抑制要因があるのかもしれない。第1回調査での分析結果にあったように、女性研究者が家事や育児に時間を割いている可能性があるならば、自宅を不在にすることになる海外学会での報告に慎重であるのかもしれない。

また、女性受給者の目標の選択において、正の相関は見られなかったが、負の相関はいくらか認められた。たとえば国内学会での報告である。48.4%と半数近くの女性回答者が国内学会での報告を目標とし、10%水準での有意差ではあるものの、男性よりも10.4%ポイント多く選択する傾向も見られた。それにもかかわらず、科研費を受給する女性回答者に限ると、国内学会での報告は目標としないことが多いようである。また、同じく女性回答者の59.3%が目標としている国内学術誌への投稿についても、女性受給者に関しては負の相関が認められた。くわえて、男性受給者についても、統計的に有意な相関関係は認められなかったが、負の相関が表れている。全国大会の開催や学術雑誌の発行は、学会にとって重要な事業であるにもかかわらず、科研費の受給者はそれらを軽視しているのであろうか。本調査結果について、女性受給者のうち、国内学会での報告や国内の学術雑誌への論文掲載を目標として選択しなかった回答者に別途インタビューを行ったところ、以下のような意見が見られた。

i) 国内学会での報告について

- ・ 国内学会に報告を申し込む場合、おおむねリジェクトされることはないため、「目標」とすることはなかった。
- ・ 海外学会で報告することを「目標」として科研費の計画書に書いたため、海外学会での報告を「目標」とし、国内学会での報告については選択しなかった。ただし、国内での学会報告をしていないわけではない。
- ・ 国内学会での報告は依頼を受けて行うことが多いため、「目標」にはそぐわない。

ii) 国内の学術雑誌への論文掲載について

- ・ 国内の学術雑誌に定期的に投稿することは、当たり前という感覚であった。
- ・ 国内の学術雑誌には投稿する機会が多く、「目標」とは思わなかった。

以上の意見に従えば、女性受給者のうち両目標を選択しなかった回答者も、国内学会や国内の学術雑誌を軽視していないと考えられる。国内学会での発表機会や国内の学術雑誌への投稿機会に恵まれた環境にあるがゆえに、敢えて目標とはしていないようである。

ここまでの研究目標に関する考察をまとめると、女性の科研費受給者には、特定の目標を選択する傾向は見られなかった。男性の科研費受給者が、新しい知見の発見、海外学会での報告、海外の学術雑誌の投稿、の3点を選択する傾向にあったのとは対照的である。科研費は、通常、研究計画に沿って遂行される。男性受給者は、資金的な支援を得られれば、達成できると想定して上記の3つの目標を計画に入れているとも考えられる。

(4) 小括

本節では、競争的資金を主軸とした分析を行った。分析の結果、以下のことが明らかとなった。

- ① 日本学術振興会の公表データに基づけば、科研費全体の中で、会計学の採択率は遜色ないが、配分額は少ない可能性がある。
- ② 科研費について、男女の各受給の割合、男女の世代別の受給の割合、男女の専門分野別の受給の割合などに大きな差は見られなかった。
- ③ 科研費の受給者と非受給者を比べると、男女とも科研費を受給している方が、年間平均公表論文数および直近3年間の公表論文数がやや多いように思われる。
- ④ 男性受給者は、実証研究を採用し、情報源として質問票、インタビュー、公開情報を収集・利用する可能性が見られた。女性受給者に関しては、係数の正負は男性と同じであるものの、統計上の相関関係は認められなかった。また男女のそれぞれの採用・選択割合を比較しても、有意な差異は確認されなかった。
- ⑤ 男性の科研費受給者は、特定の目標と相関関係が見られた。男性は、新しい知見の発

見、海外学会での報告、海外の学術雑誌への論文掲載、の 3 点を目標とする傾向にある一方で、女性の科研費受給者は、3 点とも正の相関を示すが、統計的に有意な相関関係は認められなかった。ただし、本章第 4 節によれば、男性の科研費受給者による目標の達成度は必ずしも高くない。

- ⑥ 本章第 4 節で示すように、女性回答者全体では⑤に示す 3 点の目標のうち、海外での学会報告や海外の学術雑誌への論文掲載を選択する比率が男性よりも多かったにもかかわらず、科研費受給者に限れば男性受給者の方が多く選択する可能性が高い。女性は、現実的に研究計画を立てる段階においては、海外での学会報告や海外の学術雑誌への投稿について慎重であるのかもしれない。

競争的資金に関する「女性会計研究者の現状」は、年代別、専門分野別などの観点からは、男女間の差異はないように思われる。しかしながら、研究目標、研究方法、情報源などの観点から分析すると、男女間にはいくらかの差異が認められた。科研費の研究計画を立案するにあたって、男性の方がより具体的に、質問票、インタビュー等に基づく実証研究を採用し、その発表の場を海外での学会報告や海外の学術雑誌への論文掲載に的を絞る可能性がある。一方の女性受給者は、とくにそのような傾向は見られなかった。回答者全体では男性よりも多くの割合の女性が、より多くの目標を持つことを考えれば、女性研究者の方が目標にばらつきが大きいのもかもしれない。ただし、これまでに科研費の受給経験のある男女が、実際に海外の学術雑誌へ投稿した経験の有無を見ると、男性受給者が 31% (60 人)、女性受給者が 32% (17 人) であり、両者に差はない。海外の学術雑誌への論文掲載を研究目標とするか否かに男女の差は見られたが、少なくとも投稿という意味では男女間に差はないようである。

8 総括

以上、第Ⅵ章と第Ⅶ章では質問票によるアンケート調査にくわえ、その解釈のためにスタディ・グループのメンバーや研究仲間などに対するインタビュー調査やメールでの問い合わせなどを通じて、日本会計研究学会に所属する女性研究者の研究・教育のバック・グラウンドを把握・整理するとともに、女性会員にくわえて男性会員の研究面に焦点を当て、これを網羅的・体系的に分析し、その実態を明らかにした。

アカデミック・ワークに従事するという職業は、研究者というプロフェッションなので、男女による「差」を見つけにくい、そもそも差はないのかもしれない。これまでの研究者としての経験を踏まえ、われわれはこのような立場に立脚しつつも、公平に実証的な分析を進めてきた。分析結果をみると、われわれの見方はおおむね正しく、男女による大きな差はほとんど見られなかった。しかし、敢えて男女差にこだわって詳細な分析を進めていくと、若干ではあるが回答者の傾向が明らかとなり、それらの傾向を男女別で見ると、や

はり若干ではあるが男女間に差異が見られた。詳細は、第 3 節から第 7 節で言及しているのでそちらを参照していただきたい。

本節では、(1) において、単純集計を参考にしつつ、第 4 節から第 7 節までの 4 つの主軸の分析結果を横断的に見ることで抽出される女性研究者の研究面の現状と課題を指摘する。(2) において、実証的研究を通じて、われわれはどのような成果をあげることができたのか、また、実証的研究の限界は何かを検討し、本章を締めくくる。

(1) 女性研究者の研究の現状と課題

第 1 回調査と第 2 回調査の回答者から判断すると、女性研究者は 30 代と 40 代に多く、60 代以上は非常に少ない。30 代と 40 代に続いて多いのは 50 代の女性研究者であり、20 代の女性研究者は 50 代よりも少ない。また、第 2 回調査の男女比を年代別に見ると、女性の割合は 70 代以上の 2.6%から、60 代の 7.2%、50 代の 16.0%、40 代・30 代の約 34%と順調に伸びてきた。しかし、20 代の女性の割合は 16.7%と大幅に減少している。増加傾向にあった女性研究者が 20 代になると減少傾向に転じたのかもしれない。

女性研究者は、男性研究者よりも研究上の目標数が若干多く、研究上の多様な目標を掲げて研究を行っている。研究上の目標には男女の間に統計的に有意な差が見られたものもあるが、年代、職位、専門分野の違いによる影響も受けており、性差による違いだとは断言できない。

国内の学会報告や国内の学術雑誌への論文掲載については、これを研究上の目標を掲げている研究者は、性別に関係なく、男女ともに目標達成度が高かった。国内の学会報告について、日本会計研究学会以外にどのような学会で報告をしているかについては、付表Ⅶ-1を参照されたい。

学会賞の受賞経験についても男女による大きな違いは見られず、また、留学経験、研究方法と情報源、科研費の受給状況に関しても、男女間に統計的に有意な差は見られなかった。

専門分野の違いに注目すると、研究上の目標に関しては財務会計の方が管理会計よりも男女差が見られる研究上の目標数が多かった。これに対して、研究方法に関しては、管理会計の方が財務会計よりも男女差が大きかった。

実証的研究から、女性研究者に限らず、男性研究者にとっても課題と言えるのは、第一に、研究上の目標として海外学会での報告あるいは海外の学術雑誌への論文掲載を掲げているにもかかわらず、その目標達成度が低かったことである。目標未達の割合の方が男女ともに高くなっており、解決すべき課題と言えよう。

第二に、留学の目的として現地での調査研究を掲げ、その成果として多くの回答者が論文執筆・共同報告を挙げている。しかしながら、論文執筆・共同報告は必ずしも海外を対象としたものではない。国内の学術雑誌への論文掲載と国内学会での報告にとどまっている。第一の課題とも関連するが、留学で得られた知見の国際発信も考えるべきであると思

われる。

最後に、女性研究者のみに当てはまる課題を指摘したい。第4節で述べたように、「海外での学会報告」と「海外の学術雑誌への論文掲載」を目標としている研究者の方が、それを目標としていない研究者よりも科研費の受給割合は男女ともに高くなる。しかしながら、男性研究者の伸びが20%ポイントあるいは2倍以上であるのに対して、女性研究者の伸びは男性研究者の伸び率と比べて極めて小さい。

また、第7節で述べたように、科研費の受給を受けている研究者に限定して研究上の目標との相関関係を見た結果、男性研究者についてのみ、「新しい知見の発見」、「海外学会での報告」、「海外の学術雑誌への論文掲載」との間に1%水準で統計的に有意な相関関係が見られた。

つまり、男性の科研費受給者は、上記3つの目標を掲げてその目標達成に向けて科研費による研究を進めているのに対して、女性の科研費受給者は、そうした特定の目標にとらわれず多様な目標の達成に向けて科研費による研究を進めているといえる。これは男女の思考パターンの違いを反映した結果とも考えられるが、女性研究者には、目標の焦点を絞ってそれを着々と達成していくことが求められているとも考えられる。

(2) 実証的研究の貢献と限界

欧米においては、第IV章補論で述べられているように、1994年以降、会計研究分野における男女差に関連する研究が行われてきた。それに比して、日本においてそのような研究は皆無に近い。

われわれは、日本会計研究学会の女性会員にくわえて男性会員を対象とした質問票調査によって、研究面に焦点を当ててその実態を明らかにするとともに、業績や職位、年代、研究上の目標や留学経験、研究方法と情報源、競争的資金の受給などに関して、網羅的・体系的に分析し、男性研究者と比較することで女性研究者の特徴を実証的に明らかにした。女性研究者に関するこれだけ包括的な現状調査は、社会科学系の学会では、おそらく初めての試みであると思われる。大きな貢献である。

初めての試みとも思われる質問票調査に際して、われわれが工夫した点は次のとおりである。

- ① 欧米の先行研究では、多くが公開データあるいは非公開データから可能な限り客観的なデータを取得して定量的な分析を行っている。われわれも、質問票の設計に際しては、研究面に関する多様な観点について、できるだけ客観的なデータを収集するように心掛けた。
- ② 第1回調査では、研究・教育のバックグラウンドを把握・整理する目的で、調査対象となる女性研究者の主観的な情報を収集するために記述式の回答を求める設問を設計した。これにより、客観的なデータを定量的に分析するだけでは捕捉できないような傾向を捉えることができた。

- ③ とくに第 2 回調査では、将来につなげるための情報提供を企図したデータベース作りのために、1) 所属機関外の制度での留学に際しての資金源、2) 科研費と所属機関の競争的資金以外の競争的研究資金名、3) 海外の学術雑誌への投稿に要するレフリー期間など、実態がなかなかつかめない情報を収集するように質問票を設計した。
- ④ 第 1 回調査では、定量的な分析目的ではなく、理論的研究のための調査対象情報収集目的のための設問を設計した。
- ⑤ 第 1 回調査でも採用する研究方法と情報源を問うたが、第 2 回調査ではさらに採用する研究方法別に情報源を問うことで、研究方法と情報源に関してよりリッチな情報が得られるように工夫した。

他方、実証的研究の限界としては、次の 4 点があげられる。

第一に、実証的研究を進める上で大きな壁となったのは、個人情報保護と、質問票調査結果のデータの出し方やデータベースとの兼ね合いである。一般的に、複数の情報を組み合わせると個人が特定される場合、それらの情報は個人情報に当たる、という説明を専門家から受けた。そこで、第 VI 章第 3 節で検討したように、第 1 回調査の質問票設計段階から終始、個人情報の取り扱いには細心の注意を払ってきた。しかしながら、他方において、これが、当初われわれが描いていた研究成果の出し方とデータベース作りの大きな阻害要因となったことを指摘しておきたい。

第二に、研究方法について、第 1 回調査と第 2 回調査ともに、回答者が自身の研究方法を選択する場合に、主観的判断とならないよう、なるべく客観性を担保するために、研究方法を文書で簡潔に説明した。しかしながら、理論的研究と実証的研究から得られた財務会計分野と管理会計分野について女性研究者が採用する研究方法には大きな違いが見られた。財務会計分野と管理会計分野の女性研究者が採用する研究方法について、理論的研究と実証的研究から得られた結果に違いが見られた。図表 VII-6-3・図表 VIII-2-1・図表 VIII-3-1 を比較すると、大きな違いが見られたのは、財務会計では、事例研究、実証研究と分析的研究である。第三者が判断した場合よりも自らが自分の研究方法を分類した場合の方が、その研究方法を採用していると自己認識している比率が相当高い。管理会計でも、事例研究と実証研究の採用割合が大きく異なり、第三者が判断した場合よりも自らが自分の研究方法を分類した場合の方が、その研究方法を採用していると自己認識している比率が相当高い。

第三に、業績（研究成果）を測定するために、国内外での学会報告経験、国内で公表した論文本数と学会賞の受賞経験、海外の雑誌への投稿経験を尋ねている。しかしながら、学会報告経験や論文本数が多いことなどが業績を測定するために最適な指標なのかについて、問題がないわけではない。研究の質の評価が十分とは言えないからである。付表 VII-1 に示したように、一口に学会と言っても、日本学術会議協力学術研究団体に登録されているものもあれば、されていないものもある。また、公表論文についても、大学の紀要から

学会誌、書籍の出版とバラエティに富む。男女の業績差を分析した欧米の先行研究では、研究の質を評価するために、論文が掲載された雑誌のランキングを考慮した定量的な分析が行われている。しかしながら、日本では書籍の出版を研究上の目標とする研究者が少ない。また、国内の学術雑誌について、ランキングがなされているわけではない。このように、日本では学術雑誌のランキングが存在しないこと、またインパクト係数もないことから、研究の質について定量的な測定が上手くいかなかった。むしろ、こうした日本特有の背景に問題があるといっているわけではないが、このような背景が制約となり、研究の質の測定の設計が困難であったという事実をここでは指摘しておく。研究の質を明示的に考慮した日本における実証的研究については今後の課題である。

第四に、本章では具体的な研究テーマの詳細な分析を行っていない。研究方法や情報源として何を採用しているか、男女間で違いはあるかという視点から、研究テーマを分析することで現在の会計研究に関する問題点を浮き彫りにすることができるかもしれない。しかしながら、第3節で明らかにしたように研究テーマは非常に多岐に渡ることから、詳細な分析結果を提示することによって個人が特定されてしまうおそれがある。今後の課題としたい。

なお、理論的研究では、第1回調査に協力してくださった女性研究者が自ら回答した代表論文を実際に読んだ結果、第Ⅷ章の総括にあるように、女性研究者の代表論文の特色と克服すべき課題を指摘している。実証的研究では今後の課題となったが、スタディ・グループ全体として、女性研究者の研究の質の検討は、理論的研究で行われているといえる。

【参考文献】

徳賀芳弘・大日方隆 [2013] 『財務会計研究の回顧と展望』 中央経済社。

(挽 文子、田中 優希、木村 麻子、西村 三保子、宮本 京子)

付表VII-1 国内研究報告学会

日本学術会議協力学術研究団体

アジア経営学会	日本管理会計学会
会計理論学会	日本企業経営学会
環境経営学会	日本教育行政学会
環境経済・政策学会	日本経営学会
九州経済学会	日本経営工学会
経営行動研究学会	日本経営財務研究学会
経営史学会	日本経営システム学会
経営情報学会	日本経営診断学会
公益事業学会	日本経営数学会
公共選択学会	日本経営分析学会
国際会計研究学会	日本経済政策学会
国際公会計学会	日本原価計算研究学会
国際戦略経営研究学会	日本公衆衛生学会
国際P2M学会	日本高等教育学会
国際ビジネス研究学会	日本港湾経済学会
システム監査学会	日本国際観光学会
自治体学会	日本財務管理学会
実践経営学会	日本私法学会
社会経済史学会	日本社会関連会計学会
証券経済学会	日本情報経営学会
情報処理学会	日本食育学会
進化経済学会	日本生産管理学会
人材育成学会	日本税法学会
信用理論研究学会	日本租税理論学会
政策情報学会	日本地域看護学会
税務会計研究学会	日本知財学会
日仏経営学会	日本地方財政学会
日本医療情報学会	日本地方自治研究学会
日本医療・病院管理学会	日本ディスクロージャー研究学会
日本NPO学会	日本評価学会
日本LCA学会	日本ファイナンス学会
日本オペレーションズ・リサーチ学会	日本マネジメント学会
日本会計研究学会	日本リスクマネジメント学会
日本会計史学会	非営利法人研究学会
日本看護科学学会	比較経済体制学会
日本看護管理学会	北東アジア学会
日本監査研究学会	余暇ツーリズム学会

日本学術会議協力学術研究団体以外

LCA日本フォーラム	日本公認会計士協会
企業家経営フォーラム	日本産業科学学会
慶應技術経営管理学会	日本商業教育学会
行動経済学会	日本組織会計学会
財務会計研究学会	日本知的資産経営学会
全国ビジネス系大学教育会議	日本中小企業・ベンチャー ビジネスコンソーシアム
ソーシャル・リスクマネジメント学会	日本内部統制研究学会
中小企業会計学会	日本簿記学会
日本インベスター・リレーションズ学会	ビジネスクリエーター研究学会
日本会計教育学会	標準化研究学会
日本監査役協会	福祉法人経営学会
日本経営管理学会	ゆうちょ財団

付表VII-2 海外研究報告学会

	報告学会等	国・地域
A	Academy of International Business	アメリカ
	Accounting History International Conference	アメリカ
	American Accounting Association	アメリカ
	Asia Pacific Conference on Business and Social Sciences	アジア
	Asia Pacific Interdisciplinary Research in Accounting	アジア
	Asian Academic Accounting Association	アジア
	Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues	アジア
	Asia-Pacific Management Accounting Association	アジア
	Australian and New Zealand Academy of Management	オセアニア
B	British Accounting and Finance Association	イギリス
C	Canadian Academic Accounting Association	カナダ
	Comparative International Governmental Accounting Research	ヨーロッパ
E	Environmental and Sustainability Management Accounting Network	
	European Accounting Association	ヨーロッパ
	European Financial Reporting Research Group	ヨーロッパ
	European Institute for Advanced Studies in Management	ヨーロッパ
G	Global Accounting and Organizational Change	
	Global Conference on Business Management	アジア
	Greening of Industry Network	
H	Hawaii International Conference on Business	アメリカ
I	Interdisciplinary Perspectives on Accounting	ヨーロッパ
	International Academy of Business and Economics	
	International Association for Accounting Education and Research	
	International Conference on Accounting Education	
	International Conference on Business Management	
	International Conference on Business, Economics, and Information Technology	
	International Symposium on Auditing Research	
K	Korea International Accounting Association	韓国
	Korea Management Association	韓国
	Korean Accounting Association	韓国
	Korean Association for Public Administration	韓国
M	Management Accounting Research Group	イギリス
N	New Zealand Management Accounting Conference	ニュージーランド
	Northern Finance Association	アメリカ
S	Semantic Modeling of Accounting Phenomena	
	System Dynamics Society	
T	Taiwan Accounting Association	台湾
	The European Group for Public Administration	ヨーロッパ
	The Japanese Modern Association of Korea	韓国
	World Congress of Accounting Historians	アメリカ
-	実践経営学会（韓国）	韓国
	中国会計教授会	中国

付表VII-3 留学資金源（所属機関以外の制度として回答のあったもの）

アメリカ政府
イギリス政府
科研費
国際開発高等教育機構（現・国際開発機構）
国際交流基金
国費留学
財団
JSPS二国間学術交流
人事院
電気通信普及財団
日米友好基金
日本学術振興会
日本・カナダ交流基金
フランス政府（科学）技術協力
フルブライト
フンボルト財団
メルコ学術振興財団
文部科学省
文部科学省若手研究枠
文部省
文部省国費外国人留学生制度

付表VII-4 科研費・学内競争的資金以外の競争的資金

石井記念証券研究振興財団
稲盛財団
医療科学研究所
医療経済研究機構
学術振興野村基金
環境省 環境研究総合推進費
経済同友会
シキシマ学術・文化振興財団
全国銀行学術振興財団研究活動助成
総合研究開発機構
高橋産業経済研究財団
西秋奨学会
日東学術振興財団
日本学術振興会 研究拠点形成事業
日本証券奨学財団
日本税理士会連合会
日本ディスクロージャー研究学会特別プロジェクト資金
日本電気
日本内部監査協会研究助成
野村財団
はましん地域振興財団
村田学術振興財団
メルコ学術振興財団
文部科学省 国際研究集会派遣
文部科学省 私立大学戦略的研究基盤支援事業
文部科学省 知（地）の拠点整備事業
ゆうちょ財団
重点研究
永井財団
二国間共同研究（フランス）
公益法人科学技術融合進行財団の調査研究助成
山田奨学金
若手ステップアップ研究費研究成果発表支援費

付表VII-5 海外雑誌名（掲載済みとして回答のあったもの）

	雑誌名称	国・地域
A	Abacus	
	Academy of Accounting and Finacial Studies Journal	
	Accounting Education: an International Journal	
	Accounting History	
	Accounting Horizons	アメリカ
	Accounting, Auditing & Accountability Journal	イギリス
	Accounting, Business & Financial History	
	Accounting, Economics and Law	
	Advances in International Accounting	
	An International Journal Asia Pacific Management Review	台湾
	Applied Financial Economics	
	Asia Pacific Business Review	
	Asian Pacific Journal of Accounting & Economics	
	Asian Review of Accounting	アジア
	AUDITING: A Journal of Pracctice & Theory	アメリカ
B	Business & Accounting Research	
	Business Strategy and the Environment	
C	China Journal of Accounting Research	中国
	Corporate Governance: An International Review	
	Corporate Ownership & Control	
	Critical Perspectives on Accounting	
F	Financial Accountability & Management	
I	Indian Accounting Review	インド
	International Journal of Auditing	
	International Journal of Critical Accounting	
	International Journal of Public Administration	
J	Japan and the World Economy	
	Japanese Management Accounting Today	
	Japanese Management and International Studies	
	Journal of Accounting & Organizational Change	イギリス
	Journal of Accounting, Auditing, and Finance	
	Journal of Business Finance & Accounting	
	Journal of Cleaner Production	イギリス
	Journal of Contemporary Accounting & Economics	
	Journal of Emerging Technologies in Accounting	
	Journal of International Banking Law & Reguralation	
	Journal of International Business Research	
	Journal of Management Science	
K	Korean Accounting Journal	韓国
M	Malaysian Accounting Review	マレーシア
	Management Accounting Quarterly	
	Management Accounting Research	
	MPY	
P	Plos One	
	Production Research	
R	Revue Française de Comptabilité	フランス

(次頁へつづく)

(付表VII-5 つづき)

S	Schmalenbachs Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung Scientiae Mathematicae Japonicae Social Science & Medicine Sustainability Accounting, Management, and Policy Journal	ドイツ
T	The Accounting Review The British Accounting Review The International Journal of Accounting The International Journal of Accounting Education and Research The International Journal of Human Resource Management The International Journal of Management	アメリカ イギリス
-	会計学研究 (韓国会計学会) 実践経営学 (韓国) 日本近代學研究	韓国 韓国 韓国
